

構造設計特記仕様書

1. 建築物の構造内容

(1) 建築場所	三重県津市豊が丘2丁目 地内
(2) 工事種別	□ 新築 ■ 増築 □ 増改築 □ 改築
(3) 構造設計一級建築士の関与	■ 必要 □ 必要としない
□ 法第20条第一号（高さ6.0m超）	
■ 法第20条第二号（D RC構造高さ2.0m超 □ DSC4階建以上 □ 木造高さ1.3m超 ■ その他）	
注 (3) 構造設計一級建築士の関与が義務づけられる建築物については解説書等を参照して確認する事。	
(4) 構造種別	
□ 木造 (W) □ 強コンクリートブロック造 (CB) ■ 鉄骨造 (S)	
□ 鉄筋コンクリート造 (RC) □ 壁式鉄筋コンクリート造 (WRC)	
□ 鉄筋鉄骨コンクリート造 (SRC) □ 壁式プレキャスト鉄筋コンクリート造 (WPRC)	
□ プラスチック鉄筋コンクリート造 (PRC)	
(5) 階 数	
地下 階 地上 3階 塔屋 階	
(6) 主要用途	小学校 (エレベータ棟)
(7) 屋上付属物	
□ 伝送塔 □ 高架 水槽 □ 太陽光発電パネル	
(8) 特別な荷重	
■ エレベーター 11人乗 (機械室レス) □ リフト kN	
□ ポスト kN □ 倉庫積載床用 kN/m ² □ 受水槽 kN	
(9) 付帯工事	
□ 門扉 □ 据置 □ 収納庫 □ 機械式駐車場 □	
(10) 増築計画	
□ 有り () ■ 無し	
(11) 構造計算ルート	
X方向ルート - (3) Y方向ルート - (3)	

2. 使用構造材料

(1) コンクリート	水セメント比 ■ 65%以下 □ 55%以下
適用場所	種類 設計基準強度 Fc=N/mm ² 品質基準強度 Fq=N/mm ² スランプ cm 備考
捨コンクリート	■普通 18 18 15
土間コンクリート	■普通 21 21 15
基礎・基礎梁	■普通 24 24 18
柱・梁・床・壁	■普通・軽量 24 24 18 比重
嵩上げコンクリート	■普通・軽量 18 18 15 比重
鉛骨の種類	■砂利 □ 山砂 □ 人工 □
粗骨材の種類	■砂利 □ 砂石 □ 人工 □
水の区分	■地下水 □ 地下水 □ 工業用水 □
混和材料の種類 (JIS)	■ A-E減水剤 □ 高性能A-E減水剤 □
呼び度を保証する材質、養生	■材質 () 28日 □ 56日 □ □ □
■養生 (□ 現場封かん □ 現場水中 □ 標準 □)	
■単位水量は16.5kg/m ³ 以下、単位セメント量は270kg/m ³ 以上とする。	

(2) コンクリートブロック (CB)

□ A種 □ B種 □ C種	厚 □ 100 □ 120 □ 150 □ 190	使用場所 (□ □)
----------------	---------------------------	-------------

(3) 鉄筋

種類	径	使用場所	種手工法
■SD25A	D10~D16	筋体全般	■重ね締手
			■力仕組締手
■SD345	D19~D25	筋体全般	■溶接締手
■SD390	D29~	筋体全般	□機械式締手

(4) 鉄骨

種類	使用場所	規格	認定番号等
■SS400 □ SW400 ■ SN400 A B C	梁	□材 ■無 JS G 301	
□ STKR400 □ STKR490 □	柱	□材 ■無 JS G	
■BQF255 □ BQF255 □ BQF255	柱	■材 ■無 大庭認定品 認定番号 MSTL-	
□ SN400 A □ SN400 B □ SN400 C	ダイアフラム	□材 ■無 JS G	
■SS400 □		□材 ■無 JS G	
溶接材料 □ JIS Z			

(5) ポルト

■ 高力ポルト	□ F10T JIS B1180 ■ S10T 認定番号 () □ F8T 認定番号 () (□ M2 □ M6 □ M20 □ M22 □ M24)
■ アンカーポルト	□ M10 □ M12 □ M14 □ M16 □ M18 □ M20 □ M22 □ M24
■ SS400 M L- ■	■ナット (ロングル、ダブル)
□ 拠付スラッドボルト	■ナット (ロングル、ダブル)

(6) 屋根、床、壁

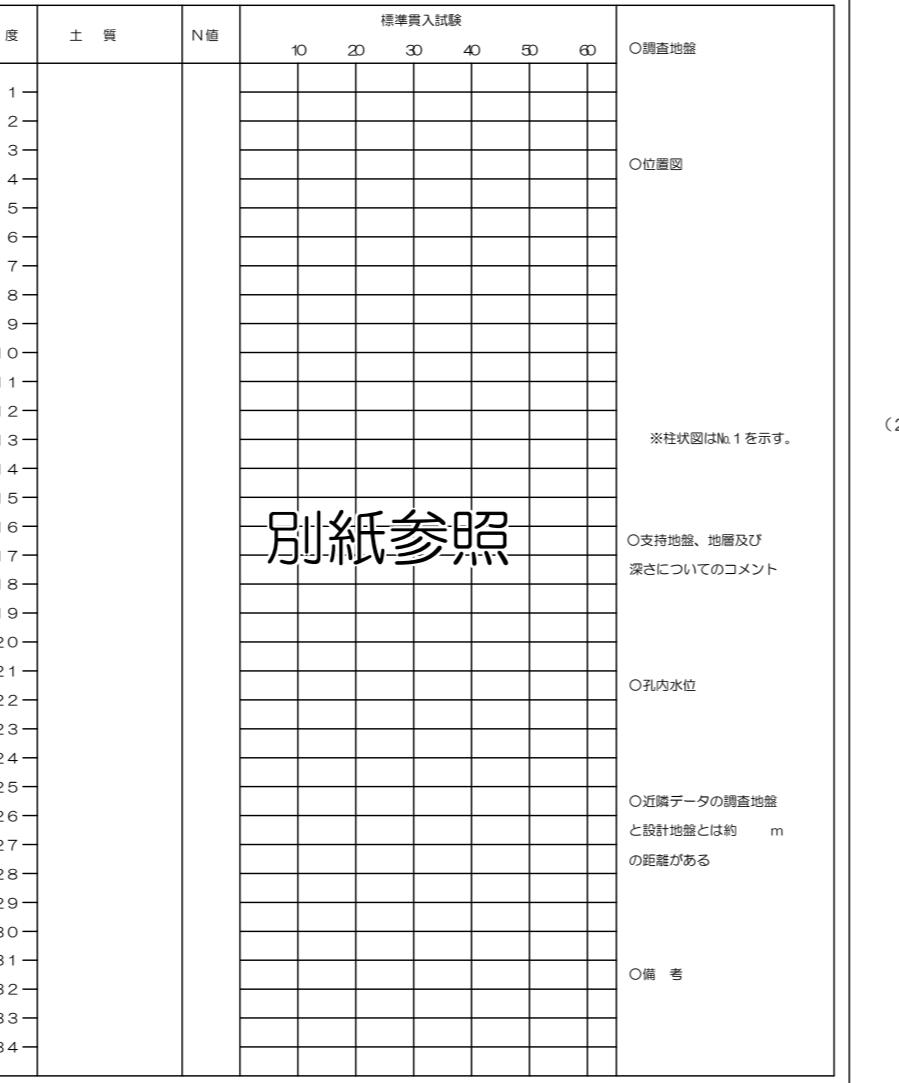
材種	形式 厚 その他	使用場所	仕様・構法
ALC (JIS A 5416)	厚12.5	■床 ■床底	□スライド □ボルト止め □ロギング □
折板	H= 厚	□折板 □	
特殊ラギフレート (JIS G 3352)	型式 厚	□床板 □	
ダッキフレート (JIS G 3352)	型式 Q3-Q5P12 厚	□床板 □	
キーストーンフレート (JIS G 3352)	型式 厚	□床板 □	

3. 地盤

(1) 地盤調査資料	■ 有 () 敷地内 □ 近隣) □ 無 (調査計画 □ 有 □ 無)
調査項目	資料有り 調査計画 調査項目 資料有り 調査計画 調査項目 資料有り 調査計画
ボーリング調査	○ 静的入試験
水平地盤反力係数の測定	土質試験
試験 (支持の確認)	地盤探査試験
スレーブ式サウディング	地盤透水試験

注 上記表中の資料が有るもの、調査計画が有るものに〇を記入する。

(2) ポーリング標準貫入試験、土質構成、(基礎、杭の位置を明記すること)



別紙参照

5. 鉄筋コンクリート (施工方法等計画書)

本構造設計特記様書はコンクリートの設計基準強度 (F_c) が 36 N/mm² 以下に適用し、鉄筋の材種は SDS 390 以下に適用する。

(1) コンクリート

■ コンクリートは、JIS A 5308 (レディーミクストコンクリート) に適合する JIS 認定工場の製品とし、施工に際しては標準図に記載されている事項を除き、JASS 5 による。

□ 耐久設計基準強度 F_c □ 短期 □ 標準 □ 長期 □ 超長期

■ セメントは、JIS R 5210 の普通ボルトセメントを標準とする。

■ 調合計画は、工事開始前に工事監理者の承認を得ること。

■ 審中、着中、その他特種コンクリートの使用を許可する間に当たる場合は、調合、打ち込み、養生、管理方法など必要事項について、工事監理者の承認を得ること。

■ フレッシュコンクリートの硬化度測定は、原則として工事現場で (財) 国土開発技術研究センターの技術評価を受けた測定器を用いて行い、試験結果の記録及び測定器の表示部を一回の測定ごとに投影した写真 (カラー) を保管し承認を得る。

測定検査の回数は、通常の場合、1日1回以上し、1回の検査における測定試験は、同一試料から取り分けで3回行い、その平均値を試験値とする。

■ 構造体コンクリートについての既構築の圧縮強度試験方法は JASS 5-T-603 によることとし、試体は現地水中養生、または現地貯蔵して、採取は打ち込み地区ごとに打ち込みごとに。

また、打ち込み量が、1.50m³を超える場合は、1.50m³ごとに、その調数ごとに1回を標準とする。

一回に採取する供試体は、適当な範囲をわたり3台の運搬車からその必要な量を採取する。

△ 供試体の量、回数については建設工事監理指針参照して、工事監理者と協議すること。

■ ボンブ打ちコンクリートは、打ち込み位置にだけ近づけて表面にボンブ打ちコンクリートの自由落下高さは、コンクリートが、分離しない範囲とする。ボンブ打ちに際しては、コンクリートの自由落下高さは、コンクリートが、分離しない範囲とする。

△ 打ち込み継続中における打継ぎ時間間隔の限度は、外気温が25℃未満の場合は120分、25℃以上の場合は90分以内とする。

■ コンクリート打ち込み中及び打ち込み後5日間は、コンクリートの温度が2度を下らないようにする。

■ 乾燥、振動等によってコンクリートの凝結及び硬化が防げないように養生を行なう。

■ マクロ試験、その他

■ 外観検査 (※) (※) または柱式柱頭 (※) (※) による。

■ 鉄筋は JIS G 3112 の規格品を標準とする。施工は、標準図に記載されている事項を除き、コンクリート同様に、JASS 5 による。

□ 強度せん断補強筋は、JIS G 3137 に規定されるD種1号適合品とする。

■ 鉄筋の加工寸法、形状、かりに厚さ、鉄筋の手番位置、締手の重ね長さ、定着長さは「鉄筋コンクリート構造標準配筋図」 (1) (2) または「壁式鉄筋コンクリート構造配筋標準図」 (1) (2) による。

■ 鉄筋手手

種手の位置	種手の位置等の設計条件による仕様・規範		鉄筋の種
	(1) 強引力最小部位	(2) (1)以外の部位 (注)	
■ 重ね締手	■ 40d □ 35d □ () d	■ () d	■ D(16) 以下
■ 住締手	■ 表示1463号第2項締手	□	■ D(19) 以上

鉄筋コンクリート構造配筋標準図01

1. 一般事項

(1) 構造面に記載された事項は、本標準図に優先して適用する。

(2) 記号

d ... 異形鉄筋の呼び名に用いた数値 丸鋼では径	D ... 部材の底径	R ... 直径
$@$... 間隔	r ... 半径	C ... 中心線
h_0 ... 部材間の内法高さ	S ... あら筋	$HOOP$... 帯筋
$S, HOOP$... 拡張帶筋	ϕ ... 直径又は丸鋼	

2. 鉄筋加工、かぶり

(1) 鉄筋末端部の折曲げの形状

折曲げ角度	180°	135°	90°
図			
鉄筋の長さ	4d以上 (※4d以上)	6d以上 (※4d以上)	8d以上 (※4d以上)

折曲げ内法寸法Rは、SR235～SD345の径16よりD16以下は3d以上、SD295～SD345の18～D38は4d以上、D41よりSD390は5d以上。スラブ筋、筋筋に丸鋼は使用しない。

(2) 鉄筋中間部の折曲げの形状、鉄筋の折曲げ角度90°以下

図	鉄筋の使用箇所による呼称	鉄筋の種類	鉄筋の径による区分	鉄筋の折曲げ内法寸法(R)
	帯筋 あら筋 スパイラル筋	SR235, SR295 SD295A・B SD345	16φ以下 19φ以上 D16以上	3d以上 4d以上 4d以上
	上記以外の鉄筋	SD295A・B SD345 SD390	D16～D25 D19～D25 D29～D41	4d以上 6d以上 8d以上

(3) 鉄筋の定着及び重ね接手の長さ

鉄筋の種類	定着の長さ		特別の定着及び重ね接手の長さ (L1)
	一般 (L2)	下ばね (L3)	
SD295A	40dまたは30dフック付 21	35dまたは25dフック付 30dまたは20dフック付	45dまたは35dフック付 40dまたは30dフック付 35dまたは25dフック付 50dまたは35dフック付 45dまたは30dフック付
SD295B	40dまたは30dフック付 24～36	35dまたは25dフック付 20dまたは10dフック付	45dまたは35dフック付 40dまたは30dフック付 35dまたは25dフック付 40dまたは30dフック付
SD345	40dまたは30dフック付 18 21 24, 27 30, 33, 36	35dまたは25dフック付 30dまたは20dフック付	45dまたは35dフック付 40dまたは30dフック付 35dまたは25dフック付 35dまたは25dフック付

【注】許容応力計算、許容曲げ度数計算、その他構造計算を要しない小規模建築物の場合は、乗筋筋の柱への定着は40dとする。

3. 柱

(1) 柱主筋の維手

(2) 柱主筋の定着

4. 基礎

(1) 直接基礎

(2) 桁基礎

(3) へた基礎

(4) 基礎接合部の補強

(5) 鉄筋のあき

(6) 鉄筋のフック

5. 地中梁

(1) 独立基礎、杭基礎の場合 (定着、接手)

(2) 布基礎、へた基礎の接合 (定着、接手)

(3) 小規模骨造の柱脚定着の配筋

(4) 斜め柱、斜め梁

(5) 継り

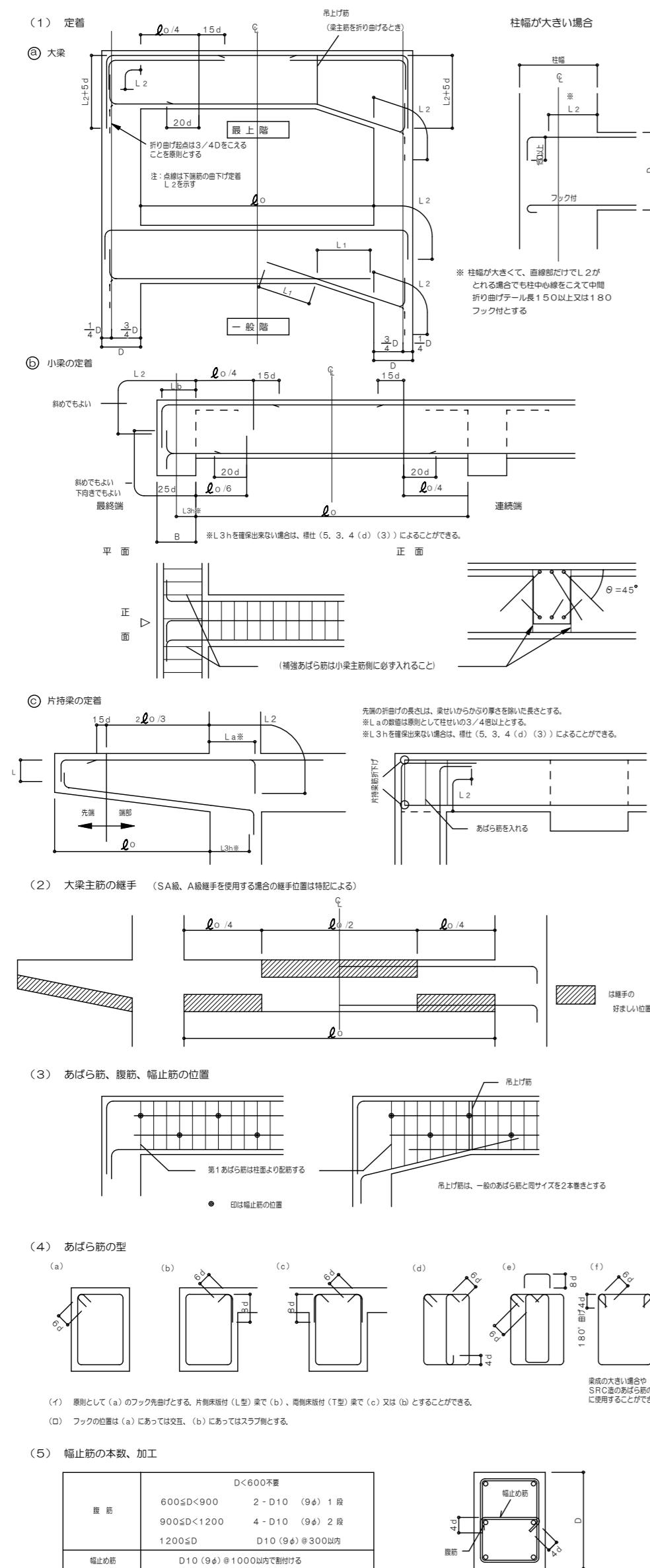
6. 柱

(1) 柱主筋の維手

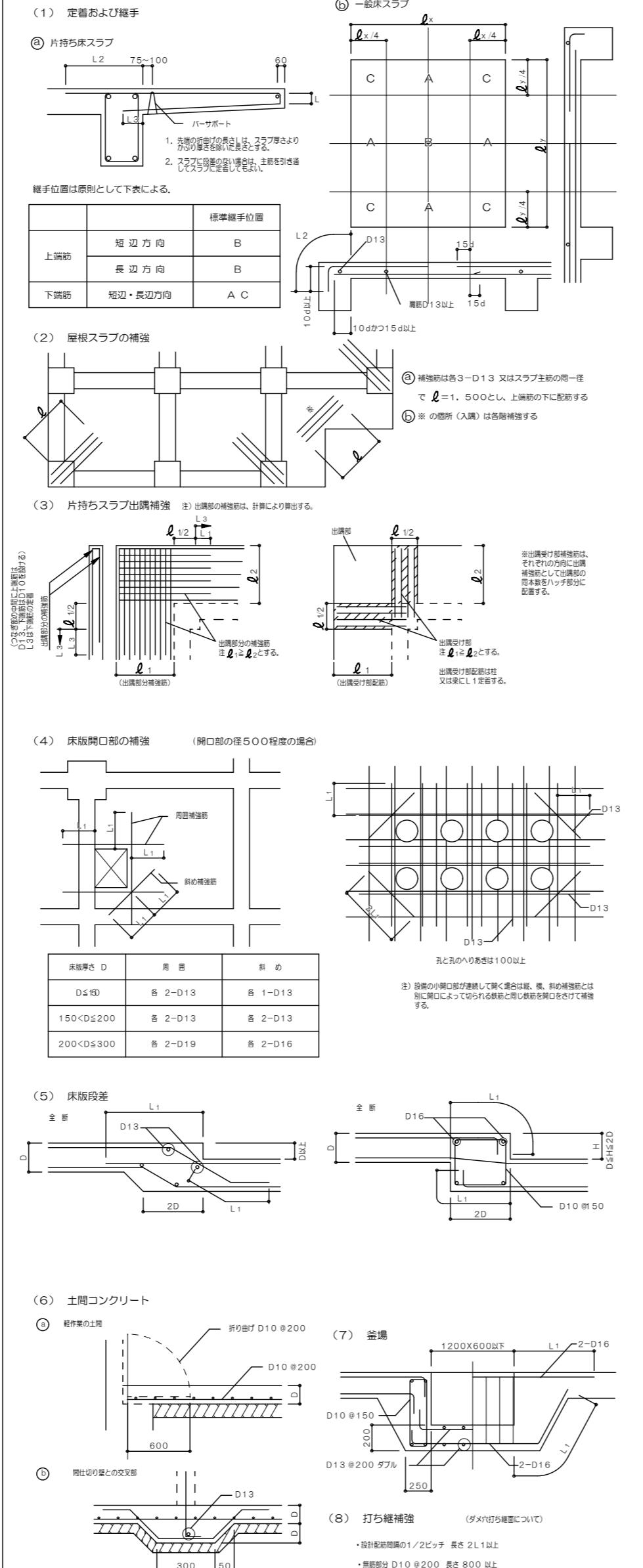
(2) 柱主筋の定着

鉄筋コンクリート構造配筋標準図02

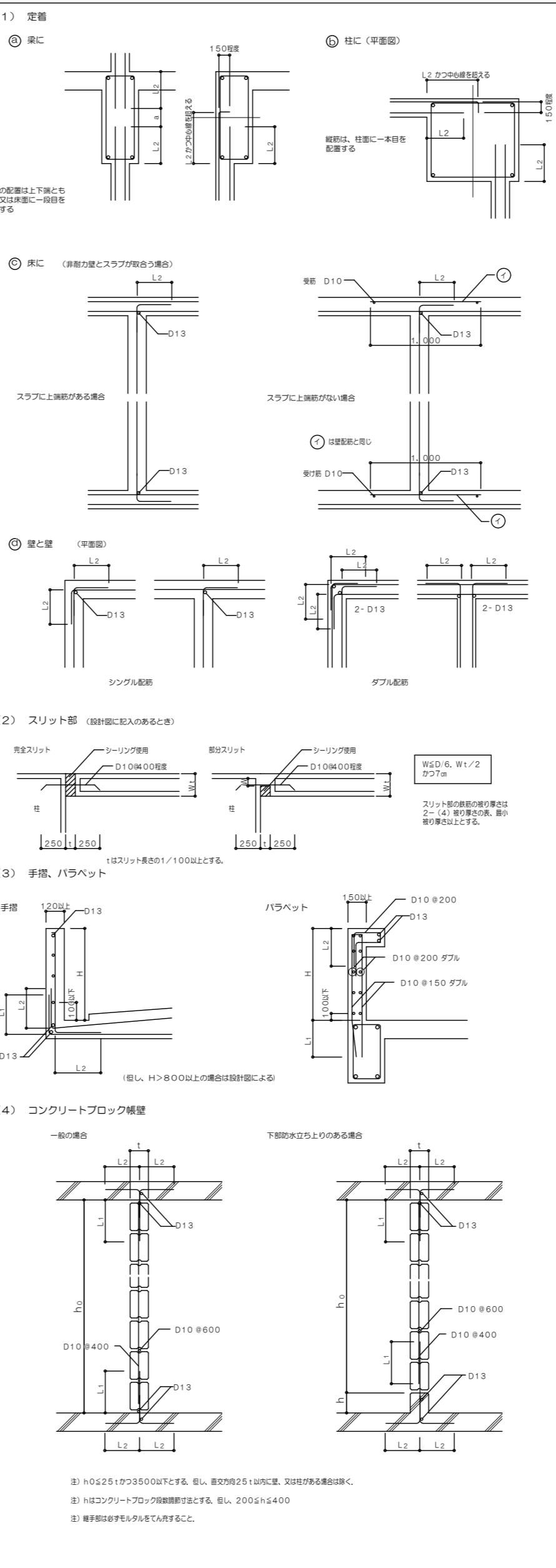
7. 大梁、小梁、片持梁



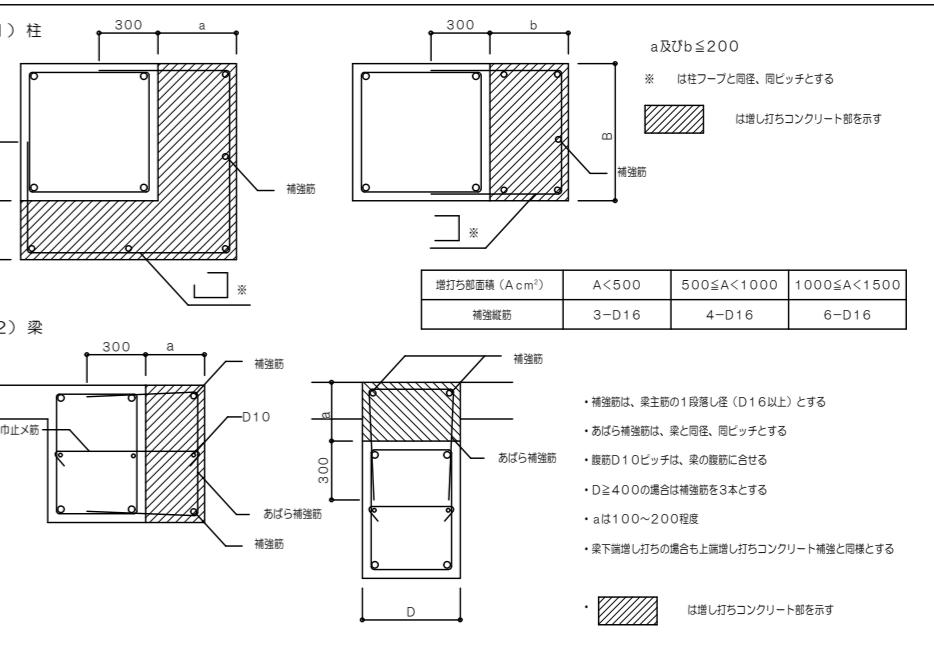
8. 床版



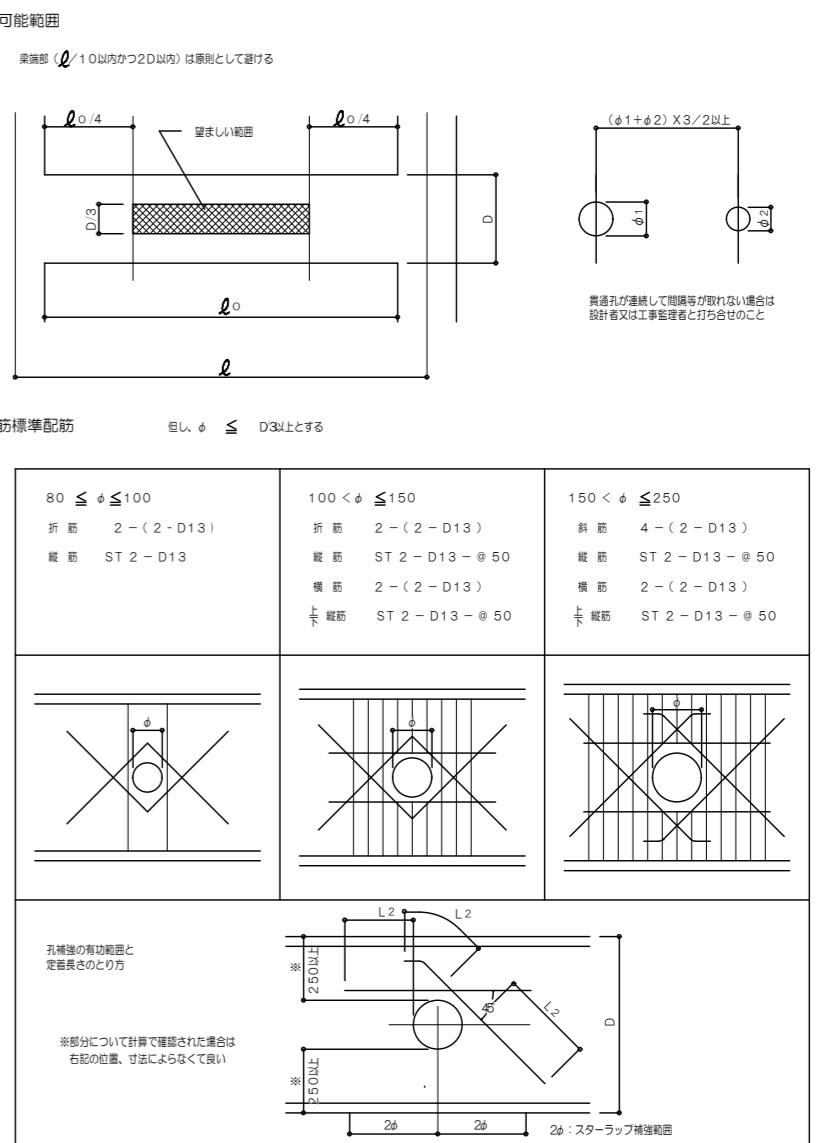
9. 壁



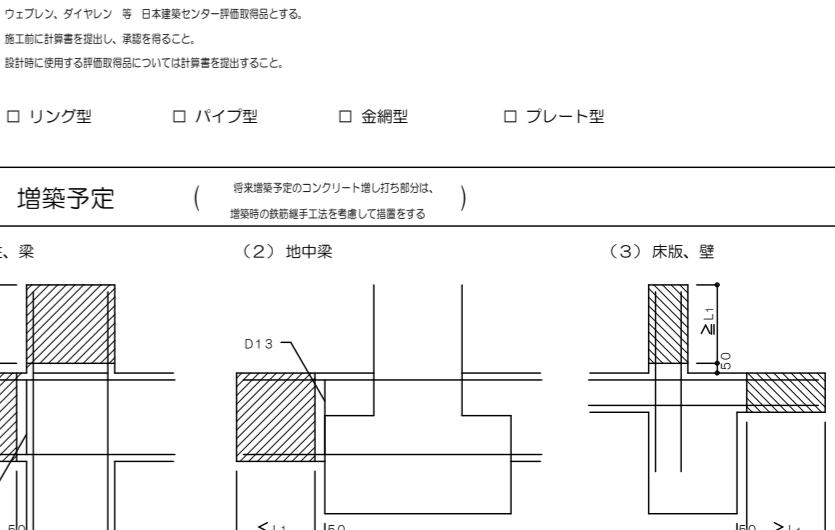
10. 柱、梁増し打ちコンクリート補強



11. 梁貫通孔補強



12. 増築予定



一級建築士 第332033号
構造設計一級建築士 第8984号 井上 貴智

[原図A2]

■: NOTE

鉄骨構造標準図 O1

1. 一般事項

- (a) 構造設計仕様による
- (b) 通用範囲は、鋼材を用いる工事に適用し、かつ鋼材の厚さが40mm以下のものとする
- (c) 社内検査結果の検査報告書には、鉄骨の寸法、精度及びその他の結果を添付する

(2) 工作一般

- (a) 鉄骨製作及び施工に先立って「鉄骨工事施工要領書」を提出し工事監理者の承認を得る
- (b) 鋼管部材の分岐接頭部の相貫切断は、鋼管自動切断機による
- (c) 高張力鋼のひすみきょう正は、冷間きょう正とする

(3) 高力ボルト接合

- (a) 本締めに使用するボルトと、仮締めボルトの併用はしてはならない

(4) 溶接接合

- (a) 溶接技能者 溶接技能者は施工する溶接に適応する JIS Z 3801 (手溶接) 又は JIS Z 3841 (半自動溶接) の溶接技術検定試験に合格し引き継ぎ、半年以上溶接に従事している者とする

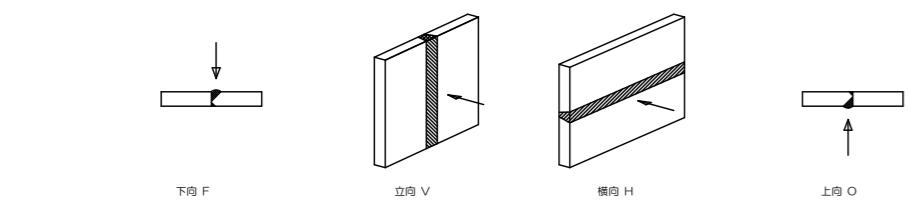
(b) 溶接機器

- (イ) 交流アーケ溶接機 300A ~ 500A
- (二) 炭酸ガスアーケ半自動溶接機
- (ロ) アーケアーガーウィング機 (直流)
- (ハ) サブマージアーケ溶接機 1式
- (ヘ) 溶接棒乾燥機

(c) 溶接方法

- アーケ手溶接 (MC)
- ガスシールドアーケ半自動溶接 (GC)
- セルフ (ノンガス) シールドアーケ半自動溶接 (NGC)
- アーケアーガーウィング (AAG)

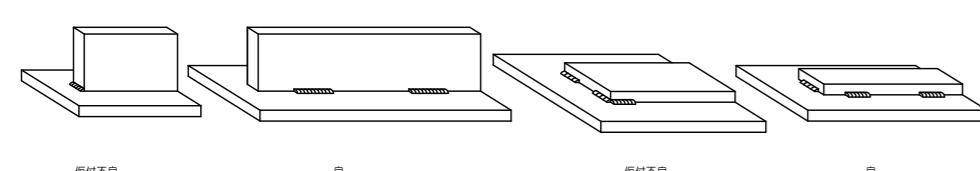
(d) 溶接姿勢



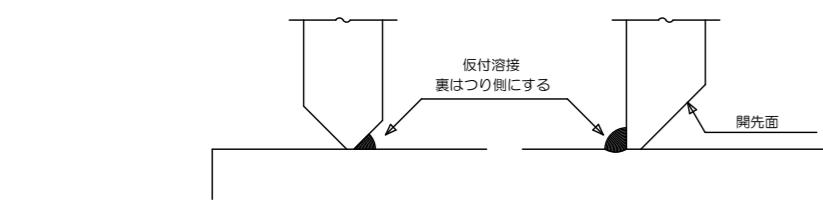
(e) 組立て溶接技能者は、原則として本工事に従事する者が行う

(イ) 反付位置

- 組立て溶接は溶接の始、終端、隅角など強度上、工作上、問題となり易い箇所は避ける



(ロ) 完全溶込み溶接部の反付溶接は必ず裏はつり側に施工する



(f) 溶接施工

(イ) エンドタブ

- I) 完全溶込み溶接、部分溶込み溶接の両種部に母材と同厚で同開先形状のエンドタブを取り付ける

- II) エンドタブの材質は、母材と同質とする

- III) エンドタブの長さは、MC : 35mm以上

NGC, GC : 40mm以上とし未記載の場合は、溶接終了後、

母材より10mm程残し切って、グラインダー仕上げとする

IV) フレレス鋼板タブ、圆形タブ使用については、資料を提出して設計者

又は工事監理者の承認を得る

(ロ) 裏あて金

- 材質は母材と同質材料とし、厚さは手溶接で6mm、

- 半自動溶接で9mm以上とする

- (ハ) スカラップ半径は30~35mmと、10mmのダブルアールとする

(二) 裏はつり

規準図の溶接においてAAGと記載のある部分は全て、溶接監理者の確認を

助行し、部材に確認マークをつける

(ホ) 現場溶接の開先面には、溶接に支障のない防錆材を塗布する。又、開先面

をいためない様に、養生を行なう

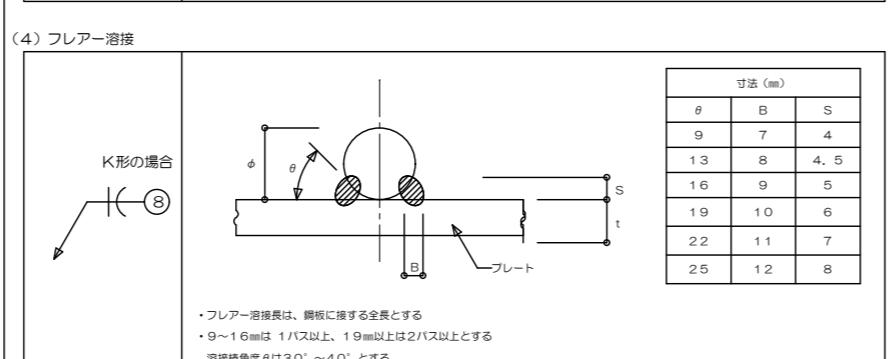
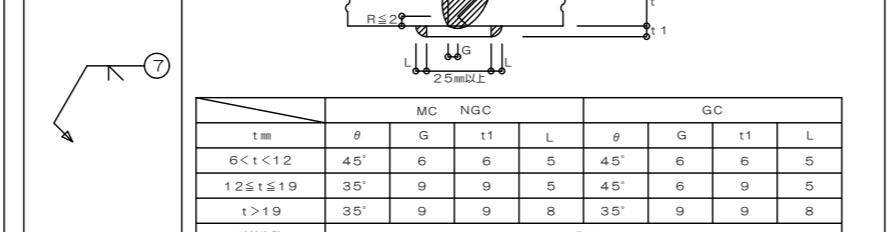
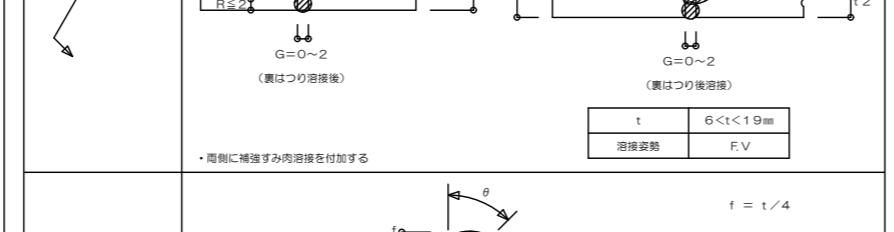
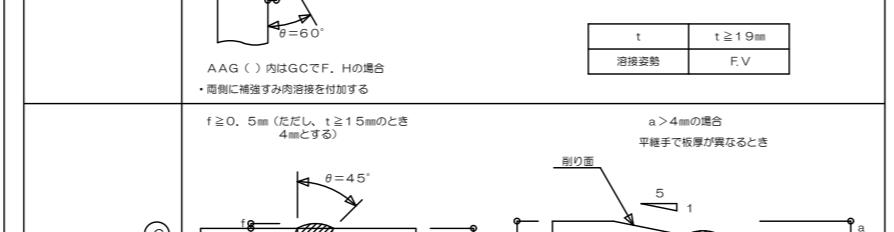
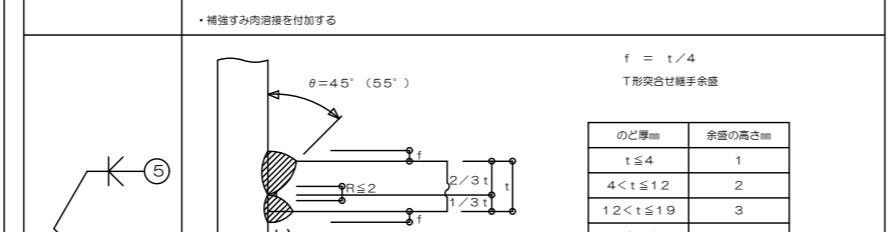
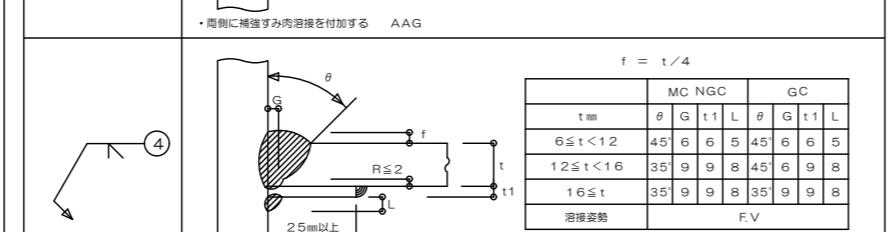
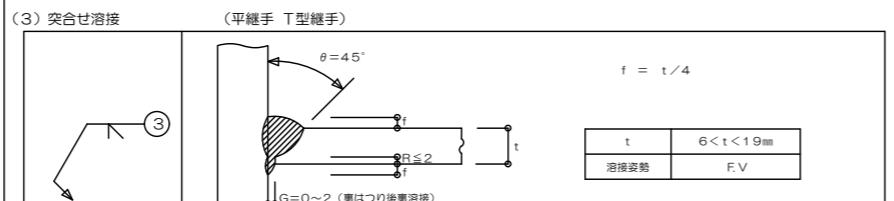
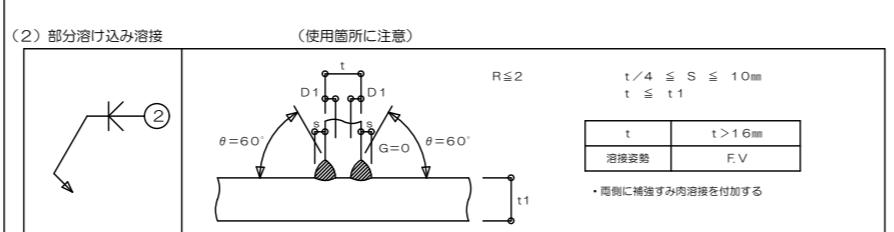
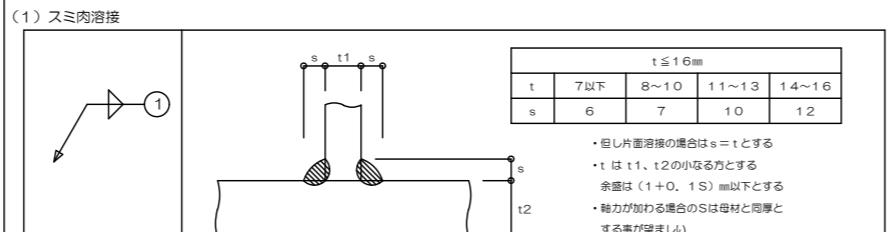
(5) 塗装

- コンクリートに埋め込まれる部分及びコンクリートとの接觸面で、コンクリートと

- 一体とする設計仕様になっている部分は、塗装をしない

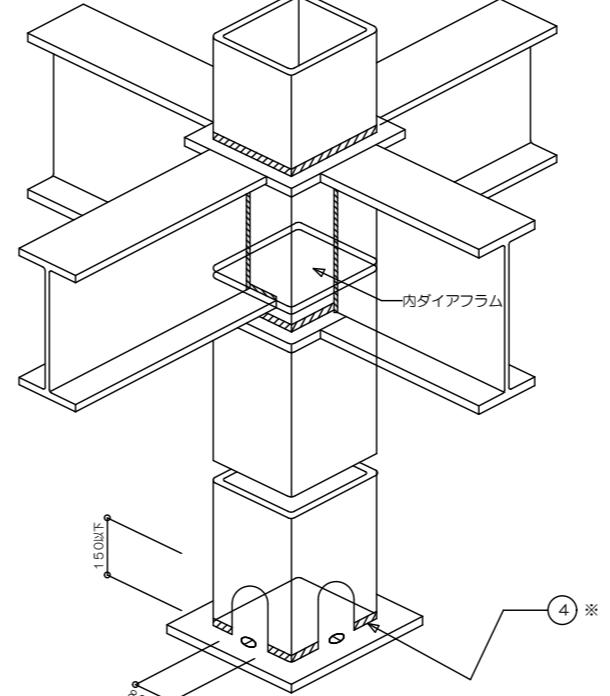
2. 溶接規準図

(注) f: 余盛 G: ルート間隔 R: フェース S: 脚長 (単位: mm)

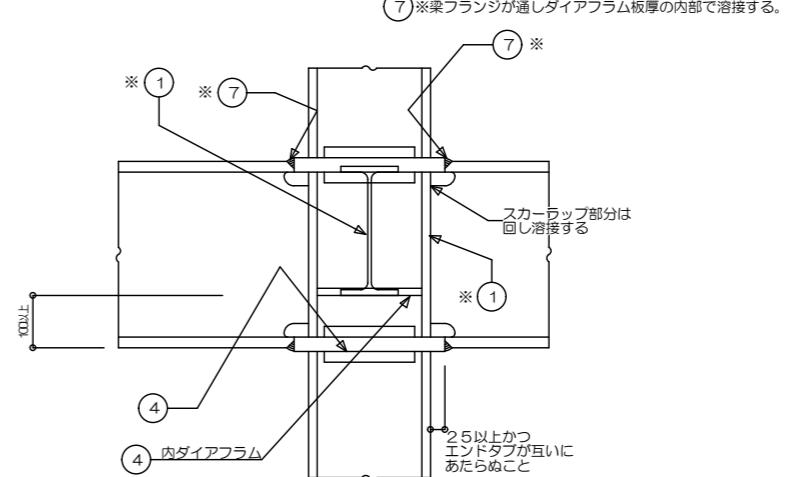


・溶接記号番号を○の中に記入のこと

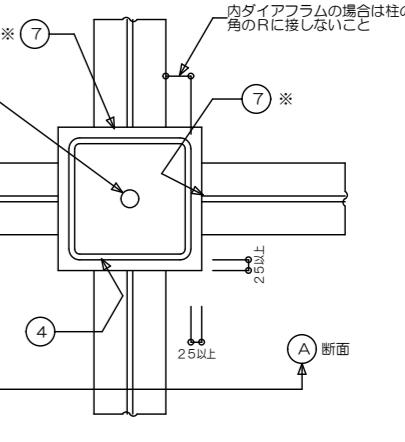
● BOX型 (通しダイアフラムの場合)



(A) A断面図



平面詳細

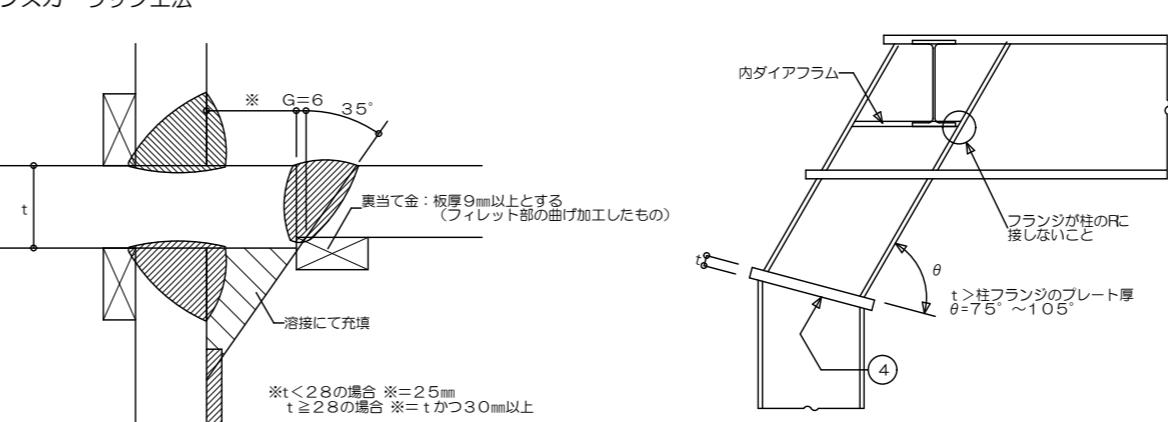


・鋼材種別による溶接条件

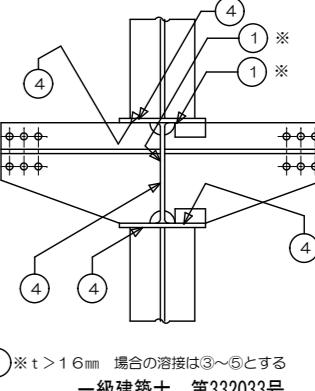
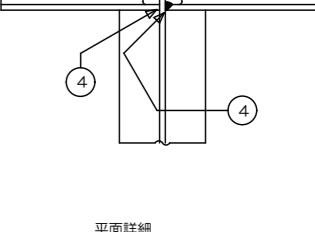
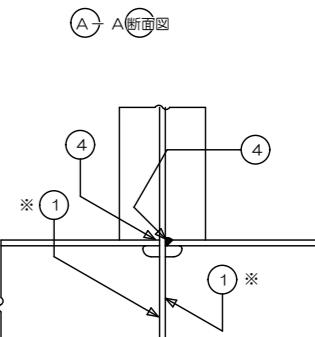
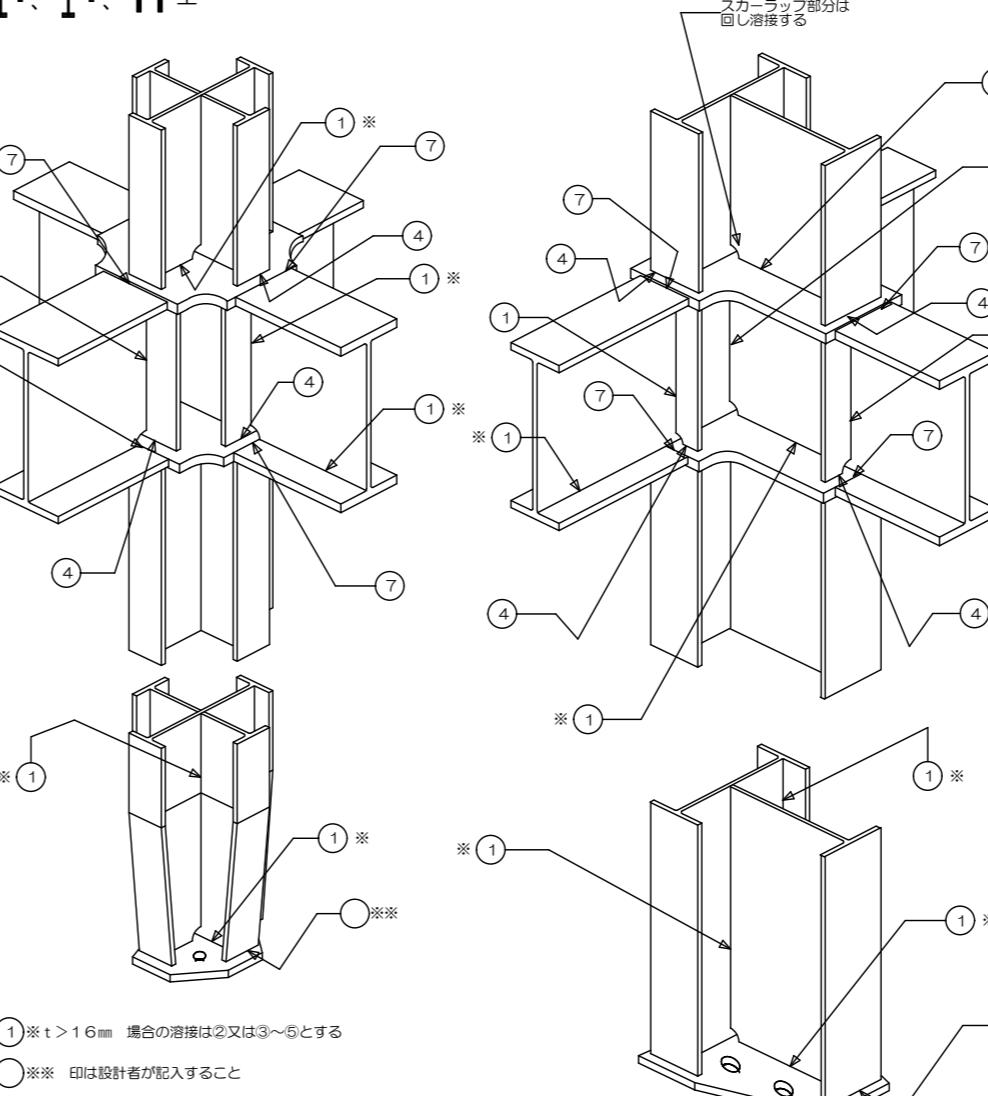
鋼材の種類	溶接材料	入熱 (KJ/m)	バス温度差 (°C)
400N級鋼	JIS Z 3211, 3212, 3214 YGW-11, 15 YGW-18, 19 YGA-50W, 50P	40以下	350以下
490N級鋼	JIS Z 3212, 3214 YGW-11, 15 YGW-18, 19 YGA-50W, 50P	40以下	350以下

柱材料: BCR 295, BCP 325を使用する場合
通しダイアフラムは、S490B・C, SM490同厚以上の鋼材を使用すること
通しダイアフラムは、接合する柱、梁の最大厚の2サイズアップ以上とする

● ノンスカラップ工法



● B, H方式



● NOTE

Job Title: 津市立豊が丘小学校長寿命化改修工事
Drawing Title: 鉄骨構造標準図01

Design Responsible: 多湖 弘樹
-級建築士 第382361号

Design Responsible: 井上 貴智
-級建築士 第332033号

Design Responsible: 井上 貴智
-級建築士 第8984号

Design Responsible: 井上

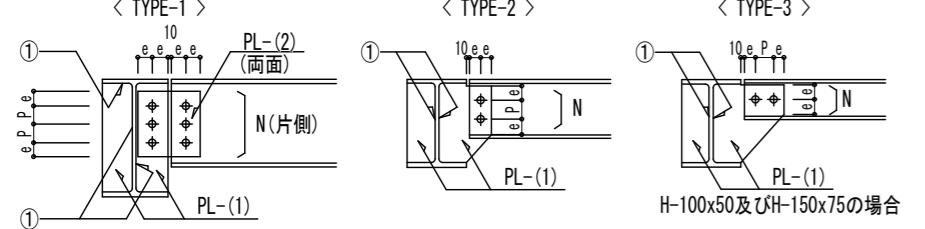
鉄骨構造標準図02

3. 継手規準図、その他

呼び径 d	ボルト穴径	最小縫端距離 (e)			ピッチ (P)	
		(1)	(2)	(3)	(2) (3) の標準	最小
M16	18	40	28	22	40	60
M20	22	50	34	26	50	60
M22	24	55	38	28	55	60
M24	26	60	44	32	60	70
アンカーボルト 内孔は示す トルト 示す	M16 M20 M22 M24 M27 M30 M34以上	21 (16.5) 25 (20.5) 27 (22.5) 29 (24.5) 32 35 呼び径 + 5	28 34 38 44 49 54 9d/5	22 26 28 32 36 40 4d/3	(40) (50) (55) (60) (60) (70)	(60)

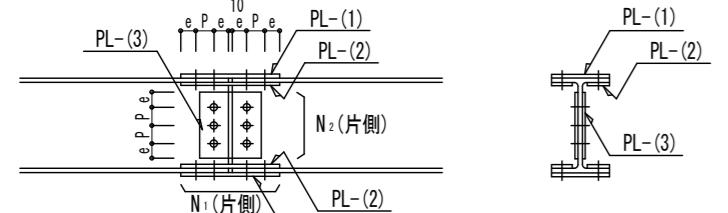
[注] (1) 引張材の接合部で応力方向にボルトが3本以上並ばない場合の応力方向の縫端距離
(2) せん断線・手動ガス切断線の場合の縫端距離
(3) 圧延線・自動ガス切断線・こぎき線・機械仕上線の場合の縫端距離

(2) ピン接合梁継手リスト



符号	タイプ	部材	PL-(1)	PL-(2)	N-径
3	H-125・60・6・8		6		2-M16
3	H-150・75・5・7		6		2-M16
2	H-175・90・5・8		6		2-M16
B1	2	H-200・100・5・5・8	9		2-M16
	2	H-250・125・6・9	6		3-M16
	2	H-300・150・6・5・9	9		3-M20
	2	H-350・175・7・11	9		3-M20
1	H-350・175・7・11		9	6	4-M20
	2	H-400・200・8・13	9		5-M20
1	H-400・200・8・13		9	9	4-M20
B2	3	H-100・100・6・8	9		2-M16

(3) 剛接合梁継手リスト (SCSS-H97による)



[注] 端部をBHとする場合の部材は設計図による

符号	部材	フランジ		ウェブ		
		PL-(1)	PL-(2)	N-径	PL-(3)	N-径

別紙参照

(4) ハンチ部の継手

取付ボルト	種類	JIS B 1186 2種高力ボルト (F10T)						
		ねじの呼び	M12	M14	M16	M18	M20	M22
		本数	1	1	1	1	1	1

[注] (1) e1, e2が確保されれば形状は自由でよい
(2) 羽子板とカセットプレートの場合は表に示す取付ボルトを使用し、一面せん断(支圧)接合とする

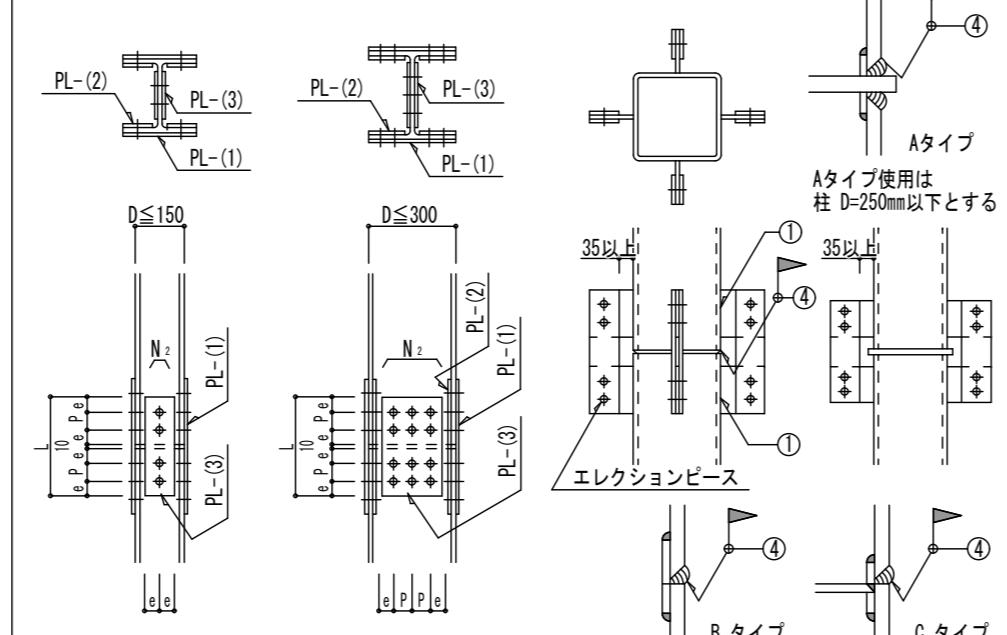
ハンチ勾配は普通1:4程度であるが構造図による

r: 半径 t: 板厚

※修正箇所は下線を引くこと

(5) 柱継手リスト

B: ≤ 250	B: 300	B: 350 (400)	B: 150	B: 175	B: 200	B: 250	B: 300	B: 350	B: 400
B_1	B_2	B_1	B_2	B_1	B_2	B_1	B_2	B_1	B_2
150	60	175	70	200	80	250	100	300	110
175	70	200	80	250	100	300	110	350	140
200	80	250	100	300	110	350	140	400	170



[注] 現場溶接は原則として超音波探傷試験を100%行う

符号	部材	フランジ		ウェブ		
		PL-(1)	PL-(2)	N-径	PL-(3)	N-径

別紙参照

(6) 鉄筋プレース (JIS規格品とする … JIS A 5540…1982/5541・5542…2003)

(a) 羽子板ボルト

ねじの呼び (d)	JIS A 5540…1982/5541・5542…2003					
	M12	M14	M16	M18	M20	M22
軸径 d1	最大	10.81	12.65	14.65	16.33	18.33
	最小	10.64	12.46	14.46	16.11	18.11
調整ねじの長さ	S	100	115	125	140	150
取付けボルト穴径	R	13.0	17.0	17.0	21.5	23.5
はしあき (最小)	(2) e1	35	40	45	50	55
切板製	板厚 t	4.5	6	6	9	9
平鋼製	板厚 t	4.5	6	6	9	9
ボルト端から取付ボルト穴のあき (最小)	e3	47	52	59	66	73
溶接長さ (最小)	l	40	50	55	60	75

[注] (1) e1, e2が確保されれば形状は自由でよい

(2) 羽子板とカセットプレートの場合は表に示す取付ボルトを使用し、一面せん断(支圧)接合とする

Ft: フランジの厚さ
Wt: ウエブの厚さ
Ft-Wt: ≥ 1mm フィラプレート併用の事

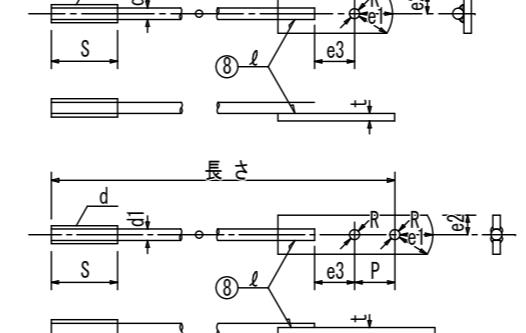
ハンチ勾配は普通1:4程度であるが構造図による

r: 半径 t: 板厚

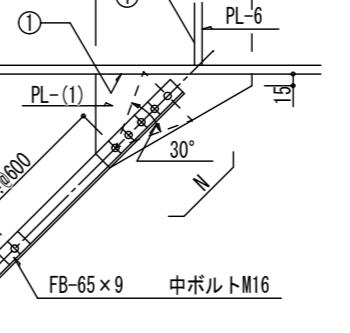
(b) 形鋼プレース

符号	部材	PL-(1)	N-径	l

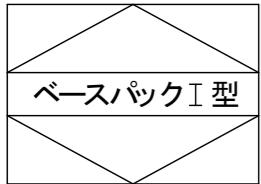
羽子板ボルト



平鋼プレース



(7) デッキプレート (床剛性を考慮する合成床、合成梁のときは構造図参照)



角形鋼管

P値295N/mm以下²
□-150×150 ~ □-300×300 用

(一財)日本建築センターによる一般評定「BQ評定-ST0093-19」(令和3年6月21日付)

ベースパック柱脚工法 設計標準図

●ベースパック柱脚工法の設計は「ベースパック柱脚工法設計ハンドブック」による。

岡部株式会社

TEL03(3624)5336

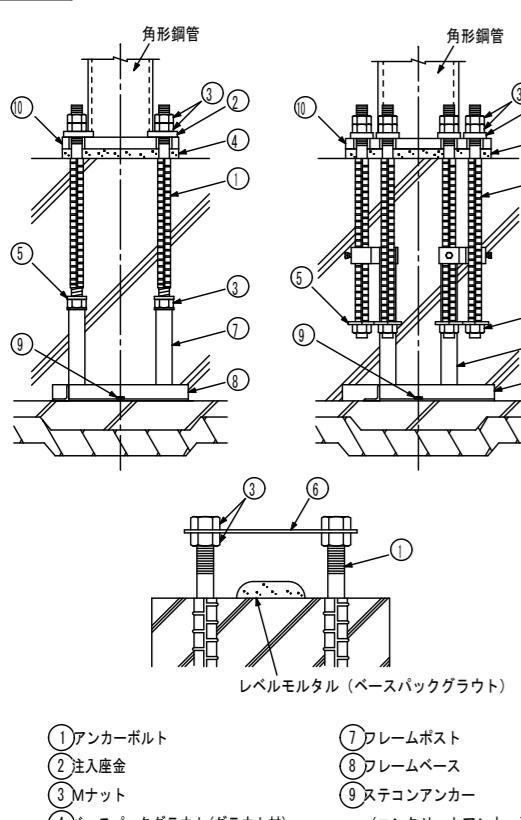
旭化成建材株式会社

TEL03(3296)3515

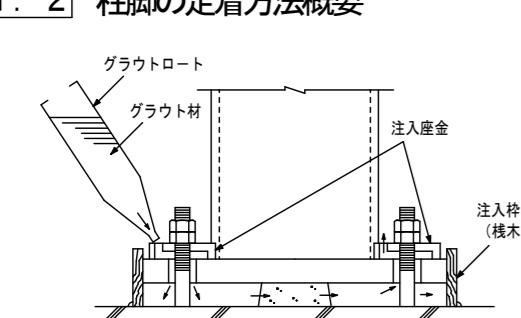
2024年10月作成

1. 工法概要

1.1 構成部材



1.2 柱脚の定着方法概要



2. 柱

P値N/mm ²	鋼種	採用
235	BSP235	
235	STN400	

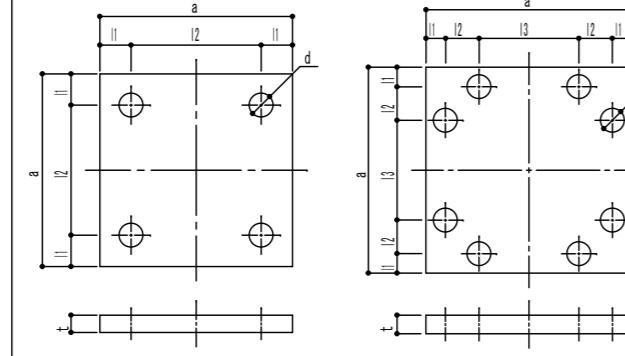
採用	ベースパック記号	柱	ベースプレート	アンカーボルト	寸法(mm)	コンクリート柱型	フレームベース	フレームポスト間	最低h寸法	J寸法
		外径 (mm)	板厚 (mm)	材質	形状	本数-呼び 基準強度 (N/mm ²) ²	寸法D(mm)	配筋 (mm)	寸法W(mm)	寸法X(mm)
		a	t	II	I2	I3	d	標準J-1 特C	標準J-1 特C	標準J-1 特C
15-12V		□-150×150	t≤12	SN400	(イ)	300 28 50 200	-	Φ45 4-N27	400	A 500
17-12V		□-175×175	t≤12	SN400	(イ)	320 32 45 230	-	Φ45 4-N30	400	A 530
20-09V		□-200×200	t≤9	SN400	(イ)	360 28 50 260	-	Φ45 4-N30	400	A 560
○ 20-12V		□-200×200	t≤12	SN400	(イ)	360 32 50 260	-	Φ50 4-N33	400	A 560
25-09V		□-250×250	t≤9	SN400	(イ)	420 32 55 310	-	Φ55 4-N36	400	A 610
25-12V		□-250×250	t≤12	SN400	(イ)	420 36 55 310	-	Φ55 4-N39	400	A 630
25-16V		□-250×250	t≤16	SN400	(ハ)	450 32 50 190	Φ50 8-N33	400	C 620	
30-09V		□-300×300	t≤9	SN400	(イ)	480 36 60 360	-	Φ55 4-N39	400	A 680
30-12V		□-300×300	t≤12	SN400	(ハ)	520 32 50 260	Φ50 8-N30	400	C 700	
30-16V		□-300×300	t≤16	SN400	(ハ)	520 40 50 260	Φ55 8-N36	400	C 710	
30-19V		□-300×300	t≤19	SN400	(ハ)	550 50 50 290	Φ55 8-N36	400	C 740	

3. 構成部材・寸法

3.1 ベースプレート

●材質

SN400 [JIS G3136]



3.2 アンカーボルト (Mアンカーボルト)

【建築基準法第37条第二号に基づく国土交通大臣認定材料】

呼び d	異形部 呼び名	L (mm)	X (mm)	b (mm)	基準強度 (N/mm ²)
M27	D29	650	45	128	490
M30	D32	695	45	133	490
M33	D35	690,735	45	95,140	490
M36	D38	770	60	130	490
M39	D41	770,810	60	98,135	490

注)据付け高さが低い場合に短いアンカーボルトを使用する。

3.3 Mナット

【建築基準法第37条第二号に基づく国土交通大臣認定材料】

呼び d	A (mm)	B (mm)	(a) (mm)	単位 mm
M27	22	41	47	
M30	24	46	53	
M33	26	50	58	
M36	29	55	64	
M39	31	60	69	

3.4 定着座金

i) アンカーフレーム Aタイプの場合

呼び d	g1 (mm)	t (mm)	d (mm)	材質	単位 mm
M27	55	9	28	SS400	
M30	55	9	31	SS400	
M33	60	9	34	SS400	
M36	65	12	37	SS400	
M39	80	12	40	SS400	

ii) アンカーフレーム Cタイプの場合

呼び d	g1 (mm)	g2 (mm)	t (mm)	d (mm)	材質	単位 mm
M30	55	168	9	32	SS400	
M33	60	173	9	35	SS400	
M36	65	178	9	38	SS400	

3.5 注入座金

【建築基準法第37条第二号に基づく国土交通大臣認定材料】

記号	通用 アンカーボルト	g1 (mm)	g2 (mm)	t (mm)	d (mm)	材質	単位 mm
PM27	M27	32	42	101	18	28	
PM30	M30	32	42	101	18	31	
PM33	M33	35	45	110	18	34	
PM36	M36	35	45	110	18	37	
PM39	M39	38	48	118	18	40	

3.6 フレームベース

i) Aタイプ

ii) Cタイプ

iii) 特Aタイプ

iv) 特Cタイプ

v) 特Dタイプ

3.7 アンカーフレーム形状および据付け時諸寸法

●ベースパックの据付け高さ(h寸法)はフレームベース下端からコンクリート柱型天端までを示す。据付けに最低必要な高さ(最低寸法)は下表に記載の値とする。

4. コンクリート柱型

4.1 形状・材質

●形状

形状は正方形とし、寸法は下表に記載の値とする。

4.2 配筋

配筋仕様は下表による。

4.3 基礎立上り

●基礎立上り高さは50mm以下とする。

※ただし基礎立上り高さが50mmを超える場合、Lシリーズを使用することができる。

4.4 特記事項

上記内容によらない場合は下記による。

採用

□ 下表標準柱型寸法から変更あり(「柱型寸法最大・最小値一覧」による)

□ 下表標準柱型寸法から変更あり

□ 立上り筋に頂部フックが必要

5. 工場製作(溶接)

■組立

●ベースプレートの中心線(△)に柱軸心を合わせる。

<

QL デッキ合成スラブ設計・施工標準 耐火仕様① 合成スラブ工業会仕様

JFE 建材 株式会社

[耐火認定FP60FL-9095, 9101, FP120FL-9107, 9113用]

QL デッキ合成スラブの設計・施工は、(社)日本建築学会「各種合成構造設計指針・同解説」「鉄骨工事技術指針」「建築工事標準仕様書・同解説 JASS5鉄筋コンクリート工事及びJASS6鉄骨工事」、(社)日本鋼構造協会「デッキプレート床構造設計・施工規範 2018」、合成スラブ工業会「合成スラブの設計・施工マニュアル」、QL デッキ設計マニュアル・同施工マニュアルによる。

設 計

材料/デッキプレート

デッキプレート種類	板厚 (mm)	表面処理
QL 99-50	3.0	端面加工 ■ I 加工有り □ 無し
QL 99-75	3.0	□ 裏面防錆処理(一次塗装) QL ブライマー (P) ¹ □ 垂鉛めっき [Z12 (227)] □ JFEコガル(高耐食溶融めっき鋼板) [Y18 (Y27)] □ その他() □ 無し
材質	JIS G 3352 に定める SDP 1, SDP 2, SDP 2G	

*1 現場搬入までの一次防錆 (JIS K 5621 2種または3種相当)

種類	普通コンクリート	軽量コンクリート [□ 1種 □ 2種]
設計基準強度	□ 18 □ 21 ■ 24 () N/mm ²	
厚さ (QL デッキ山上)	□ 60 □ 70 □ 80 □ 85 □ 90 □ 95 □ 100 □ () mm	

種類	普通コンクリート	軽量コンクリート [□ 1種 □ 2種]
設計基準強度	□ 18 □ 21 ■ 24 () N/mm ²	
厚さ (QL デッキ山上)	□ 60 □ 70 □ 80 □ 85 □ 90 □ 95 □ 100 □ () mm	

*2 線形6mm以上用いたもの

接合	□ 頭付きスタッド	JIS B 1198 □ φ13 □ φ16 □ φ19 □ φ22
梁との接合	■ 烧抜き栓溶接	下記焼抜き栓溶接の項による
	□ 打込み鉄	接合箇所は特記による
	□ その他	

*3 最小長さはデッキ高さ+30mm以上とする

耐火	デッキプレート	耐火区分	支持条件	コンクリート種別	耐火補強筋	認定番号
	QL99-50	床 1 時間	単純	普通/軽量	■ FPO 60FL-9101	
	QL99-75	床 2 時間	連続	普通/軽量	■ FPO 60FL-9095 ■ FPO 120FL-9113	
					不要	□ FPO 120FL-9107
						注: 床2時間は床1時間耐火を含む
						その他 □ 指定なし □ () □ ()

特記	支保工有無	その他:
	■ 無 □ 有	

上欄内の採用項目に□を記して下さい。

焼抜き栓溶接
デッキプレート方向
QL 99-50
QL 99-75
大梁上
小梁上(リップ部分はスリップ側を溶接)
大梁上
小梁上(リップ部分はスリップ側を溶接)

デッキプレートスパン方向
「QL デッキ設計マニュアル」に基づいて決定する。

$A_w = \frac{1.5 G_a}{G_a} \times 1000 \text{ mm} \text{ から } 600 \text{ mm} \text{ 以下}$
G_a: 焼抜き栓溶接 1 個当りの長期許容せん断力 (N)
G_a: 設計最大せん断力 (N/m)
A_w: 焼抜き栓溶接ビッチ □ 板厚 (mm) G_a (N)
1.2 4,900
1.6 7,350 (P.M) 6,860 (A.P.)
A_w = (600) mm
(注)接合に頭付きスタッドを用いる場合、焼抜き栓溶接は不要

アクセサリー
フランジング (QL デッキ側の幅溝型に用いる)
ハンガーベネ (QL デッキ下部を利用する天井シット用金具)
クローザー (QL デッキの小口ふさぎに用いる)

施工時許容スパン表 (デッキプレートの検討)

注 1: 普通コンクリート (単位体積重量24.0kN/m³)、
表面処理が垂鉛めっきの場合
注 2: () 数値は表面処理がめっきまたは塗装品の許容スパンを示す。
注 3: 表を超える場合は、別途支承が必要です。

注 1: 普通コンクリート (単位体積重量24.0kN/m³)、
表面処理が垂鉛めっきの場合

注 2: () 数値は表面処理がめっきまたは塗装品の許容スパンを示す。

注 3: 表を超える場合は、別途支承が必要です。

QL99-50 (単位: m)

QL99-75 (単位: m)

外壁・間仕切壁《縦壁ロッキング構法》

設計施工標準図

I A L C パネル仕様

1 A L C パネル仕様

JIS A 5416 軽量気泡コンクリートパネル (A L C パネル) に適合するもの

2 A L C パネル使用部位およびパネル厚

■ 外壁 平パネル	□ 100厚	□ 125厚	□ 150厚	□ 間仕切壁	□ 75厚	□ 100厚	□ 125厚	□ 150厚
-----------	--------	--------	--------	--------	-------	--------	--------	--------

3 A L C 外壁仕様

- (1) パネル取付け構法
 ■ 縦壁ロッキング構法 —— ■ 縦壁H D R 構法 (一般用)

□ その他 ()
□ 設計風圧力
階 ~ 3 階 正 1378.9 負 1378.9 [N/m ²]
階 ~ 2 階 正 1252.5 負 1252.5 [N/m ²]
階 ~ 1 階 正 1116.9 負 1116.9 [N/m ²]
階 ~ 階 正 負 [N/m ²]

- (3) パネル特殊仕様
 特記: □ 意匠パネル
 □ デザインパネル (表面に凹凸デザイン模様)
 (特記:)
 □ ジーファスパネル (岩肌調デザイン模様)
 □ Canvasパネル (表面にプラスチック模様)
 □ スタンドード
 □ オリジナル
 □ 下地処理済みパネル
 □ S P パネル (表面にフィラード下地処理済み)
 □ その他
 □ S I パネル (吸水性を抑えたパネル)
 □ その他

4 A L C 間仕切壁仕様

- (1) パネル取付け構法
 ■ 縦壁ロッキング構法 —— □ 縦壁H D R 構法 (一般用)

- (2) パネル特殊仕様
 (特記:)

II 関連資材仕様

1 シーリング材 (A L C パネル間)

※モジュラスの低いもの (経年時の50%引張応力の値が0.3N/mm²以下) を選定
(JIS A 5758 に基く耐久性区分)

- (1) 種類
 ■ ポリウレタン系 耐久性区分 8020
 □ 100厚
 □ 125厚
 □ 150厚
 □ 变成シリコン系 耐久性区分 8020
 □ 100厚
 □ 125厚
 □ 150厚
 □ アクリル系 (エマルジョンタイプ) 耐久性区分 7020
 □ その他 () 耐久性区分 ()

(2) その他特記事項 (品名:)

2 耐火目地材

ロックウール保溫板 (JIS A 9504) または
高温断熱ウールAESプランケット (JIS R 3311) 品質同等

3 防錆塗料 (A L C 下地鋼材、開口部補強鋼材塗装用)

特記による ()

III 内外装仕様

1 外装仕上げ

- 吹付け仕上げ (特記:
 ■ 複層仕上塗材 (JIS A 6909)
 ■ 複層塗材 E (アクリルタイル)
 □ 複層塗材 C E (セメント系吹付タイル)
 □ 複層塗材 S i (シリカタイル)
 □ その他
- 薄付け仕上塗材 (JIS A 6909)
 □ 外装薄塗材 E (樹脂リシン)
 □ 外装薄塗材 S i (シリカリシン)
 □ その他
- 厚付け仕上塗材 (JIS A 6909)
 □ 外装厚塗材 E (樹脂スタッコ)
 □ 外装厚塗材 S i (シリカスタッコ)
 □ その他

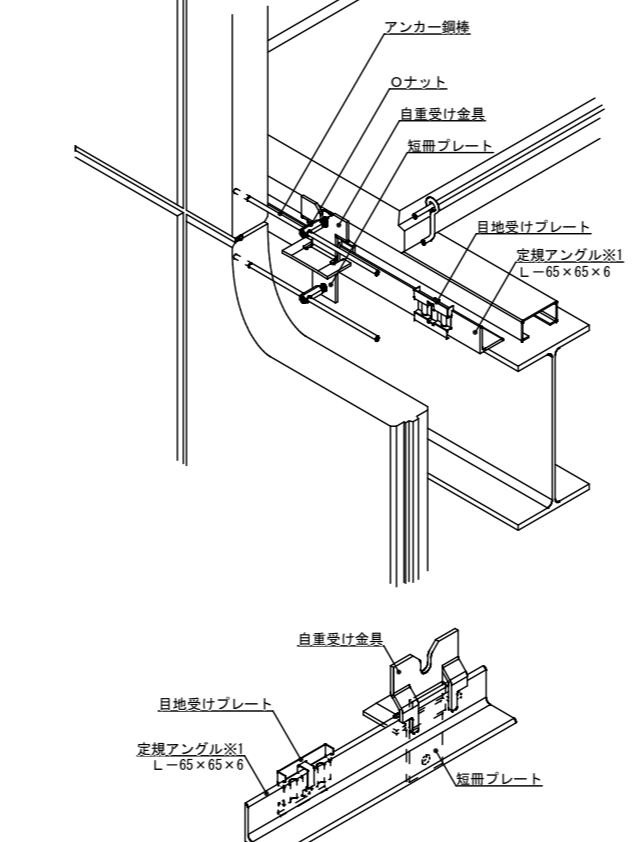
2 張り仕上げ

- タイル張り (特記:
 □ 金属パネル張り (特記:
 □ ボード張り (特記:
 □ その他 (特記:)

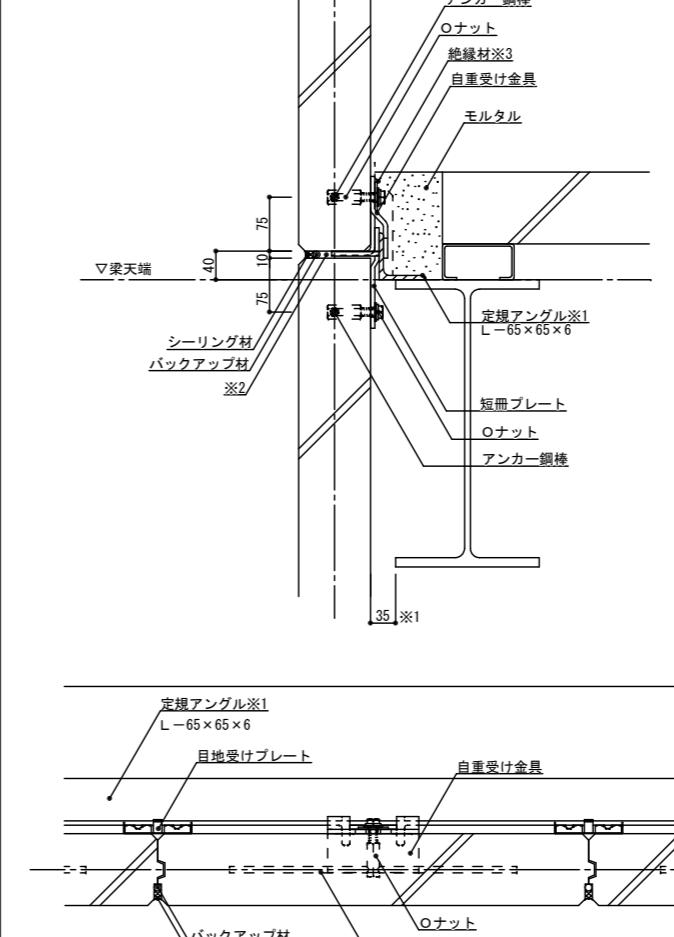
2 内装仕上げ

- ボード仕上げ —— ■ 脊継工法 (特記:
 □ ベイント仕上げ (特記:
 □ 吹付け仕上げ (特記:
 □ タイル張り (特記:
 □ その他 (特記:)

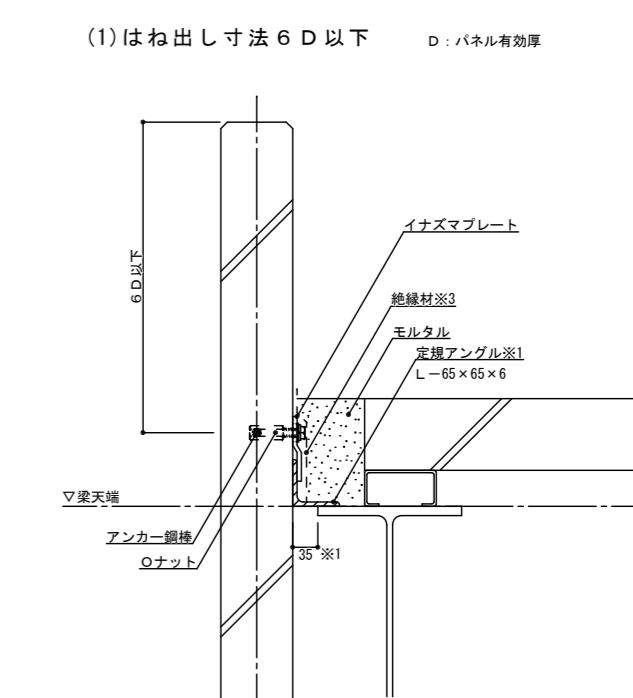
1. 構法概要 (縦壁H D R 構法 (一般用))



2. 一般部

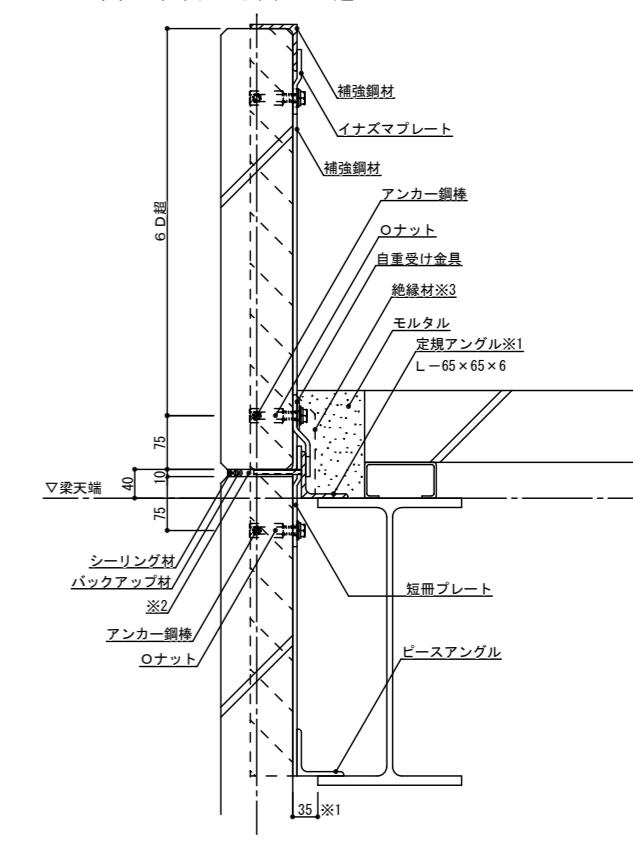


6. パラペット部

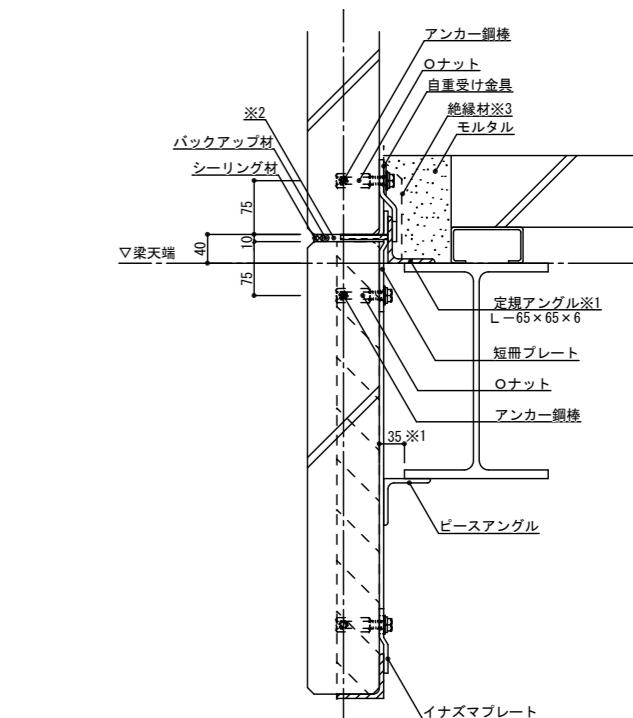


(1) はね出し寸法 6 D 以下

D: パネル有効厚



7. 下がり壁部



※1 平パネル厚さ150mmの場合、自重受け金具を取り付ける定規アングル (L=75×75×6) を使用する。またパネルと軒板とのクリアランスは45~50mmとする。
 ※2 耐火目地材・横目地・出隅・入隅部・伸縮目地や軒まわりなどの目地で、耐火構造・断熱など必要な場合は、指定された耐火目地材を充てんする。
 ※3 絶縁材: 床取合いで、モルタルがパネルのロッキングを拘束しないように、パネルとモルタルの間に全長にわたりて絶縁材を設ける。

一級建築士 第332033号
構造設計一級建築士 第8984号 井上 貴智

[原図A2]

■: NOTE

N I S S H I N
S E K K E I
新設計株式会社
三重県知事登録第1-518号

Job Title 津市立豊が丘小学校長寿命化改修工事
Drawing Title ALC標準図
Design Responsible
多湖 弘樹
—級建築士 第382361号

DATE
SCALE
A2:N-S A3:N-S
S-O 8

ボーリング柱状図

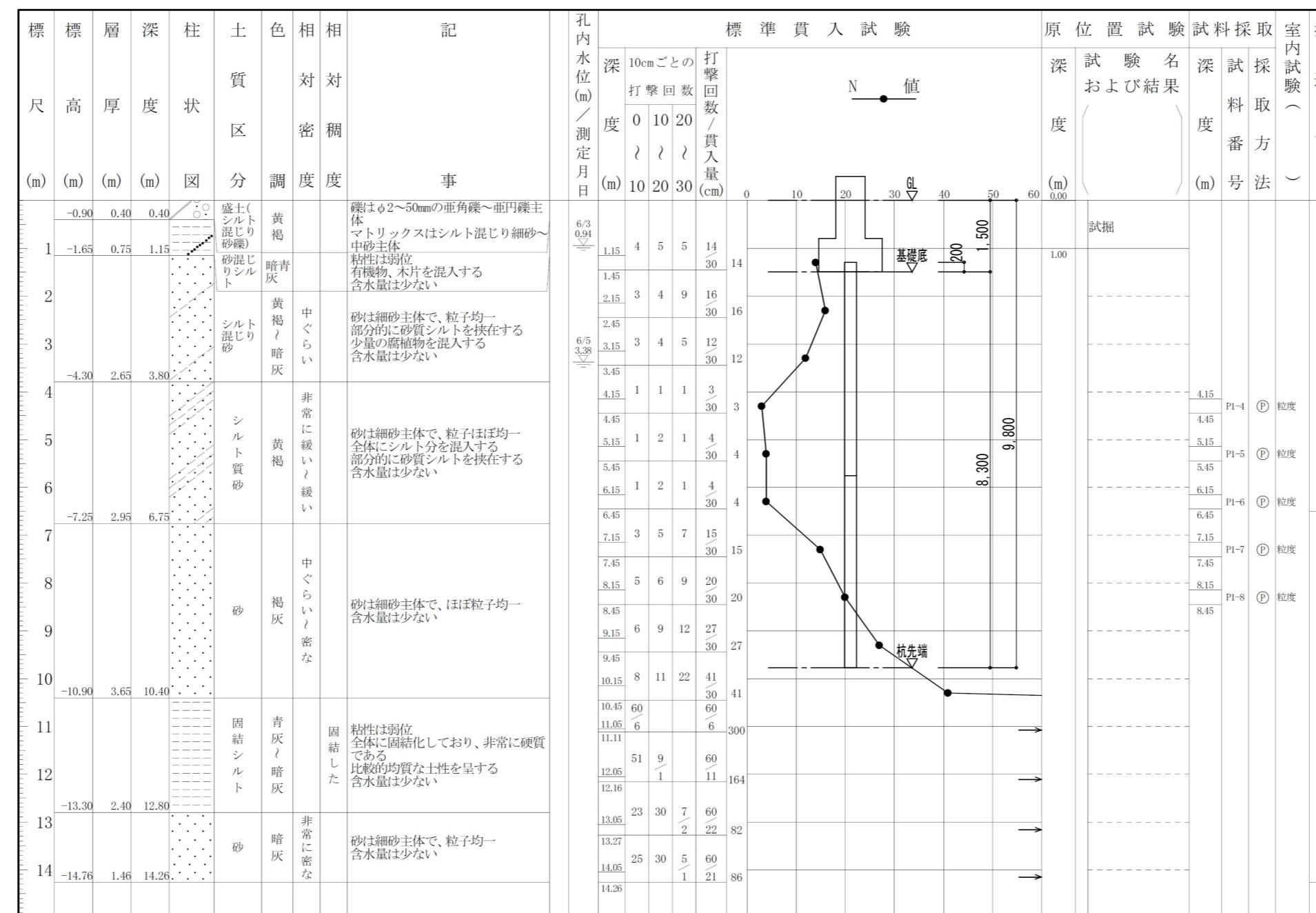
調査名 令和6年度 営教施第1-12号 津市立豊が丘小学校改修工事に係る地質調査業務委託

ボーリングNo N 2 7 - 0 6 - 0 9

事業・工事名

シートNo

ボーリング名	No. 1		調査位置	三重県津市豊が丘二丁目						北緯	34° 48' 29.3"	
発注機関	津市建設部営繕課						調査期間	令和6年 6月 3日 ~ 6年 6月 6日			東経	136° 28' 23.6"
調査業者名	株式会社 三重新成コンサルタント 電話 (059-264-1081)			主任技師	長谷川 洋		現場理人	松井 敏	コア鑑定者	吉川浩司		ボーリング責任者 米倉 剛
孔口標高	KBM -0.50m	角度	180° 上 90° 下 0° 0°	方位	北 0° 270° 西 180° 南	地盤勾配	鉛直 水平 0° 90° 0°	使用機種	試錐機	KR-100		ハンマー落下用具
総掘進長	14.26m	度							エンジン	NFAD-9		ポンプ
										半自動落下装置		
										GP-5		



一級建築士 第332033号
構造設計一級建築士 第8984号 井上 貴智

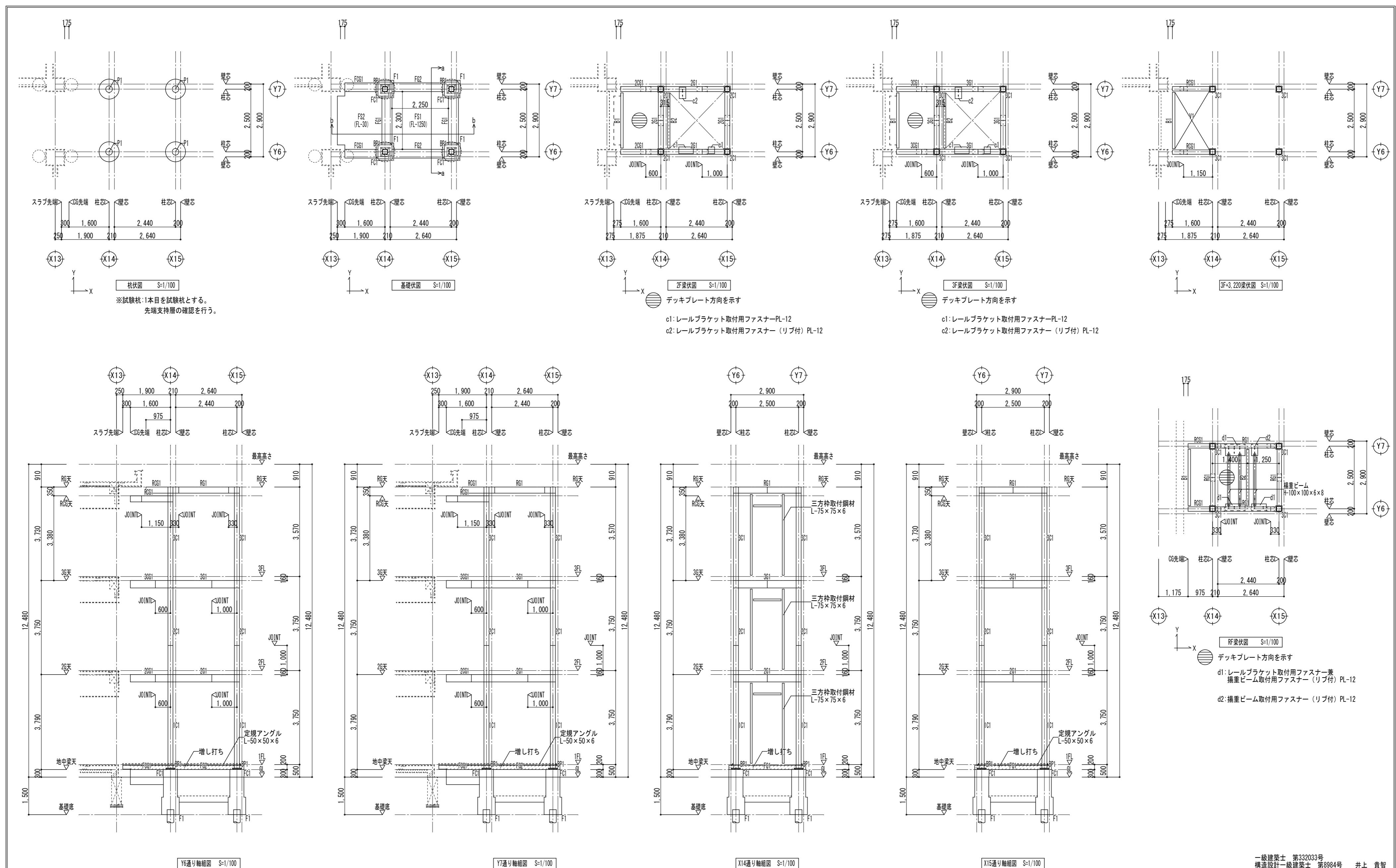
[原図A2]

■ NOTE

NISSHIN
SEKKEI
新設計株式会社

三重県知事登録第1-518号

Job Title	津市立豊が丘小学校長寿命化改修工事			DATE
Drawing Title	ボーリング柱状図			SCALE
				A2:N-S A3:N-S
設計担当				
多湖 弘樹 一級建築士 第382361号				S-09



■ : NOTE

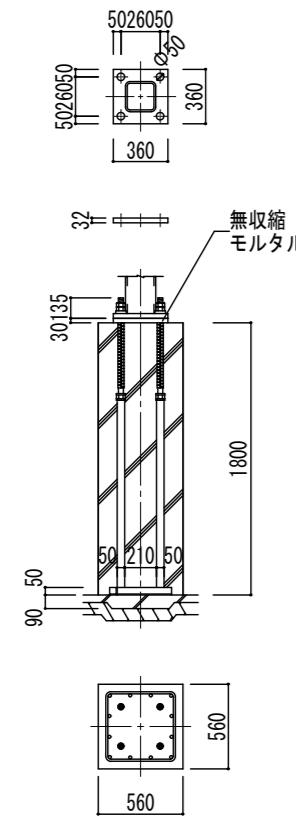
NISSHIN
SEKKEI

三重県知事登録第1-518号

<u>Job Title</u>	津市立豊が丘小学校長寿命化改修工事	
<u>Drawing Title</u>	梁伏図・軸組図	
	設計	
多湖 弘樹		
一級建築士 第382361号		

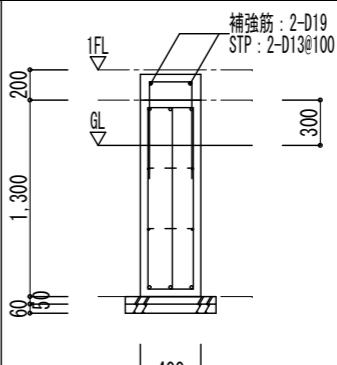
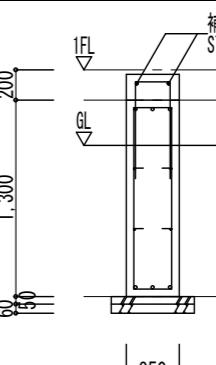
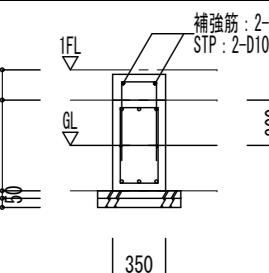
第332033号
建築士 第8984号 井上 貴智

S - 1 0

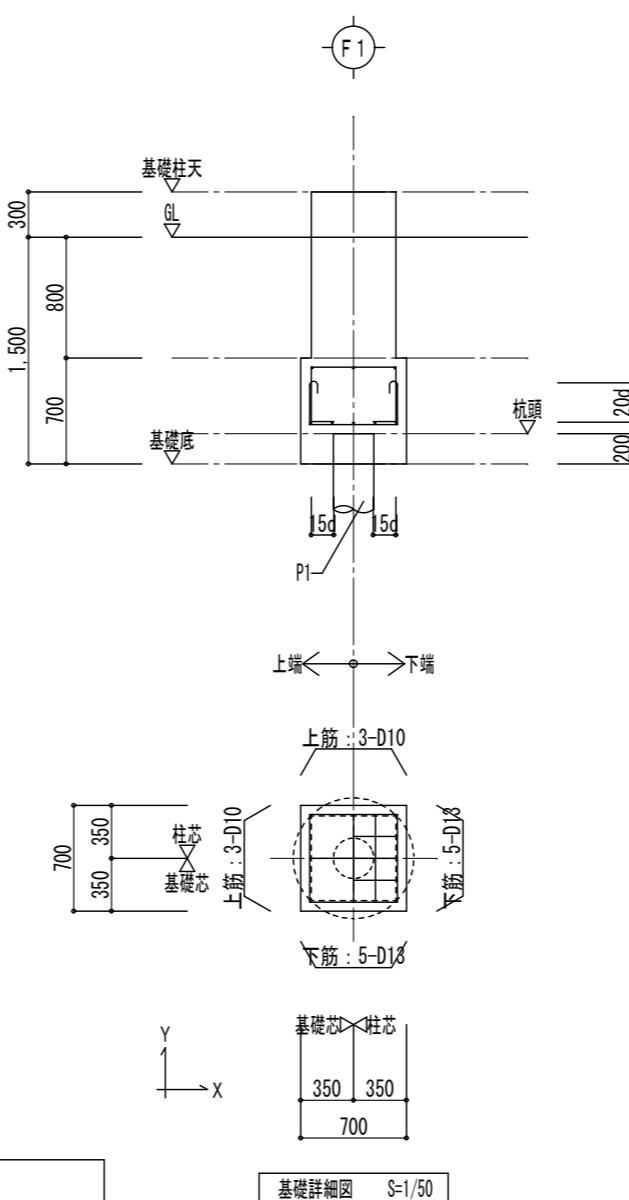
符 号	BP1
名 称	ベースパック 20-12V
姿 図	
ペースブレート	360 × 360 × 32
アンカーボルト	4-M33 (SD490)
コンクリート柱断面	FC1: 560 × 560
立上り筋	12-D19 (SD345)
フープ筋	D13@100 (SD295) (トップフープはダブルとする)

梁リスト (特記無きはSS400, SSC400)			
符 号	位 置	ハンチ長さ (柱面から)	部
RG1	全断面		H-244×175
3G1	全断面		H-294×200
2G1	全断面		H-294×200
RCG1	全断面		H-244×175
3, 2CG1	全断面		H-294×200
B1	全断面		H-200×100
B2	全断面		H-100×100
楊重ビーム			H-100×100
敷居受用鋼材			L-100×100
三方枠 取付鋼材			L-75×75×6
定規アングル			L-65×65×6

3材	ボルト径 (種類)	フランジ			ウェブ		備考
		ボルト本数	外プレート 厚×長さ (mm)	内プレート 厚×幅 (mm)	ボルト本数	プレート 厚×幅×長さ (mm)	
×7×11(SN400B)	M20 (HTB S10T)	2×2	9×290	9×70	2×1	9×140×170	
×8×12(SN400B)	M20 (HTB S10T)	3×2	9×410	9×80	3×1	9×200×170	
×8×12(SN400B)	M20 (HTB S10T)	3×2	9×410	9×80	3×1	9×200×170	
×7×11(SN400B)	M20 (HTB S10T)	2×2	9×290	9×70	2×1	9×140×170	
×8×12(SN400B)	M20 (HTB S10T)	3×2	9×410	9×80	3×1	9×200×170	
×5.5×8	M16 (HTB S10T)	-			2×1 L=40	PL-9	
×6×8	M16 (HTB S10T)	-			1×2 L=40	PL-9	
×6×8							現場隅肉溶接
×7							現場隅肉溶接
6							現場隅肉溶接
6							

地中梁リスト			
符号	FG1	FG2	FGC1
断面			
B × D	400 × 1300	350 × 1300	350 × 600
上筋	3-D22	3-D22	3-D22
下筋	3-D22	3-D22	3-D22
S T P	3-D13@100	2-D13@150	2-D10@150
腹筋	4-D10	4-D10	2-D10
巾止筋	D10@1000以内	D10@1000以内	D10@1000以内

床版リスト						
符 号	スラブ厚	箇 所	主筋方向		配力筋方向	
			端 部	中央部	端 部	中央部
FS1	250	上端筋	D13@200	D13@200	D13@200	D13@200
		下端筋	D13@200	D13@200	D13@200	D13@200
FS2	150	上端筋	D10・D13@200	D10・D13@200	D10・D13@200	D10・D13@200
		下端筋	D10・D13@200	D10・D13@200	D10・D13@200	D10・D13@200



柱リスト				
符 号	部 材	符 号	柱 脚	柱 頭
1C1	□-200×200×12 (BCR295)	BP1	ベースパック 20-12V	-
2C1	□-200×200×12 (BCR295)	-	-	-
3C1	□-200×200×9 (BCR295)	-	-	-

その他部材リスト (特記無きはSS400)	
ダイアフラム	通しダイアフラム : SN490C 内ダイアフラム : SN490B
水平ブレース V1 (JIS A 5540 JIS A 5541)	ターンバックル付きブレースM12 GPL-6 HTB1-M12 原則として取付位置は、上フランジ下面とする
デッキプレート	QLデッキ : QL99-50-1.2 コンクリート山高80 溶接金網6φ-150×150 焼抜栓溶接

杭リスト (EAZET (建設省東住指発第2449号) 同等品以上)											
符 号	杭径 (mm)	鋼管厚 (mm)	杭本体部 材質	羽根径 (mm)	先端 羽根厚 (mm)	先端羽根部 材質	長さ	全長	長期鉛直支持力	短期引抜抵抗力	本数
P1	φ 267.4	8.0	STK490	φ 800	28	SM490A	上杭: 4.5 (m) 下杭: 4.0 (m)	8.5 (m)	678 (kN)	214 (kN)	4

注意事項) 杭の施工誤差は原則として100mm以内とする。100mmを超えた場合は監督員と協議すること

一級建築士 第332033号
構造設計一級建築士 第8984号 井上 貴智

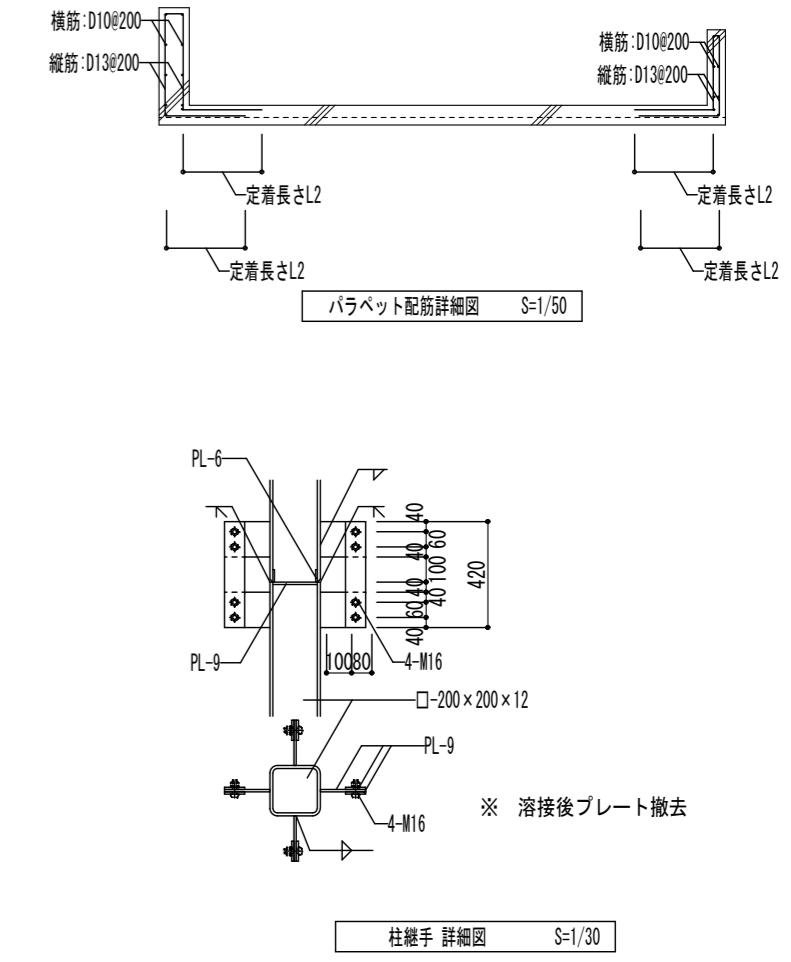
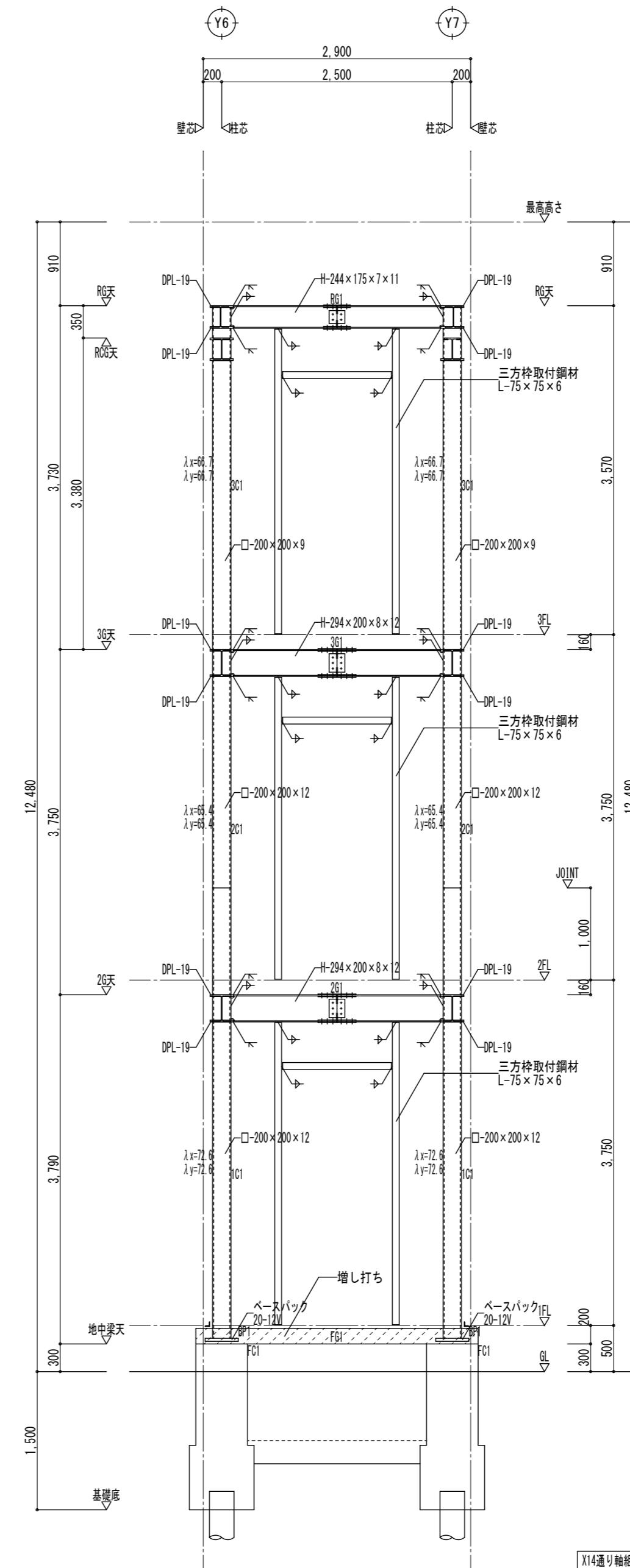
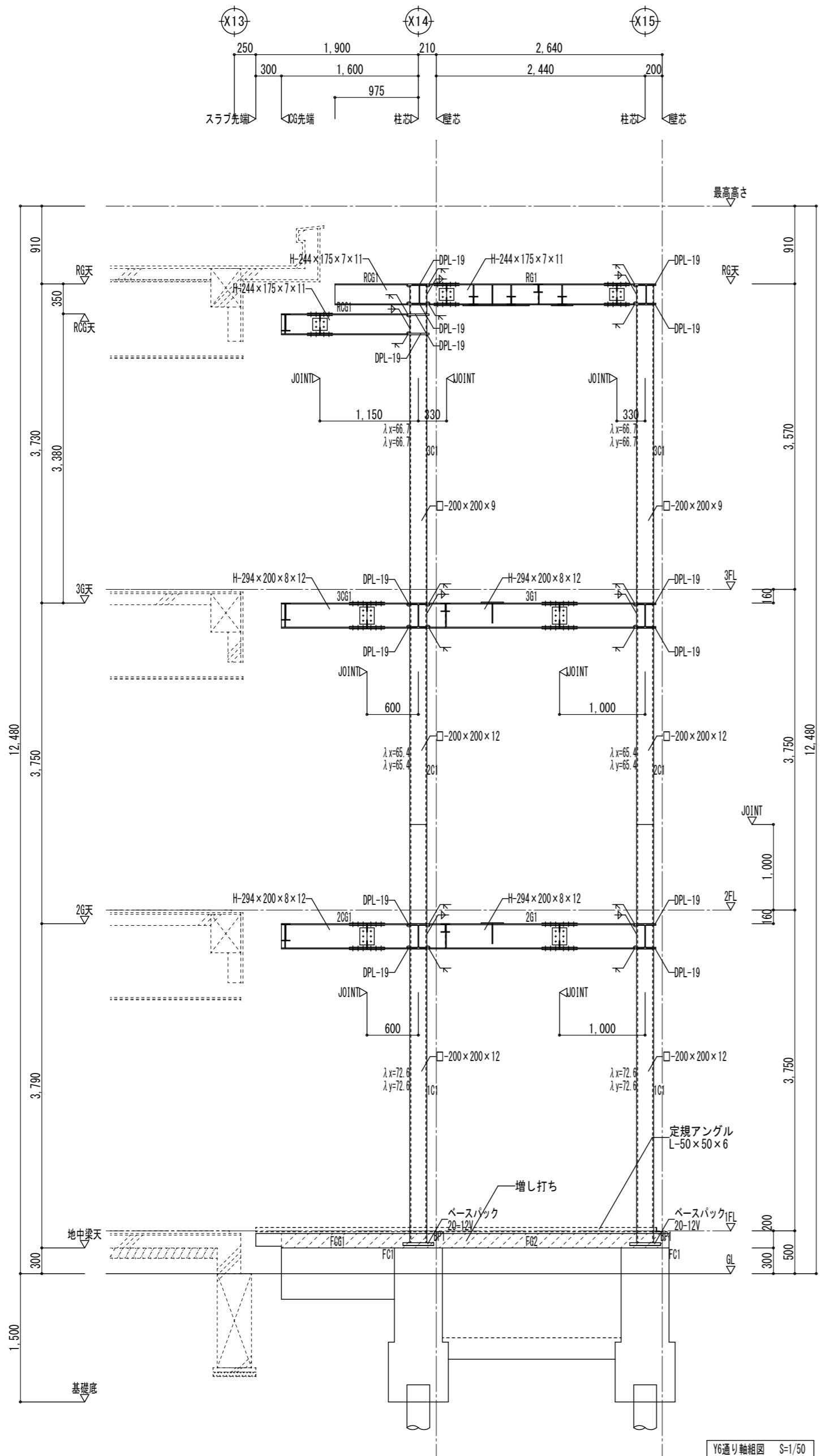
工 貢目

■ NOTE

NISSHIN
SEKKEI

三重県知事登録第1-518号

[原図A2]	
Job Title	DATE
津市立豊が丘小学校長寿命化改修工事	2025 - Jan
Drawing Title	SCALE
部材リスト	A2:1/50 A3:1/70
設計担当	S - 1 1
多湖 弘樹	
一級建築士 第382361号	



■ : NOTE

電気設備工事特記仕様書	
I. 工事概要	
1. 工事名称	津市立豊が丘小学校改修工事
2. 工事場所	津市 豊が丘二丁目 地内
3. 建物概要	普通教室棟・特別教室棟 RC造 3階建 4,597.98m ² 7項 増築棟 S造 3階建 43.50m ² 7項
用途区分は消防法施行令別表第一による表記	
4. 工事種目	下記において●印を付した工事を対象とする。 ●電力設備 ●受電設備 ●電力貯蔵設備 ●発電設備 ●通信・情報設備 ●中央監視制御設備 ●医療関係設備 ●構内配電線路 ●構内通信線路 ●その他
II. 共通仕様	
前面及び特記仕様書に記載されていない事項については下記による。	
・国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 「公共建築工事標準仕様書」(建築工事編・電気(機械)設備工事編 各令和4年版) 「公共建築改修工事標準仕様書」(建築工事編・電気(機械)設備工事編 各令和4年版) 「公共建築設備工事標準図」(電気設備工事編・機械設備工事編 各令和4年版) 電気設備に関する技術基準を定める省令(電気設備技術基準) 電気工事業の業務の適正化に関する法律 電気工事士法 労働安全衛生法 消防関連法規(条例・所轄署指導要領を含む。) 電力会社供給約款 その他関連法令、関連諸基準	
III. 特記仕様	
1. 一般共通事項	
下記の該当する項目を適用する。また、選択する事項は、●印のついたものを適用する。	
1. 一般事項	
(1)工事の詳細については、本設計図面及び仕様書による他、上記各施工基準に準拠し監督員指示の下に入念かつ誠実に施工すること。 (2)設計図面に定められた内容、現場の納まり・取り合い等の不明な点や施工上の困難・不都合、図面上の誤記及び記載漏れ等に起因する問題点及び疑義、設計図書のとおりに施工することで将来不具合が発生しうると予想される場合については、その都度、監督員と協議すること。 なお、設計図書のとおりの施工であっても使用上の不具合が発生した場合は、協議のうえ改善策を講じること。 (3)他工事との取合いについては予め当該工事関係者間において協議し、円滑な工事進捗に努めること。調整不足による意匠的な仕上がり不備や不具合が発生した場合は、監督員の指示により手直し施工を行うこと。	
2. 足場	
設置する足場について、「手すり先行工法等に関するガイドライン(厚生労働省平成21年4月)」により、「働きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する手すり、中さん及び幅木の機能を有する足場とし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、「手すり先行工法による足場の組立等に関する基準」の2の(2)手すり置き型方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行うこと。 内部足場の種別(参考) 脚立・棚足場・その他() 外部足場の種別(参考) 手すり先行設置枠組本足場・移動足場・高所作業車・その他() 外部足場設置範囲(参考) 外部改修部・設備改修部・昇降用・転落防止用防護シート等による養生・適用する・適用しない	
足場(つり足場、張出し足場又は高さが10m以上の足場で、組立から解体までの期間が60日以上のものに限る)の組立て後、市監督員立ち合いの下、当該足場の組立てを担当した者以外の足場に間に十分な知識と経験を有する者により点検を行うこと。なお、「十分な知識と経験を有する者」とは、以下の者とする。 (1)足場の組立て等作業主任者であって、労働安全衛生法第19条の2に基づく足場の組立て等作業主任者能力向上教育を受けた者() (2)労働安全衛生法第1条に規定する労働安全コンサルタント(区分が土木又は建築である者)や厚生労働大臣の登録を受けた者が行う研修を修了した者等法第8条8項に基づく足場の設置等の届出に係る「計画作成参画者」に必要な資格を有する者 (3)全国仮設安全事業協同組合が行う「仮設安全監理者資格取得講習」、建設業労働災害防止協会が行う「施工管理者等のための足場点検実務研修」を受けた者等足場の点検に必要な専門的知識の習得のため行う教育、研修又は講習を修了するなど、足場の安全点検について、上記1)又は2)に掲げる者と同等の知識・経験を有する者	
3. 三重県産業廃棄物税	
本工事には産業廃棄物税相当分が計上されていないため、受注者が課税対象となった場合には、完成年度の翌年度の4月1日から8月31日までの間に、別に定める様式に産業廃棄物税納付證明書を添付して、当該工事の発注者に対して支払請求を行うことができる。 なお、この期間を超えて請求することはできない。また、産業廃棄物処理集計表(マニフェストの数量の集計)を超えて請求することはできない。	
4. 電気工作物の種類	
・一般電気工作物 ●自家用電気工作物	
5. 電気工事士	
電気工事士法の区分により施工するものとし、契約電力が500kW以上の電気工作物においても、第一種電気工事士により施工するものとする。	
6. 電気工事業の業務の適正化に関する法律	
電気工事業の施工場所ごとに、その見やすい場所に、氏名又は名称、登録番号その他の経済産業省令で定める事項を記載した標識を掲げなければならない。	

7. 電気保安技術者	
電気工作物に係る工事は電気保安技術者を配置し、工事期間中の電気工作物の保安業務を行う。 また、電気主任技術者が選任されている施設においては、電気主任技術者に工事内容の説明を行い、工事の調整にあたる指導を受けるものとする。 なお、電気主任技術者の立会費用は、下記のとおりとする。 ●受注者負担 ●不要 ●その他()	
8. 品質管理	
工事施工に関して、着手前・施工途中・施工後の自主検査を実施すること。 チェックリスト等を作成し、管理を行うこと。	
9. 出来形管理	
以下の項目について、出来形管理の対象として管理を行うこと。 ①各種盤据付 耐震強度(設計標準震度、アンカーの種類・サイズ確認・埋め込み深さ) 基礎寸法 水平垂直 ②配管・配線工事 支持間隔 ③スイッチ類の取付高さ	
10. 測定機器の校正等	
試験に使用する計測器類は2年以内の校正証明書(写)又は有効期限内の精度保証書(写)等を提出する。 また、照度計、騒音計、振動レベル計等の特定計量器を用いて計測する場合は、計量法に基づく検定に合格し、かつ検定有効期限内のものを使用する。	
11. 施工計画等	
受注者は施工に先立ち、次の書類を提出し監督員と打合せを行う。 なお、書類の作成においては、関連する関係者と十分に調整すること。 ①総合施工計画書 包含工事の場合は、電気設備工事施工計画書とする。 ②工種別施工計画書(施工要領書) 各種工種ごとに作成し、停電及び搬入計画書も作成する。 ③施工図(フロート図、平面図、展開図、各種詳細図) 主要機器、重量機器、3kg超吊器具類等については、固定方法、吊り方法等の詳細図を作成し、十分な耐震性能を確保する施工方法を提案すること。 ④耐震計算書 ⑤照度分布図	
12. 機材等	
工事に使用する材料及び機器等については、次の書類を提出する。 ①使用機材届出書 ②機器明細図 使用機材届出書に記載のもの他、監督員の指示による。 ③各種計算書 設計図書による他、監督員の指示による。	
13. 完成図書	
作成する(●完成図 ●保全に関する資料 ()) 完成図作成範囲(設計図を訂正) 完成図はCADにより作成することとし、著作権(著作権法第27条及び第28条に規定する権利を含む)にかかる使用権は発注者に移譲するものとする。また、製本2部(原図サイズ)により提出すること。	
14. 工事写真	
工事写真撮影要領(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修(最新版))に従い撮影すること。 なお、デジタル工事写真の小黒板情報電子化を行う場合は、「デジタル工事写真の小黒板情報電子化について(平成29年3月1日付け国営整第211号)」による。	
15. 施工条件	
監督員及び関係部局と協議調整し決定すること。 (1)施工可能日 ・指定なし ・一部指定あり(振動・騒音等作業、重機搬入等入退場、停電作業等) ●指定あり 指定日()・施設休業日 ●打ち合わせ ●その他() (2)施工可能時間帯 ・指定なし ・一部指定あり(振動・騒音等作業、重機搬入等入退場、停電作業等) ●指定あり 指定時間()時~()時 ●打ち合わせ ●その他() (3)その他()	
16. 事故の発生時	
工事施工中に事故が発生した場合には直ちに監督員に通報するとともに、所定の様式により工事事故報告書を監督員が指示する期日までに、監督員に提出しなければならない。 なお、事故発生後の措置について監督員と協議を行うとともに、当該事故に係る状況聴取調査、検証等に協力すること。	
17. 建築副産物情報交換システムの利用	
受注者は再生資源の利用又は建設副産物の搬出がある場合は、工事着手前及び工事完了後に「再生資源利用計画書(実施書)」、「再生資源利用促進計画書(実施書)」を監督員に提出することとし、また、法令等に基づき、再生資源利用計画を工事現場の公衆が見えやすい場所に掲げること。 なお、工事着手前にはJACICが運営する「建設副産物情報交換システム」へデータ入力し、工事完了時にはシステムへ実績報告を行うこと。	
18. 発生材の処理等	
・本工事は、その施工に特定建設資材を使用する新築工事等であって、その規模が「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」施行令で定める建設工事の規模に関する基準以上の工事である。 分別解体等及び特定建設資材の再資源等の実施について適正な措置を講じることとする。 工事契約後に明らかになったやむをえない事情により、予定した条件により難い場合は、監督員と協議するものとする。	
2. 施工仕様	
下記の該当する項目を適用する。また、選択する事項は、●印のついたものを適用する。	
1. 既設設備等の調査	
既設設備等の改修を含む場合、他の設備、施設運営に影響をきたさないよう、現地工事着工前に十分な調査を行うこと。 (1)地中埋設管路 1)項目 ●埋設配管 ●構造物 ●その他() 2)調査範囲 ●埋設ルート ●その他() (2)貫通及びはつり 1)項目 ●鉄筋 ●配管 ●その他() 2)調査範囲 ●施工部分 ●その他() (3)既設との取合い 1)項目 ●接続箇所 ●増設箇所 ●その他() 2)調査範囲 ●施工部分 ●その他()	
2. 施工前の測定等	
改修工事においては、工事範囲の既設機器の動作確認及び絶縁測定等を着工前に行い、監督員に報告すること。	
3. 耐震施工	
(1)想定される地震に対応するものとする。 (2)耐震計算書を監督員に提出するものとする。	
4. 耐震基準	
耐震措置の計算及び施工方法は、「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準 平成25年版」(国土交通省大臣官房官庁営繕部)及び「建築設備耐震設計・施工指針 2014年版」(一財)日本建築センターを適用する。	
5. はつり	
(1)穴開け及び補修 ●なし ●あり(貫通場所及び口径は別図による) (2)溝はつり及び補修 ●なし ●あり(はつり深さは別図による)	
6. あと施工アンカー	
性能確認試験及び施工確認試験 ●行う ●行わない	
7. 基礎の配線ビット	
基礎に配線ビットを設ける場合、ビットの寸法は敷設するケーブルの曲げ半径、枚数、将来増設時の作業性、事故時の対応、排水等に配慮する。	
8. 配管・配線の耐震処置	
建物引込部の配管の耐震処置 建物のエキスパンションジョイント部の配線の耐震処置 ●行う ●行わない	
9. 最上階の埋込配管	
最上階のコンクリート屋根スラブへの埋込配管は、原則として行わない。	
10. 露出配管	
(1)雨線外など水気のある場所に施設する場合は、U字配管を行わない。 (2)附属品は、ねじ込み形を使用する。 (3)壁面配管で人が容易に触れるおそれのある部分(2m以下)の配管には、突起のない支持金物又は保護カバーを使用する。 (4)通路部分では床配管を避け、天井配管の場合は原則2.1m以上とする。 (5)監督員の指示がある場合は、上記に係わらずその指示に従う。	
11. 合成樹脂管	
(1)合成樹脂管の管端には、ブッシングを取り付ける。 (2)原則として屋外の露出には使用しない。(P-F管)	
12. 予備配管等	
埋込型分電盤からの立上り予備配管は、予備回路が4回路以下は(P-F2.2)を1本、5回路以上は(P-F2.2)を2本施工する。スラブ天井の場合は、天井又は梁下200mmまで立上げ、位置ボックスを取付ける。また、二重天井の場合は、天井まで立上げ、位置ボックスを取付ける。	
13. 金属製電線管等の塗装	
(1)露出配管、露出ボックス、鋼製ブルボックス等のうち下記の部分には、塗装を施す。 1)屋外、屋内(電気室、機械室、E.P.S.、居室、廊下)、その他建築意匠上必要な箇所。 2)図面に特記なき場合は、溶融亜鉛メキッド鋼材のボール及びアームは塗装しなくてもよい。ただし、図面に指示がある場合はその指示による。 3)湿気、水気のある場所及びコンクリート埋込みの金属製位置ボックスの内面には絶縁性防錆塗料を十分に塗布すること。(監督員が指示した場所は除く。) 4)板枠貫通部の金属配管には錆止め塗装を施すこと。 (2)塗装はエッティングプライマー1種の下地処理のうえ、監督員の指定する色で調合ペイント2回塗りとする。ただし、指定場所及びその他建築意匠上、必要な箇所の露出ブルボックスは指定色焼付塗装とする。	
14. 導入線	
通線を行わない配管及び配線引抜き後に空となった配管には、導入線(Φ1.2mm以上の樹脂を覆す)を挿入する。ただし、長さ1m以下の部分は省略することができる。	
15. 予備スリーブ	
梁下に配管・配線スペースがない梁には、1スパンに2本程度を予備スリーブとして埋込む。 なお、防火区画貫通スリーブは、防火区画処理を行うこと。	
16. ボックス類	
位置ボックス及びジョイントボックス類は、特記なき場合、原則として金属製とする。	
17. 軽量間仕切のボックス	
軽量間仕切のボックスを固定する場合は、ボルト等により堅固に固定する。	
18. ブルボックス	
(1)屋外形、特殊な形状又は一辺が800mm以上のものは、製作図を提出すること。 (2)屋外形ブルボックスはボックス内に支持ボルトが突出しない構造とし、取付部にはコーキングを行う。	

19. ポルト・ナット類 屋外に使用する支持金物及びボルト、ナット類で特記のないもの ●ステンレス ・溶融亜鉛メッキ仕上げ
20. ケーブル及び配線 (1)表示 下記の箇所で、ケーブル等に行き先等表示（ケーブル種別及びサイズ、行き先、施工年、用途、施工者名等を表示。）を取り付ける。 ① ケーブルがスラブを貫通する部分 ② ケーブル分岐部分 ③ 変電所内のケーブル引出し部分 ④ 盤内及び接地端子箱の外部記録引込み部分 ⑤ 屋内の直線部分は、30mごと ⑥ フルボックス内 ⑦ 屋外の共同溝等の直線部分は、50mごと ⑧ 屋外の中込管路より建物内への引込み部分 ⑨ マンホール及びハンドホールごと (2)ケーブル余長 1) 地中線式の場合、マンホール、ハンドホール内でケーブル余長を見込む箇所数 ・2箇所 2) 架空線式の場合、電柱上でケーブル余長を見込む箇所数 ・2箇所
21. 配線器具の設置 (1)特殊コンセントはプラグ付とする。 (2)電源の種類により色を区別する。 (3)配線器具を取り付ける場合は、絶縁枠を使用する。 (4)ブレードは、図面に特記なき場合、新金属製とする。 (5)カバーブレードは、原則として新金属製とする。 なお、器具を実装しない位置ボックスには用途表示をすること。 (6)フロアブレードは、水平高底調整型（空転防止リング付）とする。
22. 照明器具の設置 (1)照明器具取付完了後、照度測定を行う。照度計は一般形A級とする。 (2)天井下地材により支持する場合は、ワイヤ等により脱落防止の措置を行う。 (3)パイプ吊りの照明器具は振れ止めを施工する。
23. 照明改修の際の測定 対象室の改修前後の照度及び回路電流値の測定を次のとおり行うこと。 測定箇所（ ）測定回数 前後各（ ）回
24. 分電盤、制御盤、キュービクル等 図面ホルダー内には、完成図及び回路の行き先がわかる図面を備える。また、既設分電盤、制御盤等を改造した場合は、図面を修正するものとする。
25. 受変電設備、発電設備の設置場所 (1)保守点検、防火上有効な空間、維持管理の空間を考慮する。 (2)屋内に設置する場合は、床の強度計算書、換気計算書等を監督員に提出する。 (3)基礎の高さは周囲の状況を考慮する。 (4)電気室には水管、蒸気管、ガス管、ダクト等を通過させない。
26. 発電設備の燃料配管 (1)フレキシブルジョイント取付位置は、施工前に所轄の消防署と十分に打合せを行う。 (2)配管の接続は、機器の取外し又は保守点検を考慮し施工する。
27. 非常放送設備のスピーカー設置 (1)放送区域の各部からスピーカまでの水平距離は10m以内とする。 (2)階段等にスピーカーを設置する場合は、垂直距離15m以内とする。
28. 土工事 (1)埋戻しの材料及び工法 ・B種（材料：根切り土の中の良質土／工法：機器による締固め） ・その他（ ） ただし、配管周りの埋戻し材料は砂利とする。 (2)特記なき地中配管の深さは、GL-600mm以上とする。 (3)根切りの種類は、マンホール、ハンドホール、屋外受変電設備及び自家発電装置の基礎等は締掘り、埋設管路等は布掘り、外灯基礎、電柱等はつば掘りとする。 (4)機械掘削は根切り底を乱さないようにする。
29. ハンドホール、マンホール 高さ900mmを超えるものにあっては、タラップ付とする。 なお、タラップの取付は450mm間隔以内とする。
30. 地中配線路の表示杭 下記の箇所に、地中配線路の表示杭を設置する。 ① 建物への引込口及び送出口付近 ② マンホール・ハンドホール付近 ③ 地中線路の曲折箇所 ④ 道路横断箇所 ⑤ 直線部分では30m程度に1個（30mに満たない部分はその間に1個）

3. 機器仕様 下記の該当する項目を適用する。また、選択する事項は、●印のついたものを適用する。 なお、詳細については別図による。
【電力設備】
1. 電灯設備 (1)既設との取り合い ① ケーブルがスラブを貫通する部分 ② ケーブル分岐部分 ③ 変電所内のケーブル引出し部分 ④ 盤内及び接地端子箱の外部記録引込み部分 ⑤ 屋内の直線部分は、30mごと ⑥ フルボックス内 ⑦ 屋外の共同溝等の直線部分は、50mごと ⑧ 屋外の中込管路より建物内への引込み部分 ⑨ マンホール及びハンドホールごと (2)ケーブル余長 1) 地中線式の場合、マンホール、ハンドホール内でケーブル余長を見込む箇所数 ・2箇所 2) 架空線式の場合、電柱上でケーブル余長を見込む箇所数 ・2箇所
2. 機器類 (1)一般照明器具 ① 形式 ●公共型 ② 灯具 ●LED灯 ③ 用途 ●屋内用 ④ 境界 ●普通地域 ⑤ 照明器具は、認証書又は認定書、試験成績書を提出すること。 1) センサ類 ① 明るさセンサ・人感センサ・タイマ・調光スイッチ ② 調光方式 ③ 制御方式 ④ 照明用ボール ⑤ 材質 ●アルミニウム製 ⑥ 防水型 ⑦ バイジョントリート（・固定型・上下取付式を含む） 1) 銘板には、公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）に定める事項に加えて、施工年月、受注者名、施工者名を記載する。 2) 図面ホルダーは、A4サイズ以上（キャビネットのサイズ等により取付けてききない場合を除く。）とする。 3) 表示ランプ等がある場合は、ランプテストボタンを取付ける。 4) 接地用端子又は接地線用銅帯は点検のしやすい場所に設ける。 5) 絶縁抵抗測定用接地端子は盤内の作業のしやすい場所に設ける。 6) 配線用遮断器の定格電流は、予備を含めた負荷電流以上とし、定格遮断容量は、系統に流れる短絡電流の値以上とする。
3. コンセント等 (1)分電盤、制御盤等 2. 動力設備 (1)既設との取り合い ① 基礎 ② 灯具 ●LED灯 ③ 電源 商用電源(50Hz)・(200V・100V) ④ 制御 ●E-Sイッチ・タイマ・その他 ⑤ 接地 ●単相接地（・本工事・別途工事・既設利用）・共用 ⑥ 防水型 ⑦ バイジョントリート（・固定型・上下取付式を含む） 1) 銘板には、公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）に定める事項に加えて、施工年月、受注者名、施工者名を記載する。 2) 図面ホルダーは、A4サイズ以上（キャビネットのサイズ等により取付けてききない場合を除く。）とする。 3) 表示ランプ等がある場合は、ランプテストボタンを取付ける。 4) 接地用端子又は接地線用銅帯は点検のしやすい場所に設ける。 5) 絶縁抵抗測定用接地端子は盤内の作業のしやすい場所に設ける。 6) 配線用遮断器の定格電流は、予備を含めた負荷電流以上とし、定格遮断容量は、系統に流れる短絡電流の値以上とする。
4. 分電盤、制御盤、キュービクル等 図面ホルダー内には、完成図及び回路の行き先がわかる図面を備える。また、既設分電盤、制御盤等を改造した場合は、図面を修正するものとする。
5. 受変電設備 (1)既設との取り合い ① 分電盤、制御盤等 ② 負荷設備 ③ 負荷設備への接続 ④ 電動機等の接地 ⑤ 分電盤、制御盤等 2. 動力設備 (1)既設との取り合い ① 基礎 ② 灯具 ●LED灯 ③ 電源 ●給水・排水・消火・空調 ●換気・排煙 ●昇降機 ④ 負荷設備への接続 ⑤ 電動機等の接地 ⑥ 分電盤、制御盤等 3. 雷保護設備 (1)避雷針 ① 避雷部 ●突針・棟上導体・笠木等の別途施工物 ② 避雷導線 ●引下げ導線・建築構造体利用 ③ 接地極 ●接地極埋設・建築構造体利用 ④ 接地抵抗の測定 ⑤ 接地極埋設設備を設置する。 2) 雷アーチ保護 ① 耐雷トランジistor・設置（・単相用・動力用）・設置しない ② SPD ●低圧用（・クラスI・クラスII） ③ SPDの性能仕様は別図による 1) 低圧用SPDに使用する記録用遮断器は警報接点付とする。 2) 主幹機器の2次側に設ける場合の記録用遮断器は、定格遮断容量5kA以上とする。 電話回線、制御回線などの通信回線に侵入するおそれがある場合は、雷アーチから機器を保護するため通信用SPDを設置する。 3. 雷保護設備 (1)避雷針 ① 避雷部 ●突針・棟上導体・笠木等の別途施工物 ② 避雷導線 ●引下げ導線・建築構造体利用 ③ 接地極 ●接地極埋設・建築構造体利用 ④ 接地抵抗の測定 ⑤ 接地極埋設設備を施工し、接地極の位置がわかるようにする。 4. 接地設備 (1)接地工事 ① 施工 ●各種単独・共用有り（ ） 1) 測定方法 ●電位差計方式 2) 測定回数 ●3回（ ）回 (2) 接地抵抗測定 ① 測定方法 ●電位差計方式 ② 測定回数 ●3回（ ）回 接地には接地極埋設設備を施工し、接地極の位置がわかるようにする。
6. 受変電設備 (1)既設との取り合い ① 分電盤、制御盤等 ② 機器類 ③ 負荷設備 ④ 負荷設備への接続 ⑤ 電動機等の接地 ⑥ 分電盤、制御盤等 2) 機器類 ① 一般照明器具 ② 灯具 ●LED灯 ③ 電源 ●商用電源(50Hz)・(200V・100V) ④ 制御 ●E-Sイッチ・タイマ・その他 ⑤ 接地 ●単相接地（・本工事・別途工事・既設利用）・共用 ⑥ 防水型 ⑦ バイジョントリート（・固定型・上下取付式を含む） 1) 銘板には、公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）に定める事項に加えて、施工年月、受注者名、施工者名を記載する。 2) 図面ホルダーは、A4サイズ以上（キャビネットのサイズ等により取付けてききない場合を除く。）とする。 3) 表示ランプ等がある場合は、ランプテストボタンを取付ける。 4) 接地用端子又は接地線用銅帯は点検のしやすい場所に設ける。 5) 絶縁抵抗測定用接地端子は盤内の作業のしやすい場所に設ける。 6) 配線用遮断器の定格電流は、予備を含めた負荷電流以上とし、定格遮断容量は、系統に流れる短絡電流の値以上とする。
7. 雷保護設備 (1)避雷針 ① 避雷部 ●突針・棟上導体・笠木等の別途施工物 ② 避雷導線 ●引下げ導線・建築構造体利用 ③ 接地極 ●接地極埋設・建築構造体利用 ④ 接地抵抗の測定 ⑤ 接地極埋設設備を設置する。 2) 雷アーチ保護 ① 耐雷トランジistor・設置（・単相用・動力用）・設置しない ② SPD ●低圧用（・クラスI・クラスII） ③ SPDの性能仕様は別図による 1) 低圧用SPDに使用する記録用遮断器は警報接点付とする。 2) 主幹機器の2次側に設ける場合の記録用遮断器は、定格遮断容量5kA以上とする。 電話回線、制御回線などの通信回線に侵入するおそれがある場合は、雷アーチから機器を保護するため通信用SPDを設置する。 3. 雷保護設備 (1)避雷針 ① 避雷部 ●突針・棟上導体・笠木等の別途施工物 ② 避雷導線 ●引下げ導線・建築構造体利用 ③ 接地極 ●接地極埋設・建築構造体利用 ④ 接地抵抗の測定 ⑤ 接地極埋設設備を施工し、接地極の位置がわかるようにする。
8. 電力設備 (1)既設との取り合い ① 分電盤、制御盤等 ② 機器類 ③ 負荷設備 ④ 負荷設備への接続 ⑤ 電動機等の接地 ⑥ 分電盤、制御盤等 2) 機器類 ① 一般照明器具 ② 灯具 ●LED灯 ③ 電源 ●商用電源(50Hz)・(200V・100V) ④ 制御 ●E-Sイッチ・タイマ・その他 ⑤ 接地 ●単相接地（・本工事・別途工事・既設利用）・共用 ⑥ 防水型 ⑦ バイジョントリート（・固定型・上下取付式を含む） 1) 銘板には、公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）に定める事項に加えて、施工年月、受注者名、施工者名を記載する。 2) 図面ホルダーは、A4サイズ以上（キャビネットのサイズ等により取付けてききない場合を除く。）とする。 3) 表示ランプ等がある場合は、ランプテストボタンを取付ける。 4) 接地用端子又は接地線用銅帯は点検のしやすい場所に設ける。 5) 絶縁抵抗測定用接地端子は盤内の作業のしやすい場所に設ける。 6) 配線用遮断器の定格電流は、予備を含めた負荷電流以上とし、定格遮断容量は、系統に流れる短絡電流の値以上とする。
9. 分電盤、制御盤、キュービクル等 図面ホルダー内には、完成図及び回路の行き先がわかる図面を備える。また、既設分電盤、制御盤等を改造した場合は、図面を修正するものとする。
10. 燃料式発電設備 (1)用途 1) 用途 防災電源専用（防災認定品）・防災電源兼用（防災認定品） ・一般用 2) 区分 ・屋内 ・屋外（・普通地域・塩害地域） ・発電装置 ・燃料槽・給油ボックス ・燃料移送ポンプ ・その他（ ） 3) 機器類 1) 種類 ●ディーゼル発電装置・ガスタービン発電装置 ・簡易形・オーブン式 2) 形式 ●キュービクル式（85dB(A)/1m・75dB(A)/1m） 3) 始動時間（停電検出後） ●10秒以内 4) 連続運転時間 ●2時間以上 ・1時間以上 ・24時間以上 5) 発電機 ① 電気方式 ・三相3線式（6.6kV・200V） ・単相3線式（200V/100V） ・単相2線式（200V・100V） ② 定格周波数 60Hz ③ 定格出力 （ ）kVA 6) 原動機 ① 定格出力 ・（ ）kW以上 ・（ ）ps以上 ② 冷却方式 ・ラジエータ方式・その他（ ） 1) 種類 ・軽油・灯油・A重油・その他（ ） 2) 引渡し燃料 ・満タン・指定なし・その他（ ） 1) 形式及び容量 ・パッケージ搭載タンク（ ）リットル ・燃料小槽（ ）リットル 2) 燃料小槽 ・屋外型（・ステンレス製・鋼製） ・屋内型（・ステンレス製・鋼製） 3) 主燃料槽 ① 設置場所 ・屋内・屋外（地上） ・地下埋設（・タンク室内埋設・直埋設） ② 形式 ・二重タンク ・重複タンク ③ 設置工事 ・本工事・別途工事・その他（ ） ④ タンク室工事 ・本工事・別途工事・既設利用・その他（ ） 1) 材質 ・ステンレス製・鋼製・その他（ ） 2) 油量指示計 ・有・無 1) 電動ポンプ ・歯車ポンプ・油中ポンプ 2) 手動ポンプ（ウイングポンプ） ・有・無 3) 電動ポンプ水没防止カバー ・有・無 ・本工事（2.1N/mm ² ・1.8N/mm ² ） ・別途工事 ・既設利用 ・その他（ ） 11. その他 発電設備 ・（ ）の仕様詳細は別図による。
12. 構内情報通信網設備 13. 構内交換設備 (1)機器 ・交換装置 ・電話機 ・端子盤類 ・アウトレット ・その他（ ） 2) 交換装置 ・構内交換装置（・デジタルPBX・IP-PBX・VoIPサーバ） ・ボタン電話装置 ●その他（ ） 1) 局線応答方式 ・局線中継台 ・分散中継台 ・ダイヤルインダイヤル ・ダイレクトインライン ・その他（ ） 3) 保安用接地 ・本工事 ・別途工事 ・既設利用 4) 本配電盤（MDF） ・自立式（・片面形・両面形） ・壁掛型 ・壁掛式 5) 電源装置 ① 形式 ・別置型 ・一体形 ・その他（ ） ② 停電補償時間 ・30分以上 ・（ ）以上 6) 電話機 ・一般電話機 ・多機能電話機 ・IP電話機 ・デジタルコードレス電話機（PHS方式） ・IPコードレス電話機（無線LAN方式） ・その他（ ） 7) 端子盤 ・中継端子盤（IDF） ・室内端子盤 2) 中継端子盤には実装数の20%以上、室内端子盤には10%以上の接続端子板スペースを見込む。 ・ローテンションアウトレット（・固定型・上下動型（アップ式を含む）） ・壁コンセント ・その他（ ） 8) アウトレット ・マリサイン装置 ・出退表示装置 ●時刻表示装置 ・警報等表示装置 仕様詳細は別図による。 9) 情報表示設備 (1)設備 ・マリサイン装置 ・出退表示装置 仕様詳細は別図による。 10)出退表示装置 仕様詳細は別図による。 11)時刻表示装置 仕様詳細は別図による。 12)警報等表示装置 仕様詳細は別図による。 13)機器 ①表示盤 ②施工 ・表示盤 ・表示式 ・本工事 ・別途工事 ●既設利用 ③検出装置 ①検出方式 ・電極 ・無電圧接点 ・その他（ ） ②施工 ・本工事 ・別途工事 ・既設利用 ・その他（ ） 4) 映像音響設備 ・仕様詳細は別図による。

16. 拡声設備	・増幅器・付属機器・操作装置・スピーカ ●その他(配線接続)
(1) 機器	・非常放送兼用(仕様は非常放送装置を参照)
(2) 増幅器	・専用出力()W 出力インピーダンス・Lo形・Hi形
(3) 付属機器	・オーディオミキサー・リモコンマイク・電源制御器 録音再生装置(・CD・メモリオーディオ・その他()) ・アナウンスレコーダ(・チャイム・独自メッセージ・プログラムタイマ ・その他())
(4) 操作装置	・有線マイクロホン ・無線マイクロホン(・電波式(・アナログ・デジタル)・赤外線式) ・ラジオチューナ(・FM・AM・その他()) ・スピーカ切替装置・その他の機器() ・卓型・キャビネットラック型・壁掛型・その他()
(5) スピーカ	・非常放送兼用(仕様は非常放送装置を参照) ・専用接線・1W・3W・()W インピーダンス・Lo形・Hi形 設置場所・屋内・屋外・その他()
17. 誘導支援設備	
(1) 設備	・音声誘導装置・インターホン・トイレ等呼出装置
(2) 音声誘導装置	1) 検出方式・磁気式・無線式・画像認識式・その他() 2) 設置場所・屋外(防雨形)・屋内 3) 機能・自動火災報知設備より火災報知信号を受信した場合停止する ・タイムスケジュールにより停止及び開始を可能とする ・その他()
(3) インターホン	4) 機器・制御装置・送信機・受信機・その他() 5) 制御装置・壁掛型・卓上形・複合盤組込・その他() 6) 送信機・壁掛型・卓上形・埋込形・その他() 7) 受信機・スピーカ式・イヤホン式・その他() 1) 用途・内部受付用・外部受付用・夜間訪問用・身体障害者用 ・保守用・その他() 2) 機能・音声通話・映像モニタ 3) 通話網・親子式・相互式・複合式 4) 通話方式・同時通話式・交互通話式・その他() 5) 機器・親機・子機・その他() 6) 親機 ①形状・壁掛型・卓上形・複合盤組込・その他() ②送受話器・電話機形・マイク形・その他() 7) 子機 ①形状・壁掛形・卓上形・埋込形・その他() ②送受話器・電話機形・マイク形・その他() 1) 用途・トイレ呼出・受付呼出・非常通報 ・その他() 2) 機器・親機・●呼出スイッチ・警報装置・その他() 3) 親機・壁掛型・卓上型・複合盤組込・その他() 4) 呼出スイッチ・●押ボタン式・引紐式・その他() 5) 警報装置・光・音声・●ザイ・ベル・その他()
18. テレビ共同受信設備	
(1) 受信放送	・UHF・BS・CS・FM・CATV ●その他(脱着)
(2) 機器	・増幅器・混合器・分波器・分歧器・分配器・機器収容箱 ・アンテナ・その他()
(3) アンテナ	1) 放送・UHF・BS・CS・FM・その他() 2) マスト・地上波用(・壁面取付・自立・既設利用) ・衛星用(・壁面取付・自立・既設利用) ・その他() 3) 自立用基礎・本工事・別途工事・既設利用 ・その他()
19. 監視カメラ	・仕様詳細は別図による。
20. 駐車場管制設備	・仕様詳細は別図による。
21. 防犯・入退室管理設備	・仕様詳細は別図による。
22. 自動火災報知設備	
(1) 機器	・受信機・副受信機(表示装置)・中継器・発信機 ●感知器 ・光警報装置・その他()
(2) 受信機	1) 型式・P型1級・P型2級・R型 2) 回線数・()回線・()アドレス 3) 試験機能・自動試験機能・遠隔試験機能 4) 盤形式・複合盤組込・自立型・壁掛型 ・その他()
(3) 副受信機(表示装置)	1) 盤形式・自立型・壁掛型・その他() 2) 回線数・()回線・()アドレス 3) 表示装置の仕様詳細は別図による。
(4) 中継器	試験機能・自動試験機能 1) 型式・アドレス付・P型1級・P型2級 2) 消火栓ポンプ起動 特記なき場合は、発信機運動方式とし、発信機表面に「消火栓起動」等の文字を併記する。
(5) 発信機	3) 設置・単独設置・機器収容箱に組込 ・消火栓ボックス(別途)に組込・その他()
(6) 感知器	1) 型式・アドレス付 2) 種類・熱感知器・空気管式 ●煙感知器・炎感知器 3) 試験機能・自動試験機能・遠隔試験機能 4) 機器仕様 ●一般・防水・防爆・防食・その他()
(7) 光警報装置	1) 機器・警報装置・制御装置・同期装置 2) 警報装置・天井付・壁付 3) 同期装置・自走同期式・外部同期式

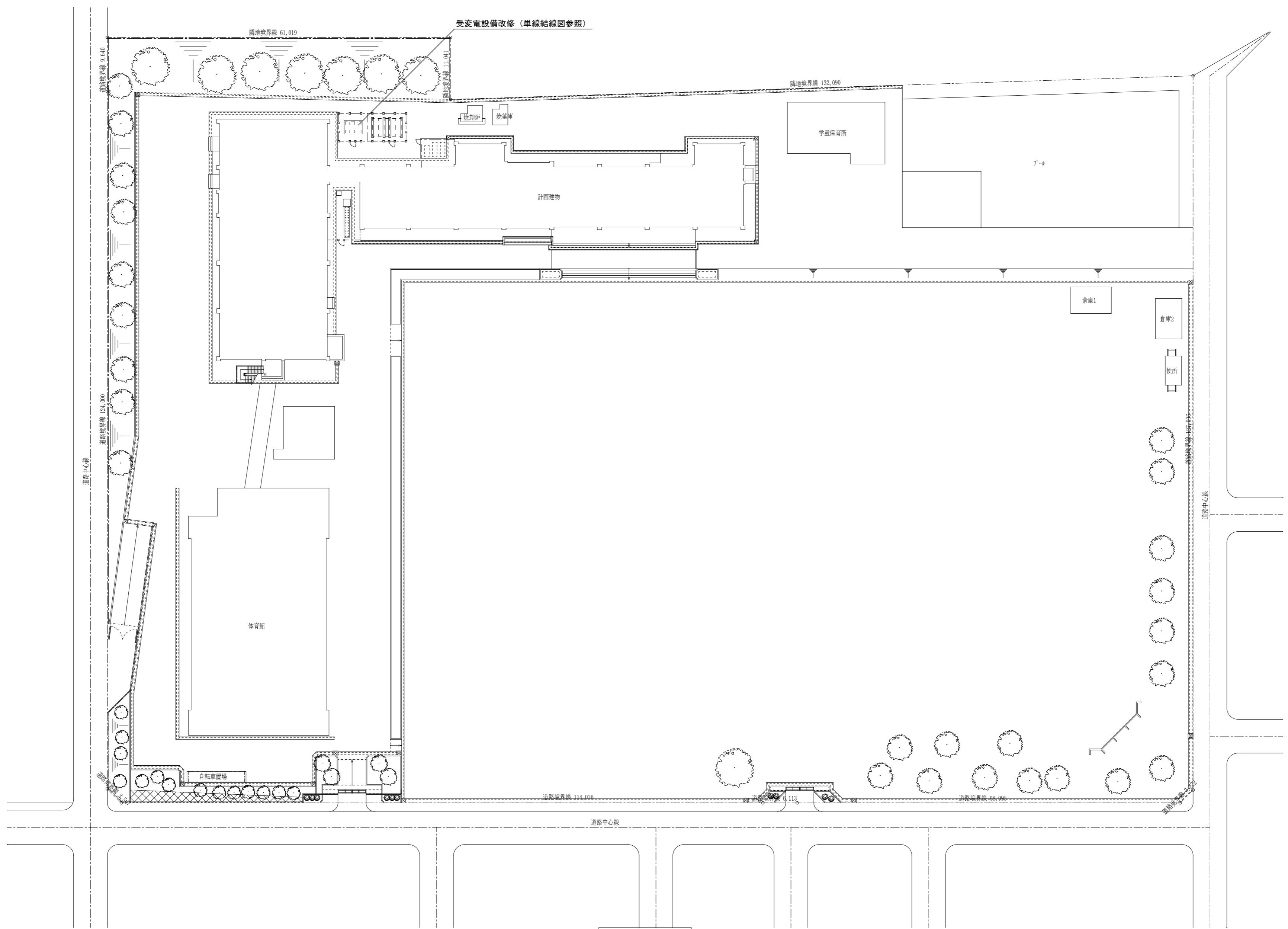
23. 自動閉鎖設備	・連動制御器・感知器・自動閉鎖装置・自動開錠装置
(1) 機器	・その他()
(2) 連動制御器	1) 制御対象・防火戸・防火シャッター・防排煙ダンパー ・非常口等の扉・その他() 2) 回線数(独)回線(遠方復帰機構())回路 3) 設置・単独(・壁掛型・自立形)・火災受信機等との複合盤
(3) 感知器	1) 型式・アドレス付・一般型 2) 種類・煙感知器(・2種・3種) 3) 試験機能・自動試験機能・遠隔試験機能 4) 機器仕様・電磁式・ラッチ式・その他() 5) 方式・電磁式・ラッチ式・その他() 6) 施工・本工事(・建築工事・電気設備工事)・別途工事 7) 施工・既設利用・その他()
(4) 自動閉鎖装置	1) 方式・電磁式・ラッチ式・その他() 2) 施工・本工事(・建築工事・電気設備工事)・別途工事 3) 施工・既設利用・その他()
(5) 自動開錠装置	1) 方式・電磁式・ラッチ式・その他() 2) 施工・本工事(・建築工事・電気設備工事)・別途工事 3) 施工・既設利用・その他()
24. 非常警報設備	・非常放送装置・非常ベル
(1) 設備	1) 消防法基準適合マーク品とする。
(2) 非常放送装置	2) 機器・増幅器・スピーカ ●非常にリモコンマイク ・その他()
25. ガス漏れ火災警報設備	3) 增幅器 ①出力()W ②出力インピーダンス・Lo形・Hi形 ③形状・ロングラック型・スタンダードラック型・壁掛型 ④機能・マイク放送・連動放送(・自火報設備・緊急地震速報設備) ⑤用途・拡声設備兼用・非常放送専用 4) スピーカ ①線形・1W・3W・()W ②インピーダンス・Lo形・Hi形 ③設置場所・屋内・屋外・その他() ④用途・拡声設備兼用・非常放送専用 5) 非常用リモコンマイク 型式・壁掛型・ラック収納形・卓上形・その他() 1) 機器・起動装置・非常ベル・表示灯・その他() 2) 設置・単独設置・機器収容箱に組込 ・消火栓ボックス(別途)に組込・その他()
26. 構内配電線路	5) 非常ベル(自動判別を含む)
(1) 配線方式	1) 機器・起動装置・非常ベル・表示灯・その他() 2) 設置・単独設置・機器収容箱に組込 ・消火栓ボックス(別途)に組込・その他()
(2) 建柱	6) ガス漏れ火災警報設備 (1) 機器 ・受信機・副受信機・中継器・検知器・警報器 ・その他() 1) 回線数()回線 2) 種類・都市ガス用・液化石油ガス用 3) 設置・単独(・壁掛形・自立形)・火災受信機等との複合盤 ・その他() 設置・単独(・壁掛形・自立形)・火災受信機等との複合盤 ・その他() 4) 検知器 1) 動作・単独(単独動作)・連動(受信機に伝送) 2) 定格電圧・AC100V・DC24V(受信機等から供給) 3) ガス検知出力信号・有電圧出力方式・無電圧接点方式
(3) 中央監視制御設備	・仕様詳細は別紙による。
(4) 医療関係設備	・仕様詳細は別紙による。
【構内配電線路】	
26. 構内配電線路	
(1) 配線方式	・地中線式(・直埋・管路)・架空線式(・直接・ちょう架線添架) ・建築物等添架式(・露出配管・隠蔽配管・その他()) ・その他()
(2) 建柱	1) 施工・本工事・既設柱利用・その他() 2) 電柱・コンクリート柱・鋼管柱・パンザマスト ・その他()
(3) 装柱機器(高圧用)	3) 支持材・根はき・根はじき・根巻き・底板 ・支線(保護ガード・有・無)
(4) 装柱機器(低圧用)	4) 装柱材・有(電力仕様)・無 5) 鋼板・有・無 6) 鋼板・有・無
(5) ハンドホールマンホール	7) ハンドホール 1) 機器・開閉器・避雷器・カットアウト・碍子 ・その他() 2) 耐環境性・一般用・耐塩用 3) 開閉器・仕様は5.受変電設備(6)負荷開閉器による。 1) 機器・開閉器・開閉器箱・避雷器・カットアウト・碍子 ・その他() 2) 耐環境性・一般用・耐塩用 3) 開閉器・開閉器箱・避雷器・カットアウト・碍子 ・その他() 4) ハンドホールの進行 1) 形式・ブロック式・現場打ち 2) 施工・本工事(・建築工事・電気設備工事)・別途工事 ●既設利用・その他() 3) ケーブル支持金物の取付・2箇所・4箇所・()箇所 4) 重車両の通行 1) 鋼鉄蓋の刻印は「強電」、「電力」又は「高圧」とする。 2) 雨水の流れ込みを防ぐため防水パッキン付とする。 1) 種類 ●FEP・GLT(PEラミング管)・VE・HIVE・SGP 2) 標示杭埋設・コンクリート製・鉄製(アスファルト部分) 3) 埋設標識シート・2倍長・その他() 4) 埋設標識シートの表記は電力用であることがわかるものとする。
(6) 鋼鉄蓋	
(7) 地中ケーブル保護材	

【構内通信線路】	・電話・拡声・時刻表示・火災報知・非常警報・インターホン
27. 構内通信線路	・テレビ共同受信・防犯・制御・その他()
(1) 用途	・地中線式(・直埋・管路)・架空線式(・直接・ちょう架線添架) ・建築物等添架式(・露出配管・隠蔽配管・その他())
(2) 配線方式	・その他()
(3) 建柱	1) 施工・本工事・既設柱利用・構内配電線柱に添架 ・その他() 2) 電柱・コンクリート柱・鋼管柱・パンザマスト ・その他() 3) 支持材・根はき・根はじき・根巻き・底板 ・支線(保護ガード・有・無) 4) 装柱材・有・無 5) 鋼板・有・無 6) 鋼板・有・無 7) ハンドホール 1) 形式・ブロック式・現場打ち 2) 施工・本工事(・建築工事・電気設備工事)・別途工事 ・既設利用・その他() 3) ケーブル支持金物の取付・2箇所・4箇所・()箇所 4) 重車両の通行 1) 鋼鉄蓋の刻印は「強電」、「電力」又は「高圧」とする。 2) 雨水の流れ込みを防ぐため防水パッキン付とする。 1) 種類 ●FEP・GLT(PEラミング管)・VE・HIVE・SGP 2) 標示杭埋設・コンクリート製・鉄製(アスファルト部分) 3) 埋設標識シート・2倍長・その他() 4) 埋設標識シートの表記は弱電用であることがわかるものとする。
(4) ハンドホール	
(5) 鋼鉄蓋	
(6) 地中ケーブル保護材	
【その他】	
28. 消火器	1) 設置・本工事(・建築工事・電気設備工事・機械設備工事) ・別途工事 2) 消火器種別()、数量()本 3) 消火器収納箱材質()、数量()面

4. 使用資機材の適用規格

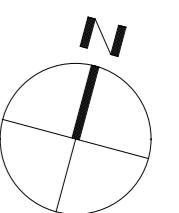
(1) 以下に定めるとおりとする。なお、以下に定めのない資機材については、日本産業規格(JIS規格)適合品の使用を原則とする。

- 電気用品安全法に定める特定電気用品又は特定電気用品以外の電気用品
- 電気用品安全適合品
- 耐熱・耐火線、耐熱・耐火ケーブル
- 消防庁の登録認定機関として消防庁告示に規定された耐火・耐熱電線及び耐火バスタクトの適合性検査を行い合格したるもの
- 第三者認証機関として(一社)日本電線工業会規格(JCS規格)への適合性検査を行ったもの
- 非常用照明器具
- 建築基準法に定める国土交通大臣認定品
- (一社)日本照明工業会の自主評定を受け、JIL5501適合マークが貼付されたもの
- 誘導灯
- 登録認定機関((一社)日本電気協会(JEA誘導灯認定委員会))の認定を受け、認定証票が貼付されたもの
- 制御盤
- (一社)日本配電制御システム工業会規格(JSIA規格)適合品
- 消防用加压送水装置、不活性ガス消火設備及びハロゲン化物消火設備の制御盤、火災報警装置、総合操作盤等の認定対象品
- 登録認定機関((一財)日本消防設備安全センター(消防用設備等認定委員会))の認定を受け、認定証票が貼付されたもの
- 不活性ガス消火設備等の操作箱、新ガス系消火設備制御盤、緊急通報装置、非常通報装置等の性能評定対象品
- (一財)日本消防設備安全センターの性能評定を受け、評定証票が貼付されたもの
- 金属閉鎖形スイッチギヤ
- (一社)日本電機工業会規格(JEM規格)適合品
- 高圧機器(遮断器、限流ヒューズ、負荷開閉器、避雷器、断路器、特定機器以外の変圧器、計器用変成器、保護絶縁器)
- (一社)電気学会電気規格調査会規格(JEC規格)適合品
- 直流電源装置(防災電源用)
- 登録認定機関((一社)日本電気協会(JEA蓄電池設備認定委員会))の認定をうけ、認定証票が貼付されたもの
- 交流無停電電源装置
- (一社)電気学会電気規格調査会規格(JEC規格)適合品
- 自家発電装置(防災電源用)
- 登録認定機関((一社)日本内燃力発電設備協会)の認定を受け、認定証票(長時間)が貼付されたもの
- 自家発電装置(防災電源用でないもの)
- (一社)日本電機工業会規格(JEM規格)適合品
- 太陽電池モジュールの支持物
- 電気設備の技術基準の解説第46条第2項又は第3項の規定に適合するもの
- 電話用設備(電話交換機、電話機等)
- 登録認定機関((一財)電気通信端末機器審査協会(JATE)等)の技術基準適合認定を受け、適合表示が貼付されたもの
- 非常用放送設備
- 登録認定機関(日本消防検定協会)の認定を受け、認定証票が貼付されたもの
- テレビ共同受信機器
- 優良住宅部品(BL部品)の認定を受けたもので、BLマーク証紙が貼付されたもの
- (一社)電子情報技術産業協会スーパーハイビジョン受信マーク登録品の認定を受けたもの
- 自動火災報知設備
- 登録認定機関(日本消防検定協会)の認定を受け、認定証票が貼付されたもの
- (2) 特殊仕様の資機材を使用する場合は、仕様・性能等を証明する書類を監督員に提出し、監督員の承認を得るものとする。



NISSHIN
SEKKEI
新設計株式会社
三重県知事登録第1-518号

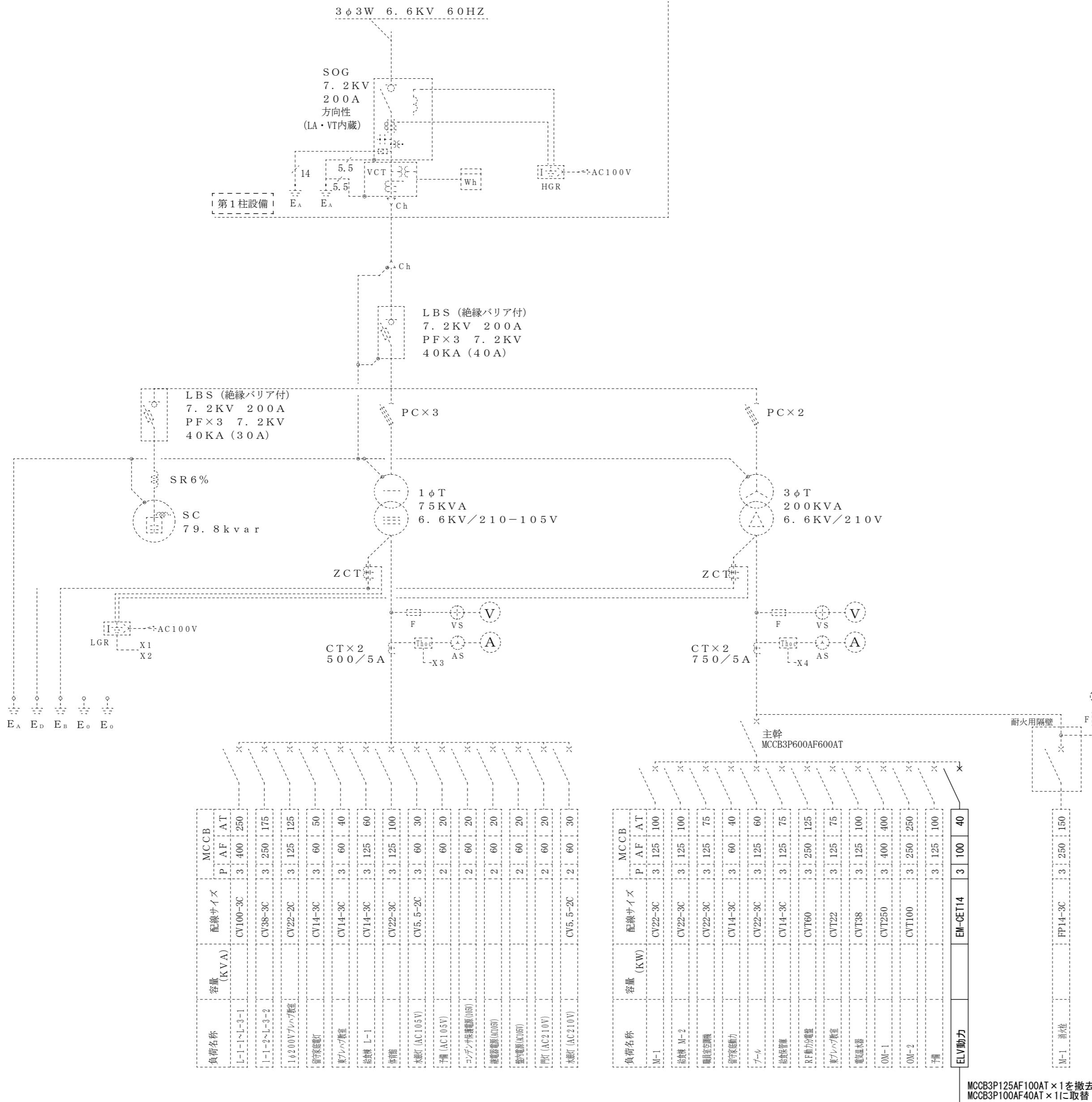
Job Title 津市立豊が丘小学校長寿命化改修工事
Drawing Title 配置図
Design Responsible
多湖 弘樹
-級建築士 第382361号



原図A2

DATE
2025 - Jan
SCALE
A2:1/500 A3:1/700

E - O 4



MCCB3P125AF100AT × 1を撤去
MCCB3P100AF40AT × 1に取替

改修内容一覽

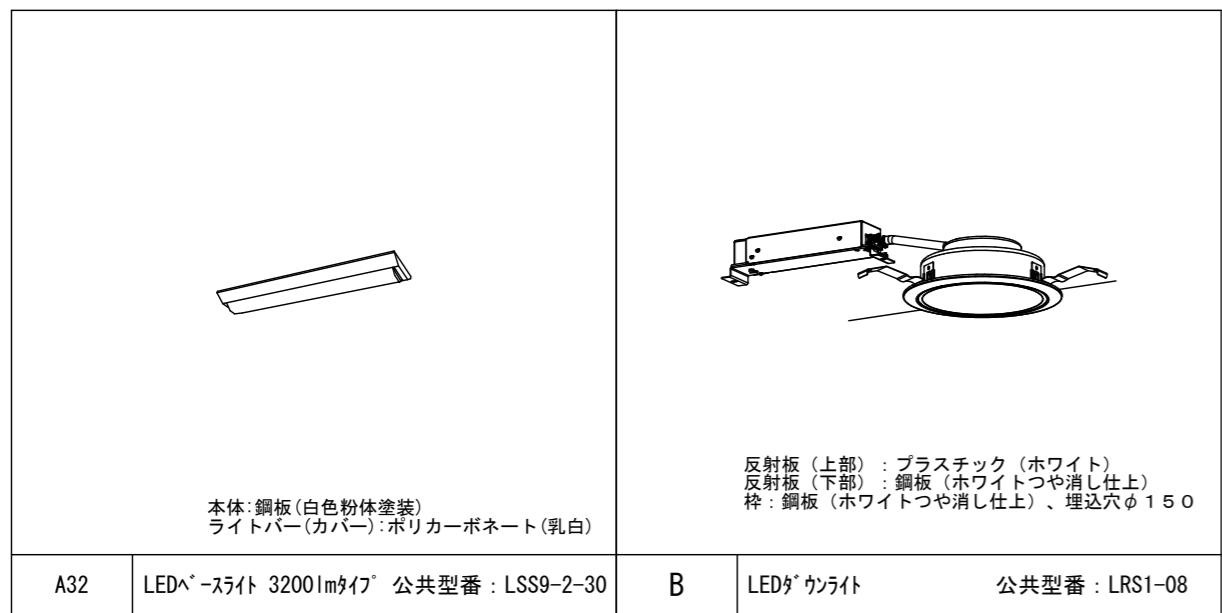
- ・MCCB3P125AF100AT×1を撤去し、MCCB3P100AF40AT×1に取替

■ : NOTE

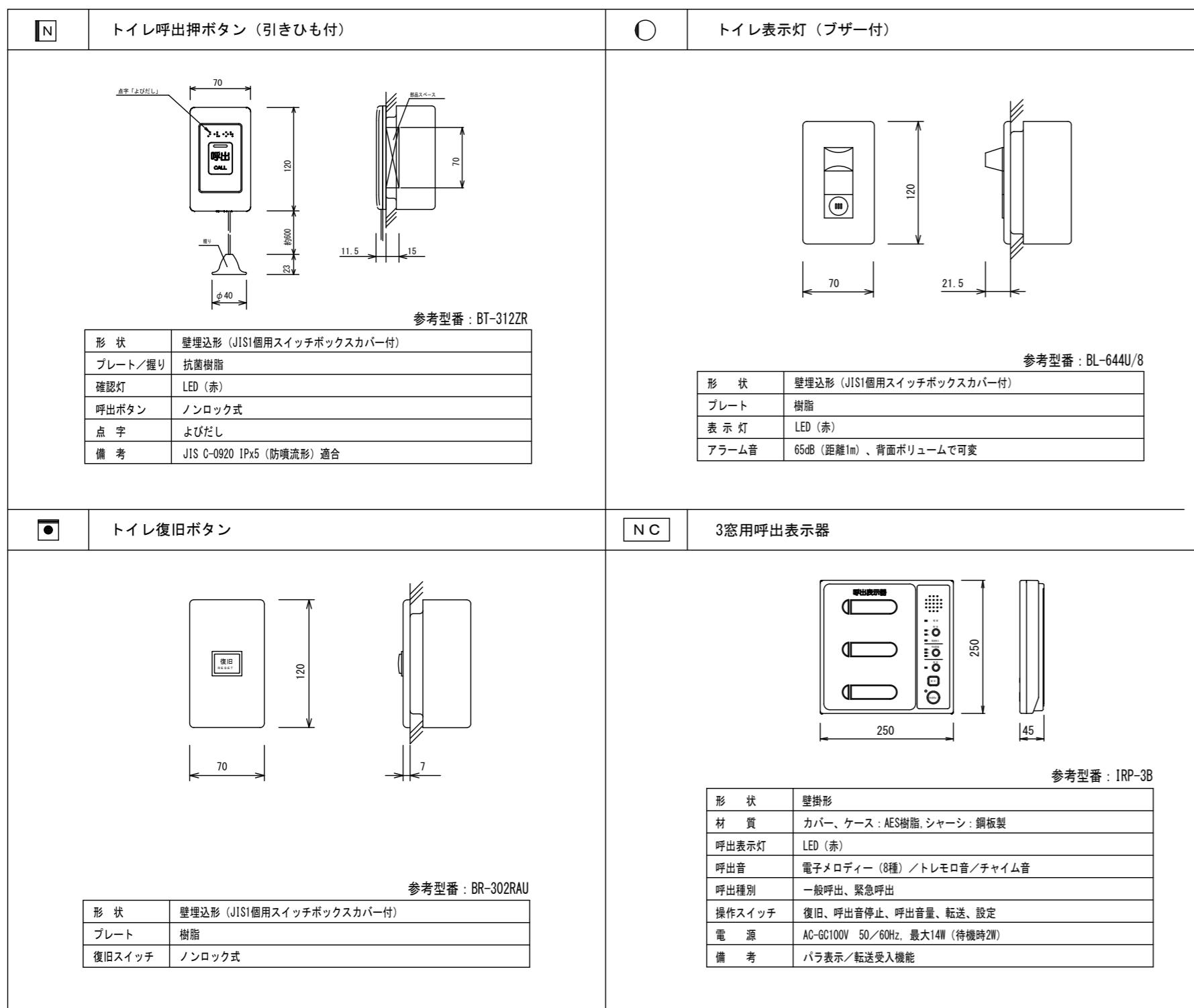
NISSHIN
SEKKEL

三重県知事登録第1-518号

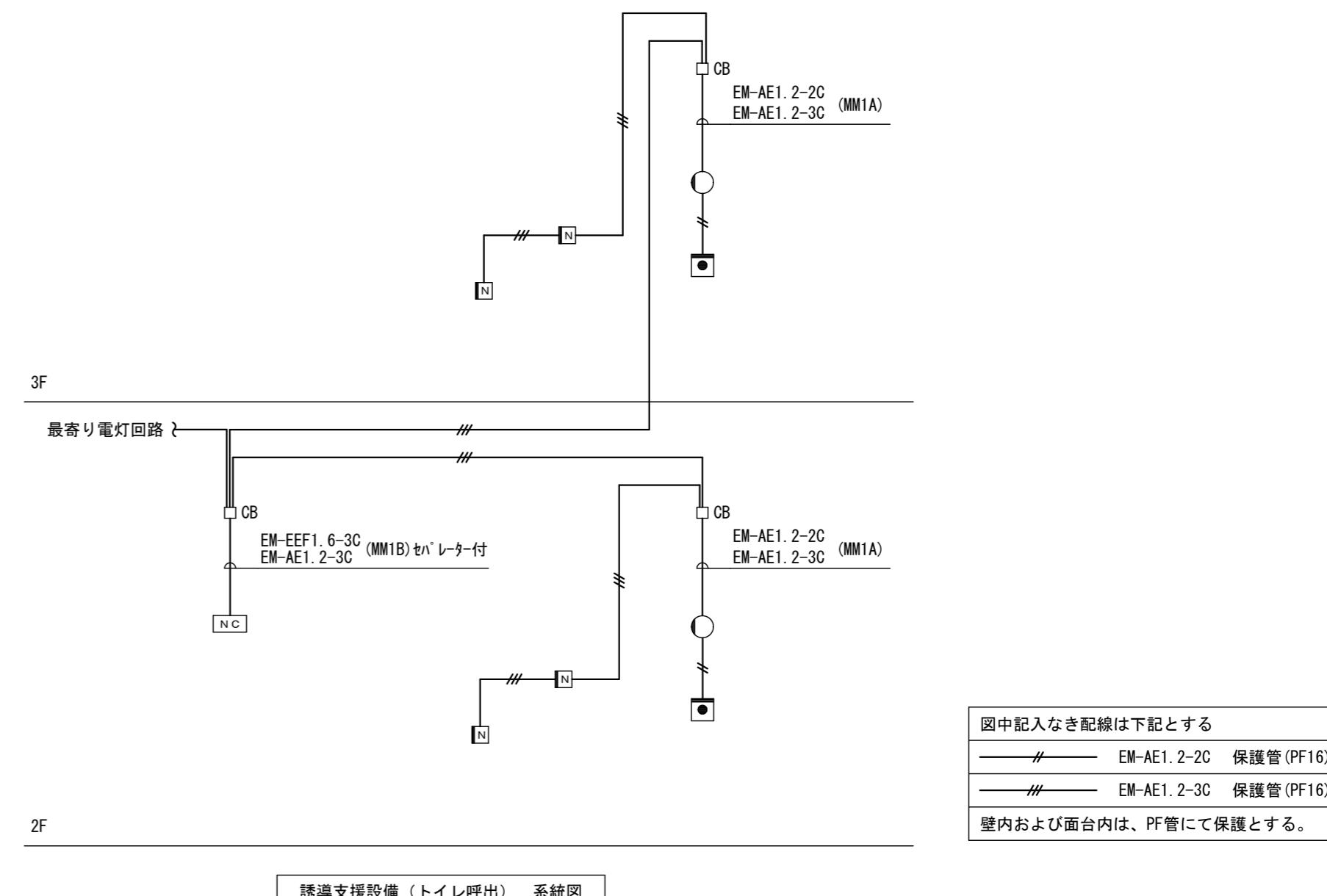
Job Title	津市立豊が丘小学校長寿命化改修工事		DATE
Drawing Title	単線結線図		2025 - Jan
			SCALE
			A2:N・S A3:N・S
設計担当		E - 05	
多湖 弘樹 一級建築士 第382361号			



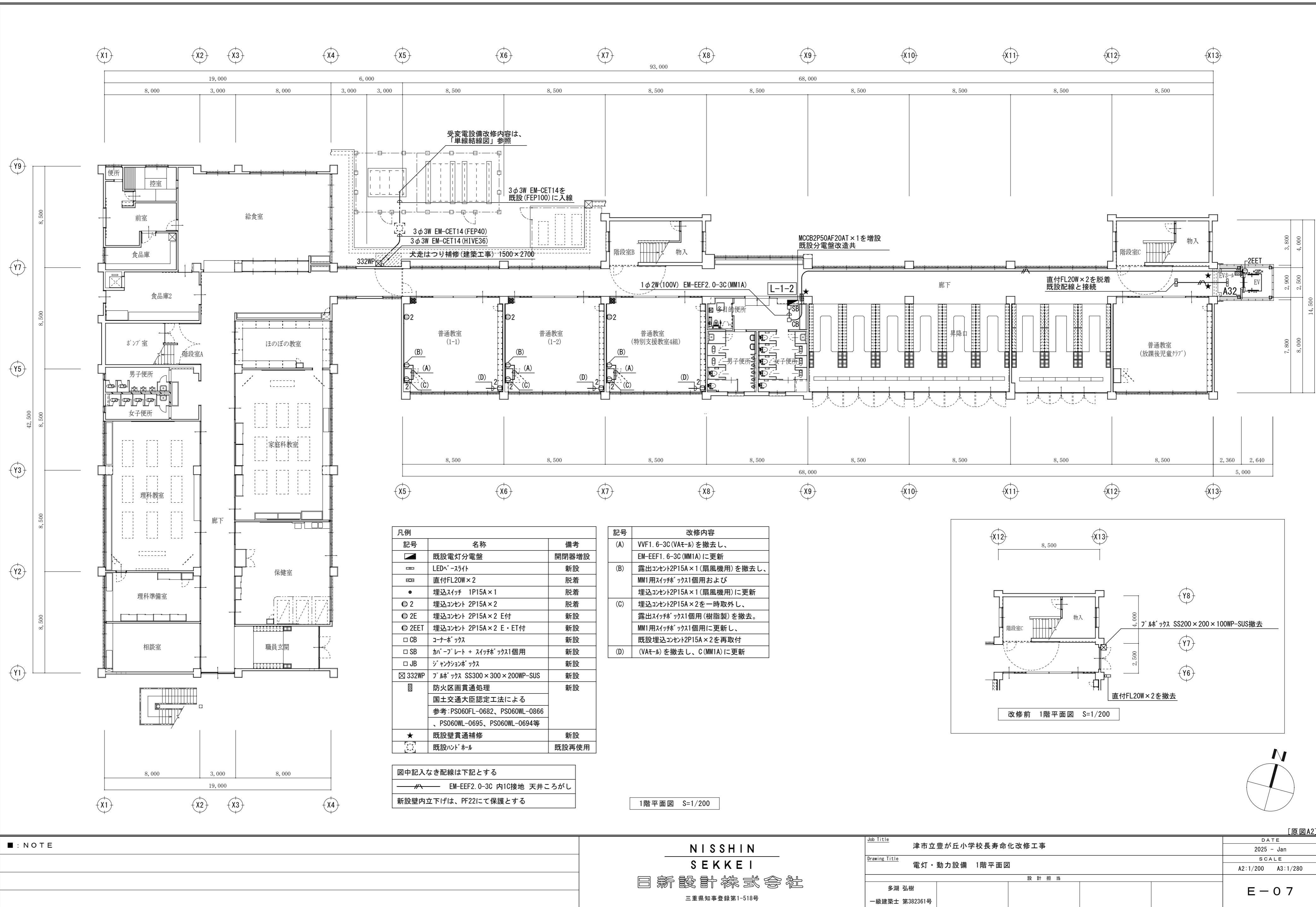
照明器具姿図

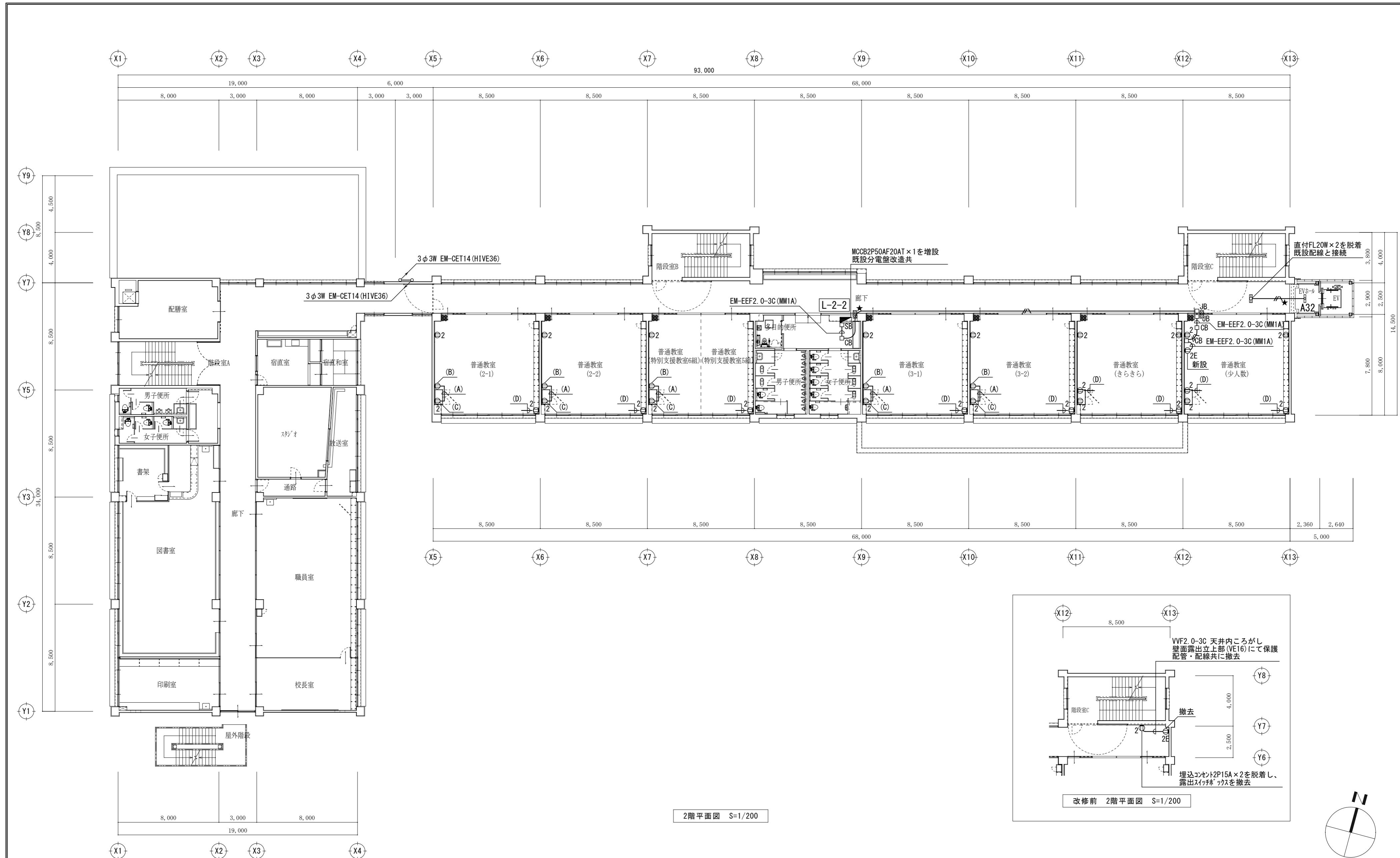


弱電機器姿図

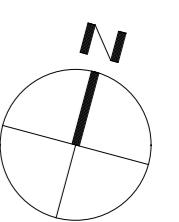
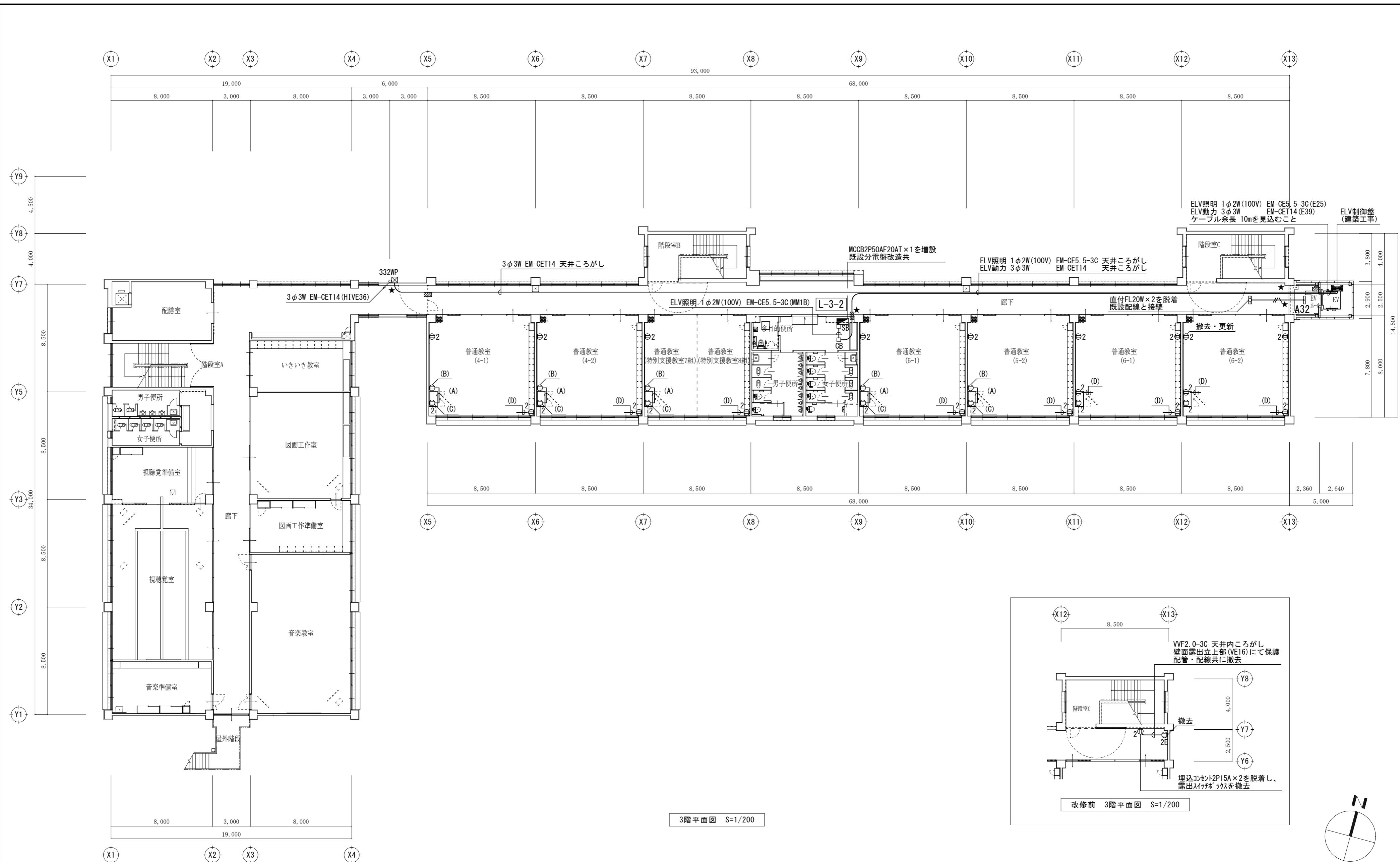


■: NOTE		Job Title		DATE	
		津市立豊が丘小学校長寿命化改修工事		2025 - Jan	
		Drawing Title		SCALE	
		照明器具姿図・弱電機器姿図・誘導支援設備 (トイレ呼出) 系統図		A2:N-S A3:N-S	
		設計担当			
		多湖 弘樹		E - 06	
		-級建築士 第382361号			

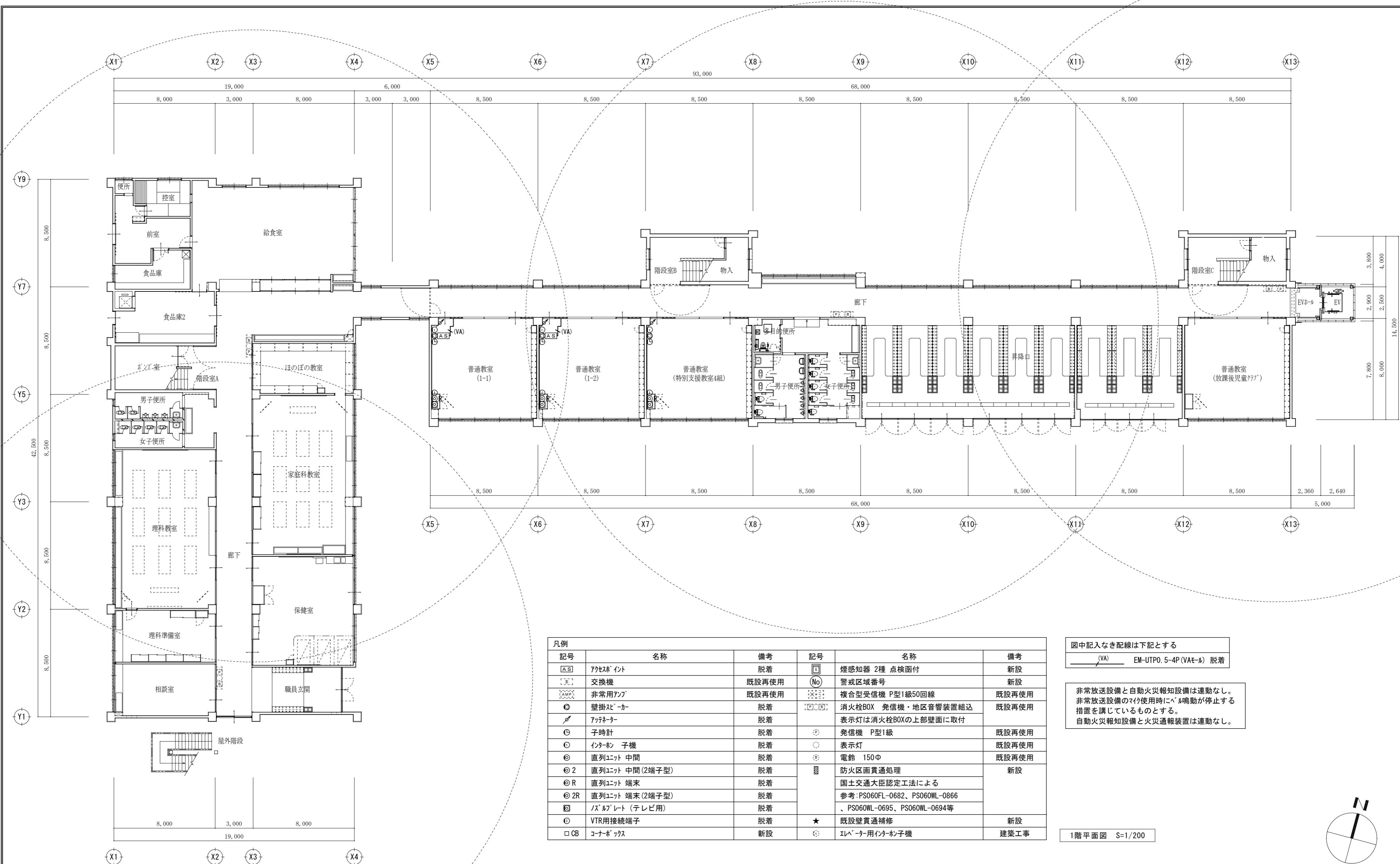




■ : NOTE



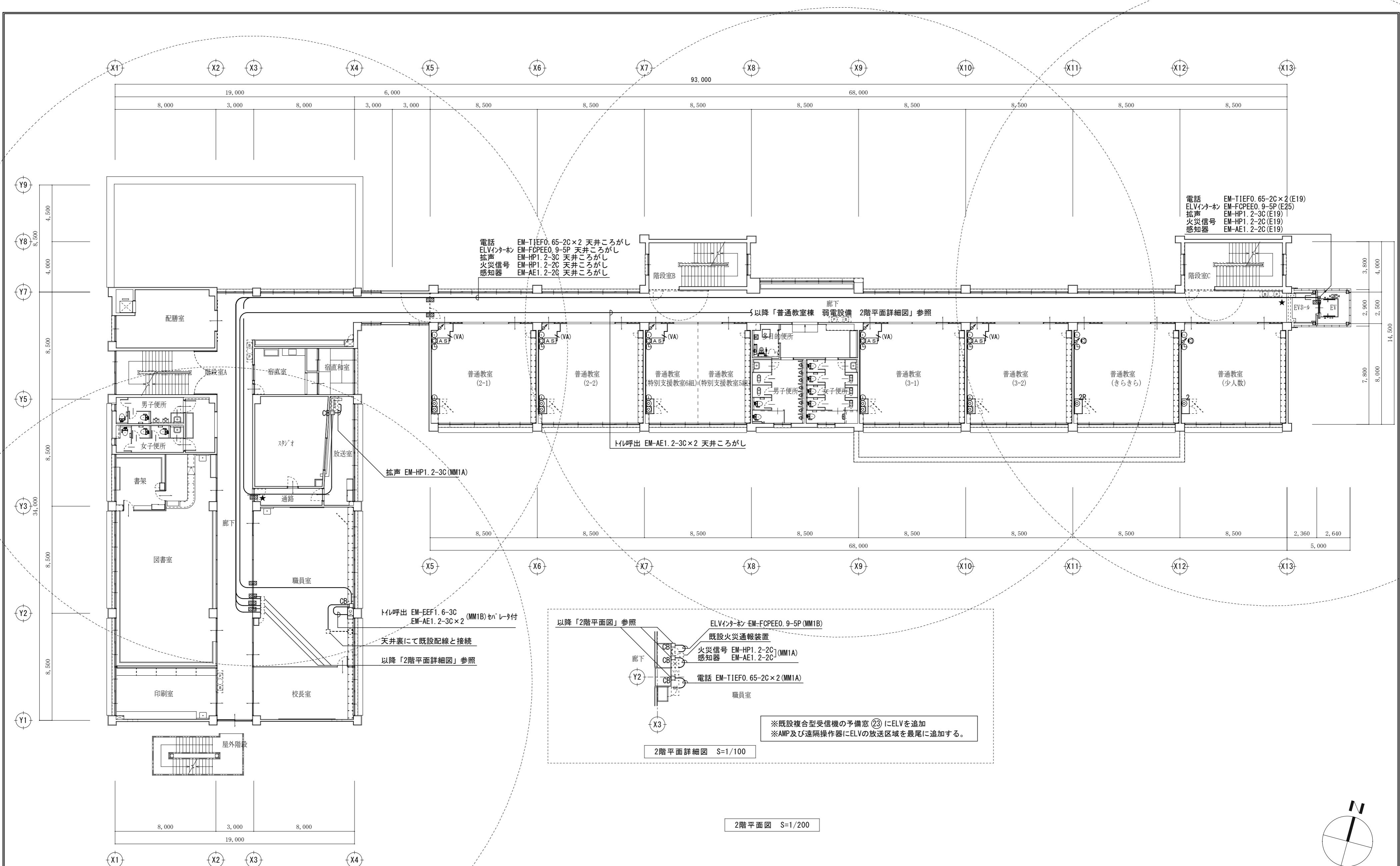
〔原図A2〕

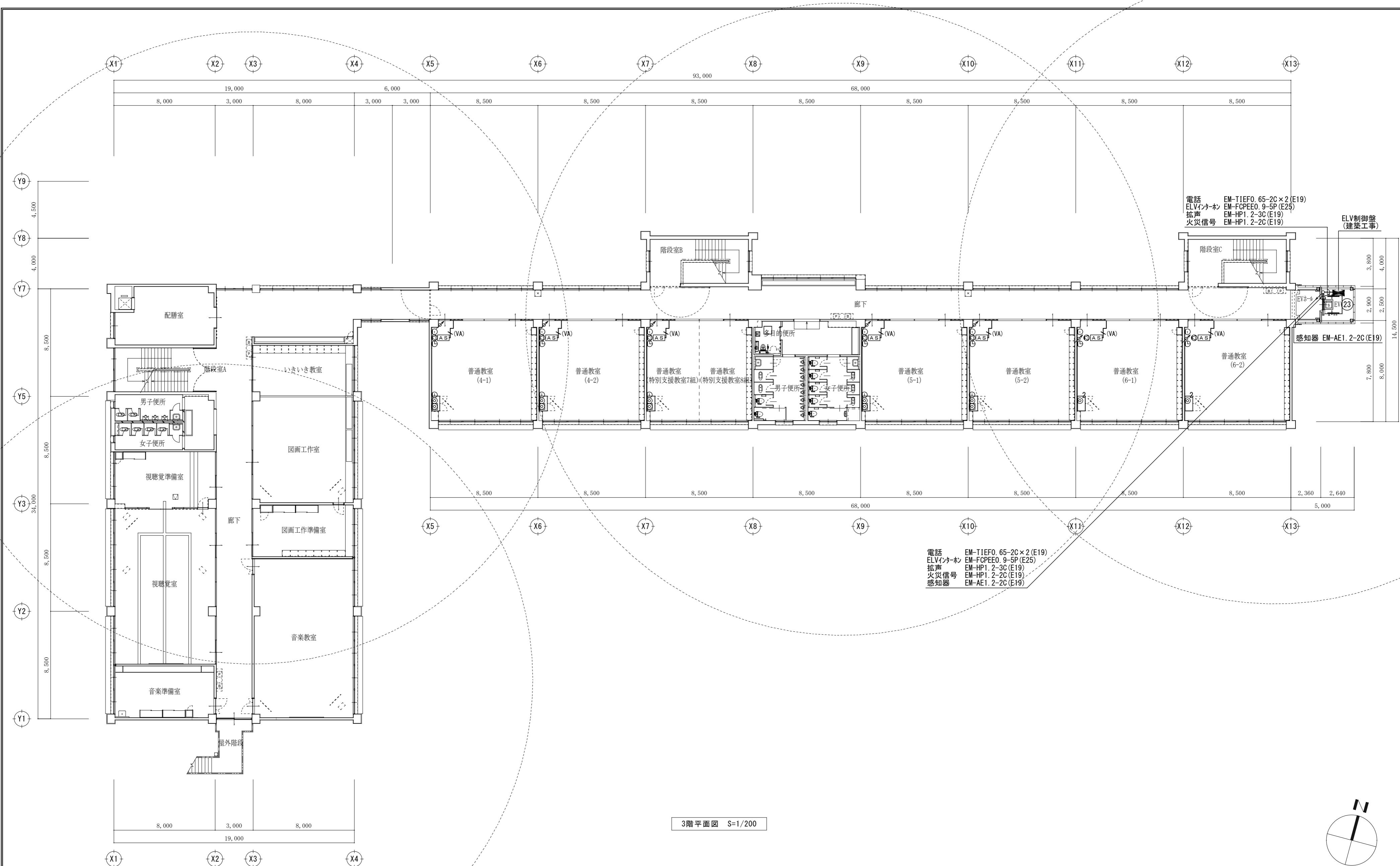


■: NOTE

NISSHIN
SEKKEI
新設計株式会社
三重県知事登録第1-518号

Job Title: 津市立豊が丘小学校長寿命化改修工事
Drawing Title: 弱電設備 1階平面図
Design Responsible: 多湖 弘樹
-級建築士 第382361号
DATE: 2025 - Jan
SCALE: A2:1/200 A3:1/280
E-10





■ : NOTE

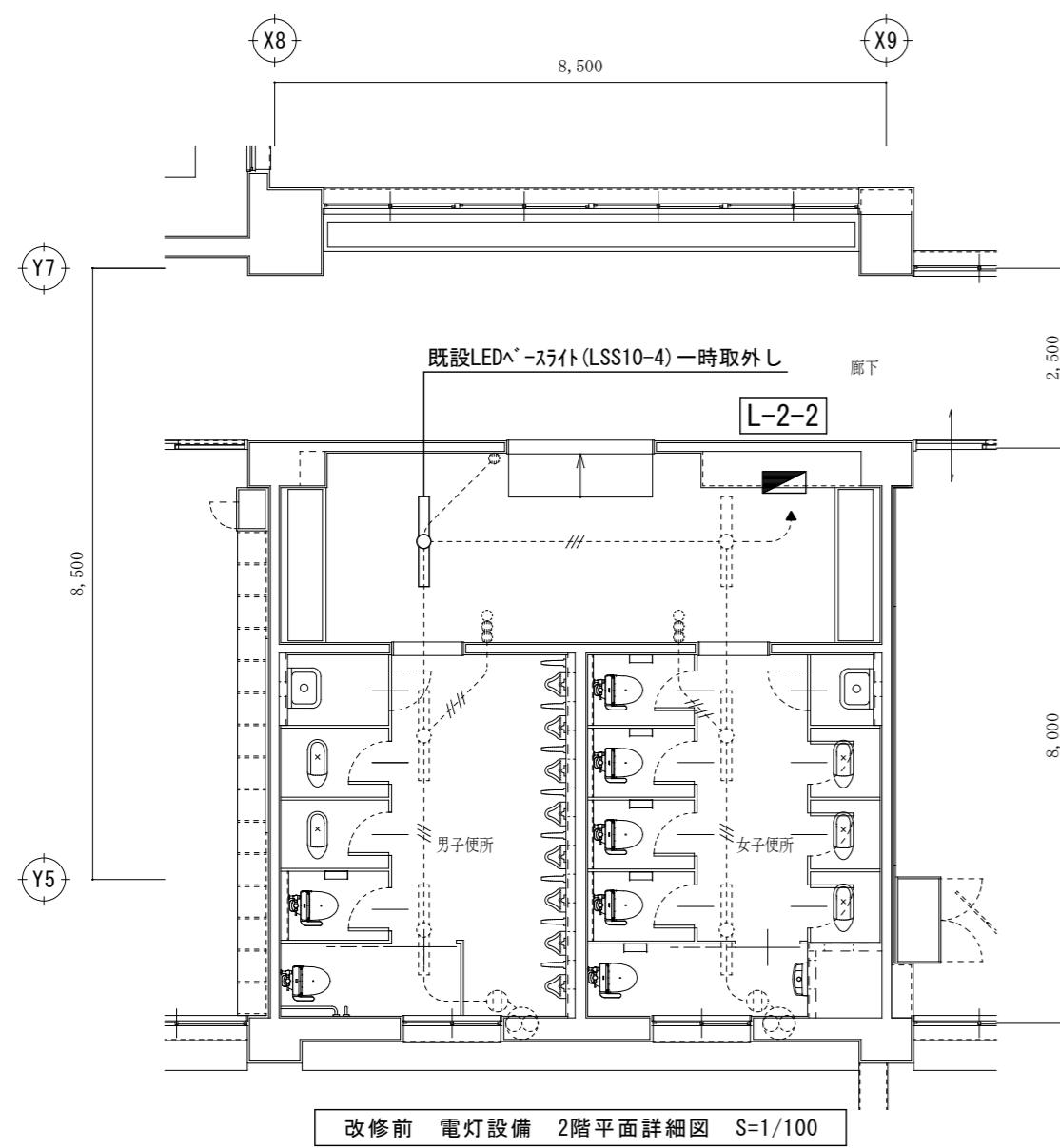
NISSHIN
SEKKEI

三重県知事登録第1-518号

<u>Job Title</u>	津市立豊が丘小学校長寿命化改修工事	
<u>Drawing Title</u>	弱電設備 3階平面図	
		設計 担
多湖 弘樹		
一級建築士 第382361号		

[原図A2]

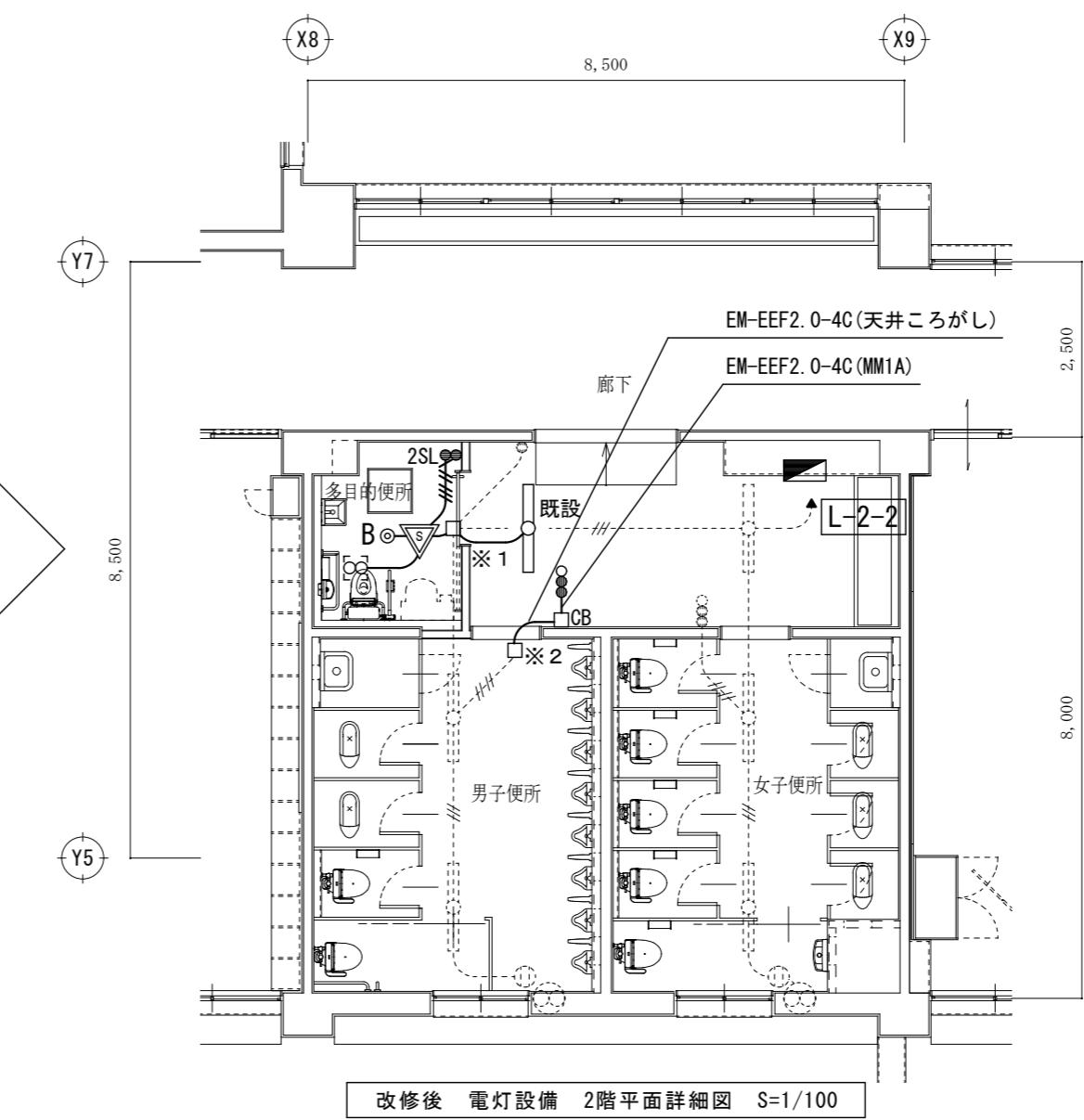
E - 1 2



凡例		
記号	名称	備考
□○	LEDベースライト	取外し
□○	LEDベースライト	既設
○	埋込スイッチ 1P15A×1	既設
○	埋込確認表示灯 PL×1	既設
○	天井埋込コンセント 2P15A×1	既設
○	壁付換気扇	既設

図中記入なき配線は下記とする

2.0×2(19)	既設再使用
2.0×3(19)	既設再使用
2.0×4(25)	既設再使用



凡例		
記号	名称	備考
○	LEDベースライト	新設
○ 2SL	操作ユニット2回路用	新設
▽	熱線センサー親器	新設
□ CB	コナボックス	新設
○	確認表示灯 PL×1	撤去・新設
○	スイッチ 1P15A×2	既設
○	天井換気扇(機械設備工事)	機械設備
○	埋込スイッチ 1P15A×1	既設
○	埋込確認表示灯 PL×1	既設
○	天井埋込コンセント 2P15A×1	既設
○	壁付換気扇	既設

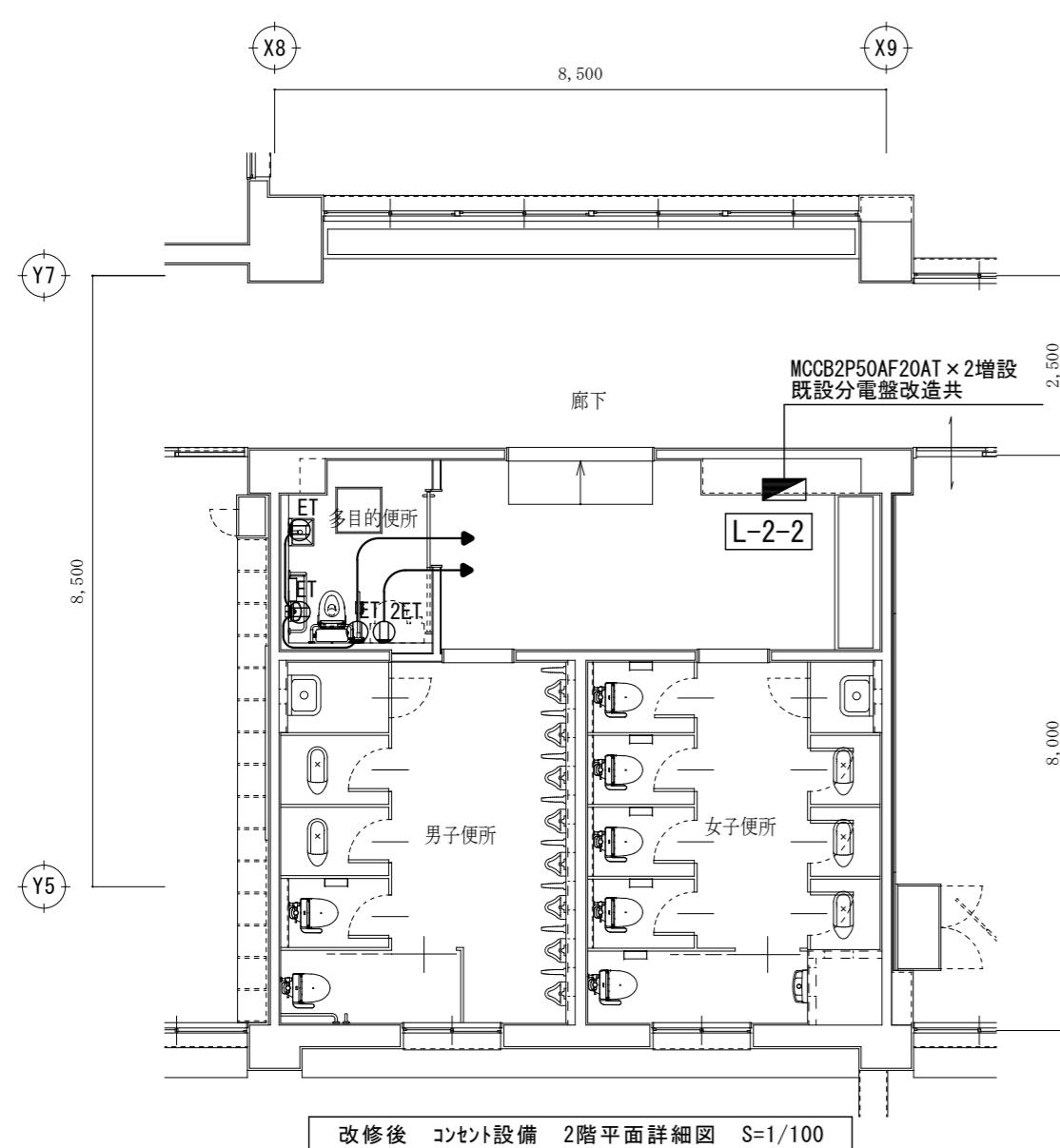
図中記入なき配線は下記とする

EM-EEF1.6-3C 内1C接地	保護管(PF22)
EM-EEF1.6-3C×2 内1C接地	保護管(PF22)
2.0×2(19)	既設再使用
2.0×3(19)	既設再使用
2.0×4(25)	既設再使用

壁内は、PF管にて保護とする。

※1は、アカレットボックスを天井内にて新設し、既設配線と接続を示す。
記号傍記「既設」は、既設品の移設を示す。

※2は、アカレットボックスを天井内にて新設し、既設配線と接続を示す。

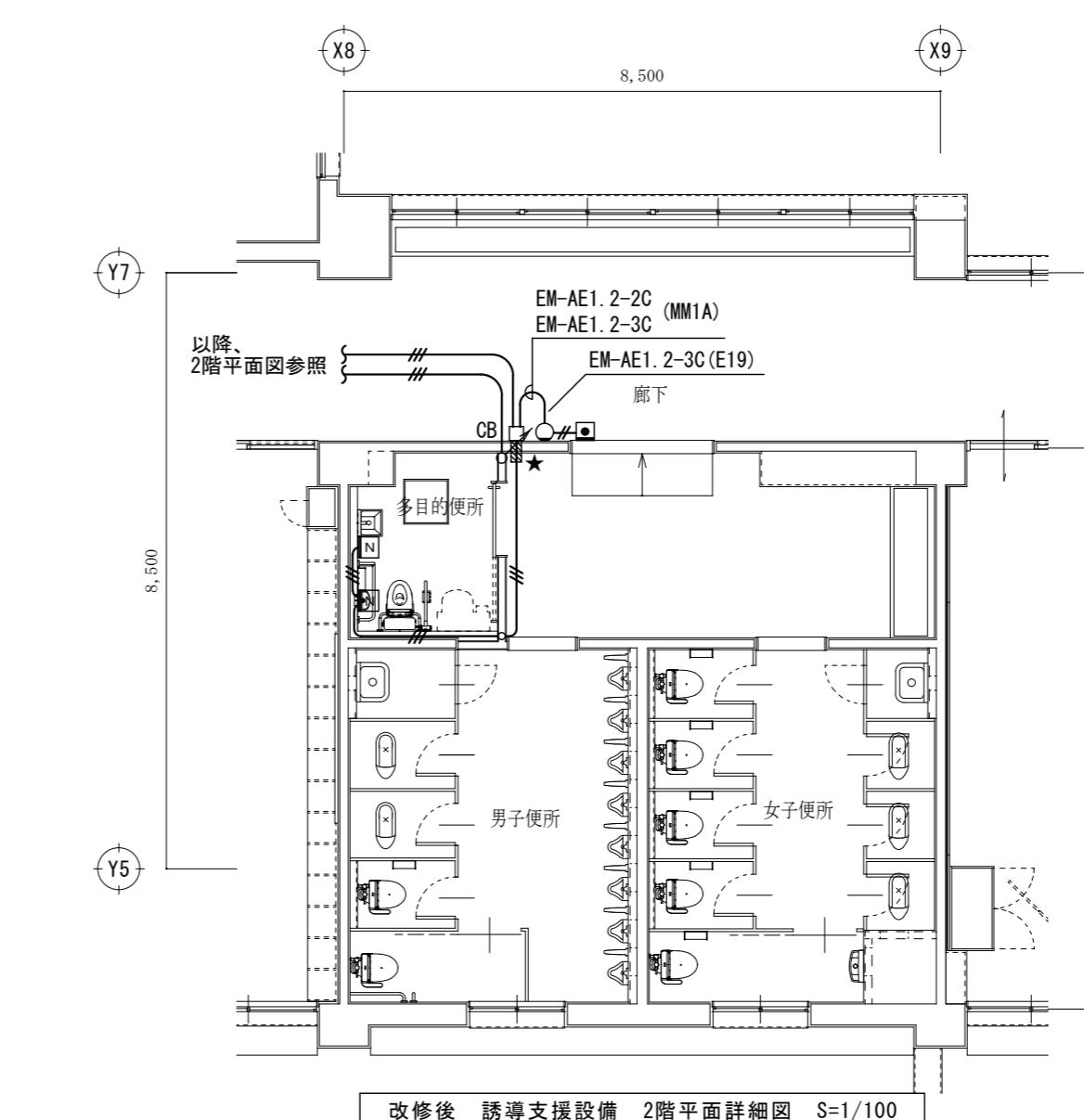


凡例		
記号	名称	備考
① ET	埋込コンセント 2P15A×1 ET付	新設
① 2ET	埋込コンセント 2P15A×2 ET付	新設

図中記入なき配線は下記とする

EM-EEF2.0-3C 内1C接地	保護管(PF22)
--------------------	-----------

壁内および面台内は、PF管にて保護とする。



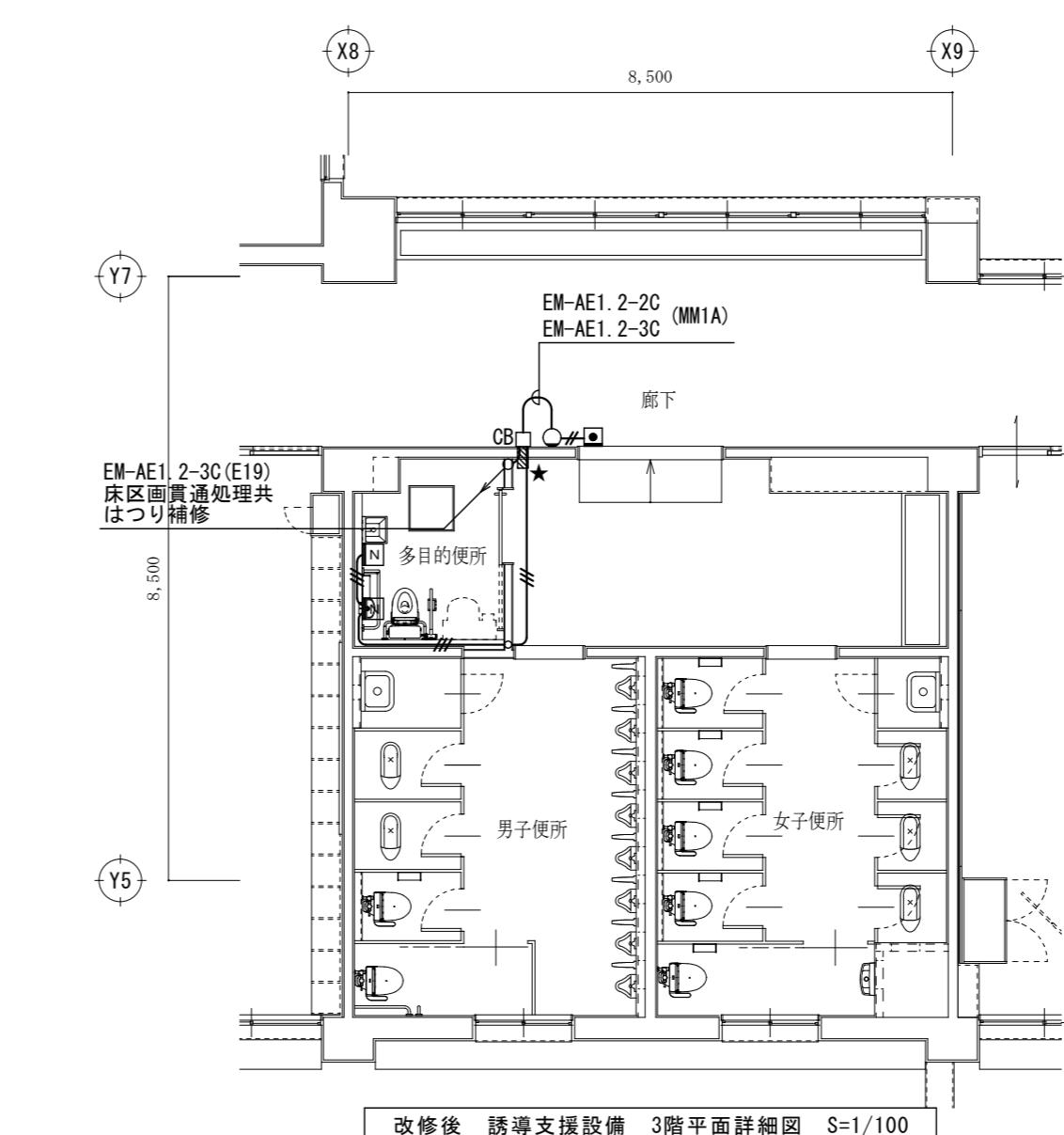
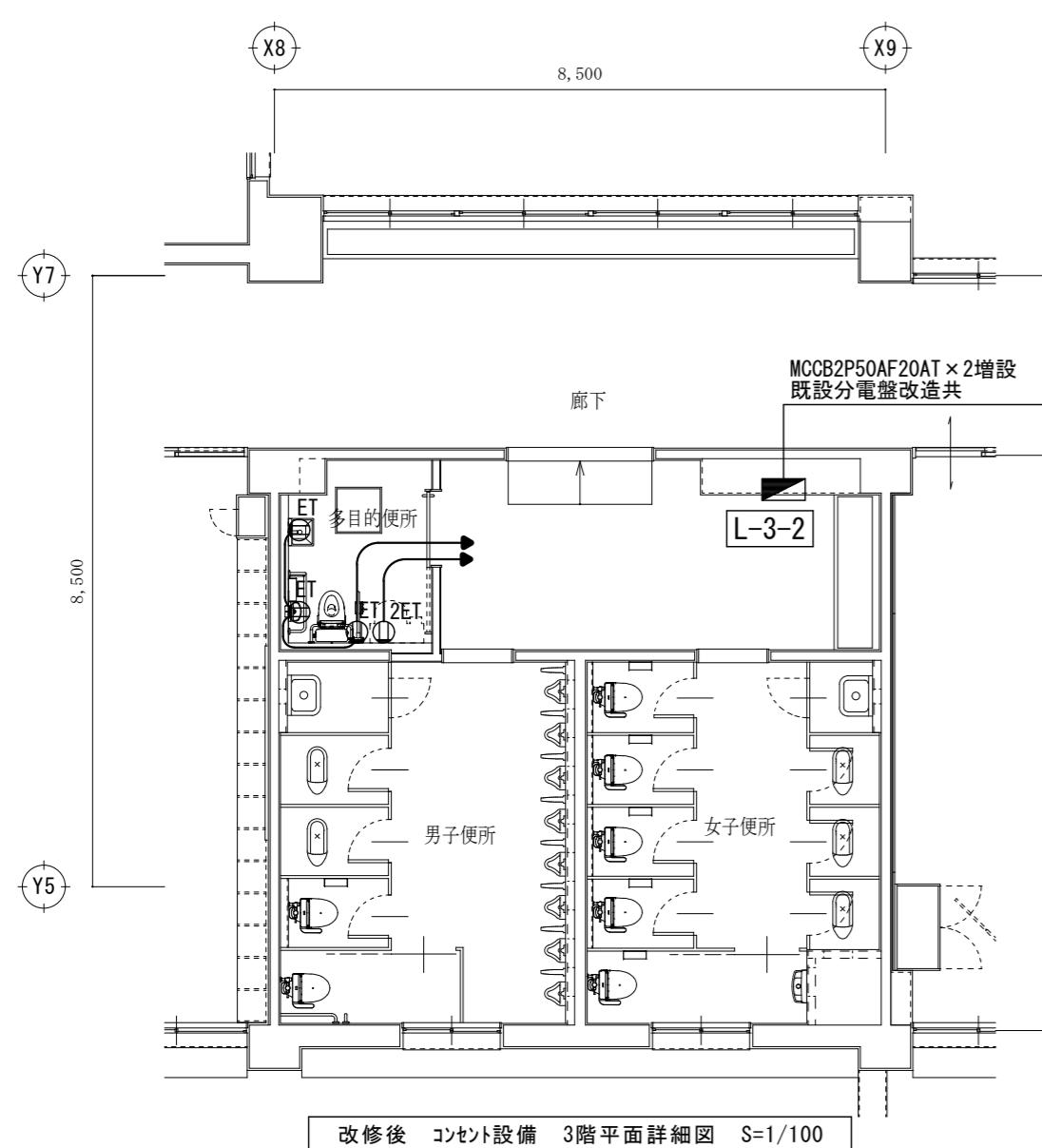
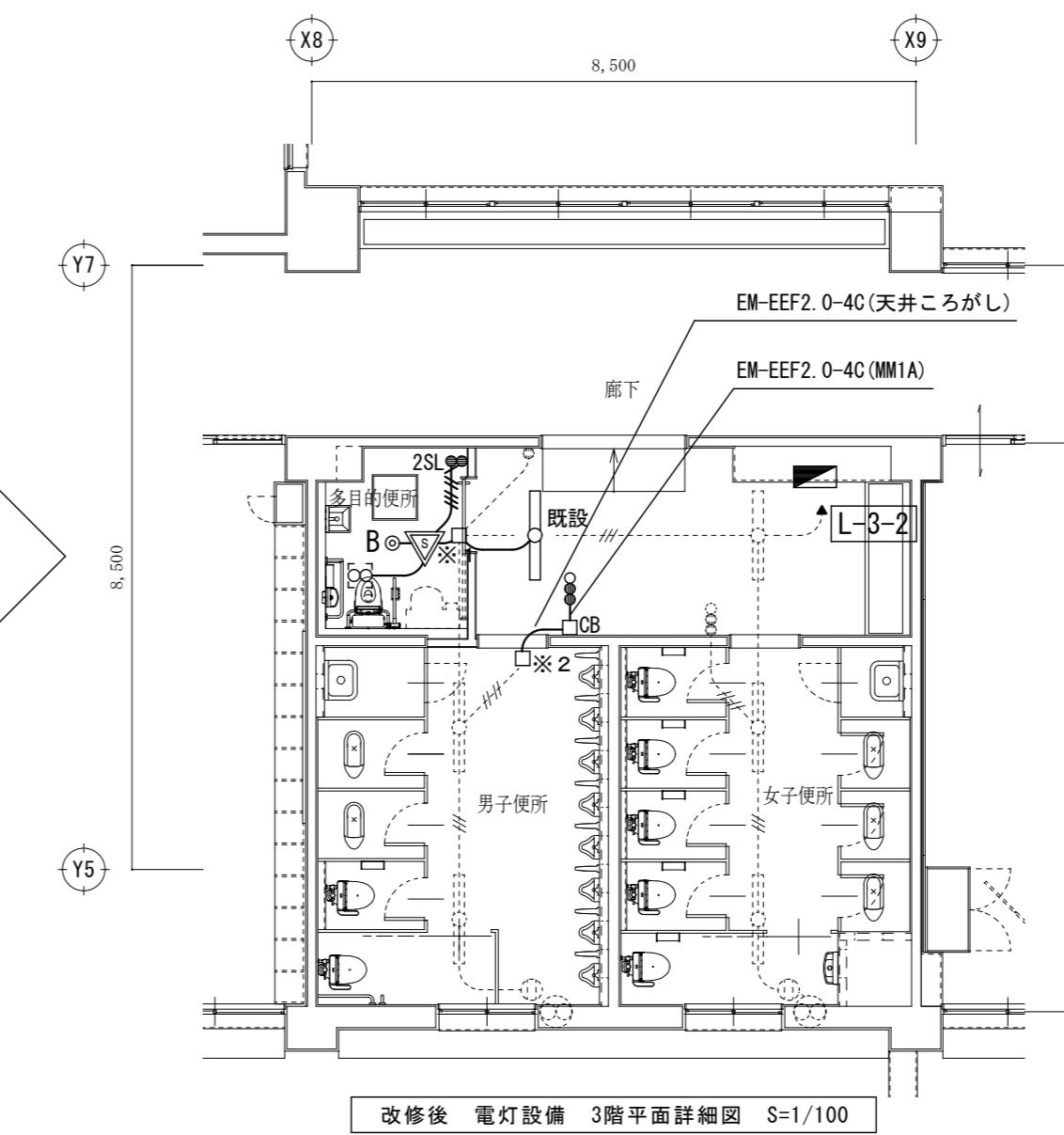
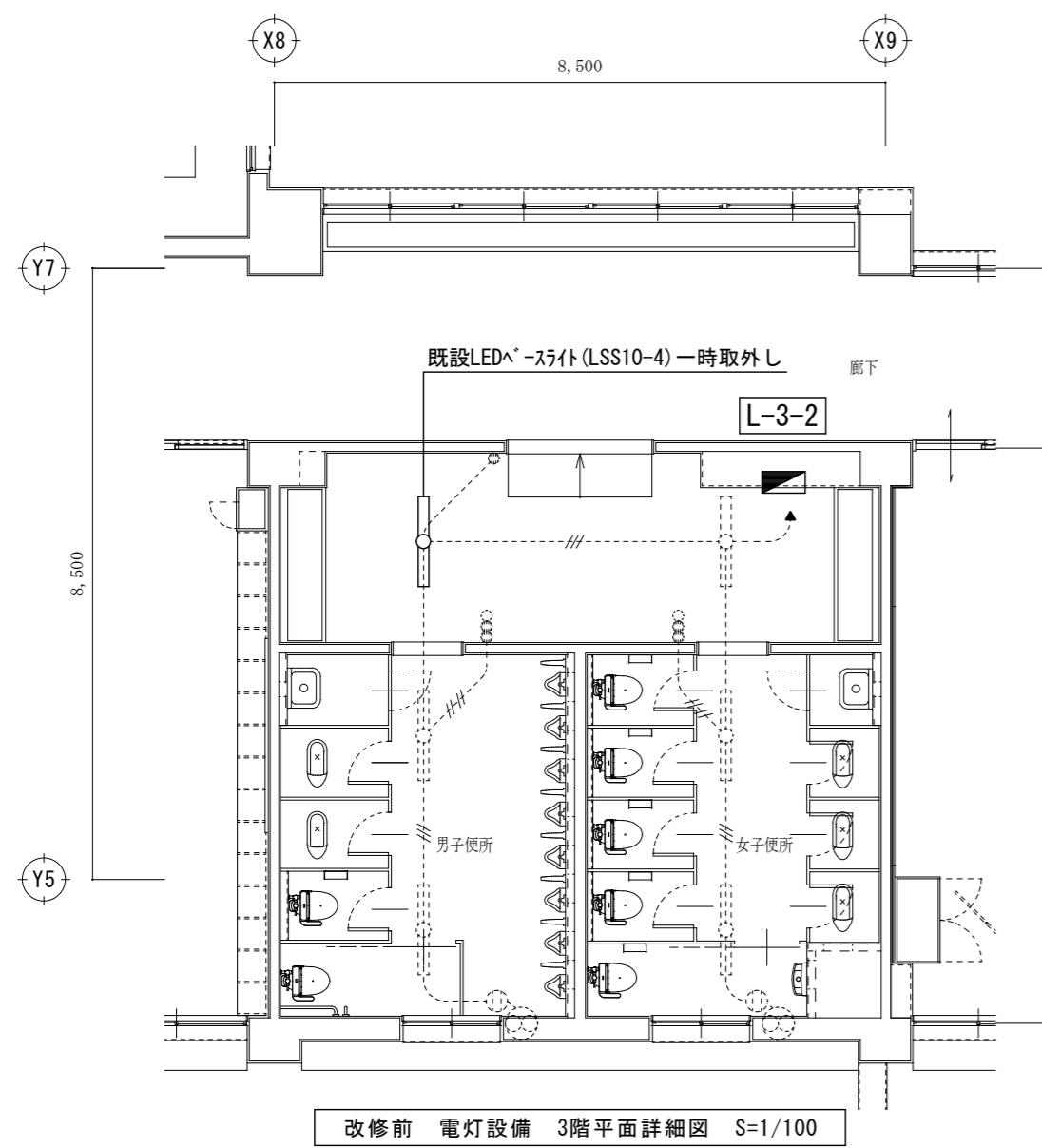
凡例		
記号	名称	備考
□	防火区画貫通処理	新設
	国土交通大臣認定工法による	
	参考:PS060FL-0682、PS060WL-0866、PS060WL-0695、PS060WL-0694等	
★	既設貫通補修	新設

図中記入なき配線は下記とする

EM-AE1.2-2C	保護管(PF16)
EM-AE1.2-3C	保護管(PF16)

壁内および面台内は、PF管にて保護とする。

■: NOTE



■ : NOTE

防災アンプ 270W

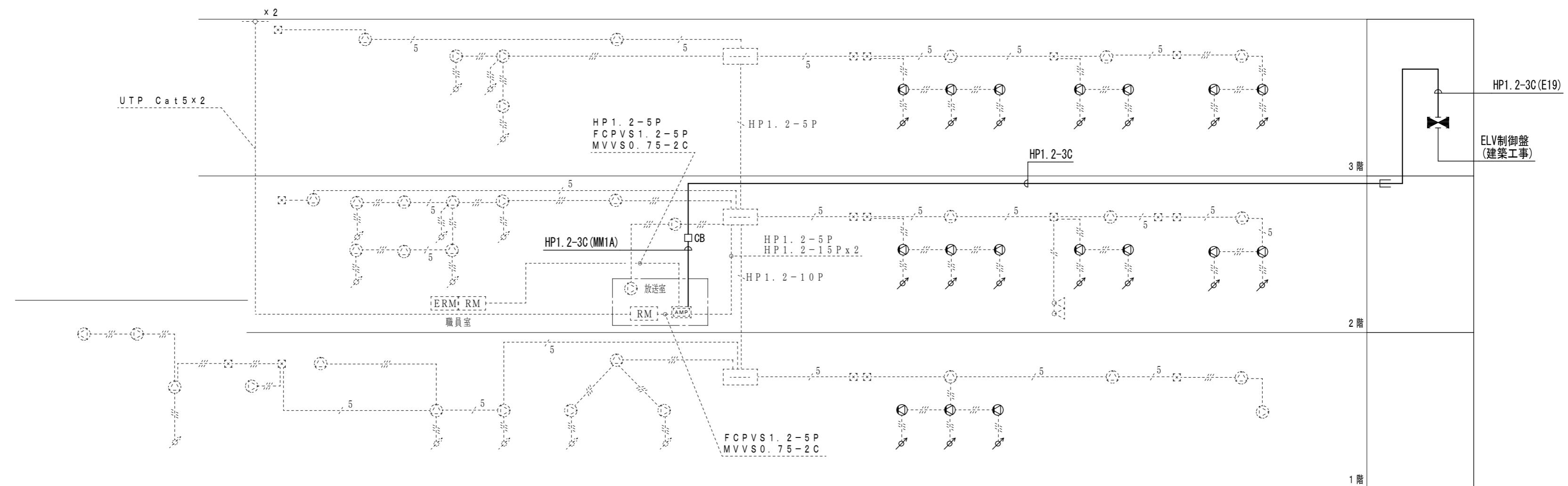
	スピーカー	ホーン型
	1W	30W
1階	1 4	
2階	2 1	2
3階	1 5	
体育館	3	
エレベーター	3	
計 (W)	5 6	6 0
合計 (W)	1 1 6	
	アンプ 270W > スピーカー 116W	

凡例		
記号	名称	備考
AMP	非常用アンプ	既設再使用
◎	壁掛スピーカー	脱着
↗	アッテネーター	脱着
□CB	コナボックス	新設
○	天井埋込スピーカー	既設再使用
○	壁掛スピーカー	既設再使用
↗	アッテネーター	既設再使用
○	ワイヤレススピーカー	既設再使用
RM	マルチリモコン	既設再使用
ERM	非常リモコン	既設再使用

図中記入なき配線は下記による		
---	H1V1. 2 x 2	既設再使用
---	H1V1. 2 x 3	既設再使用
---	H1V1. 2 x 5	既設再使用

実線表示の機器及び配管配線は、新設を示す。

点線表示の機器及び配管配線は、既設再使用を示す。



屋内運動場

普通教室棟・特別教室管理棟・給食棟

増築棟

拡声設備系統図

[原図A2]

■: NOTE

NISSHIN
SEKKEI
新設計株式会社
三重県知事登録第1-518号

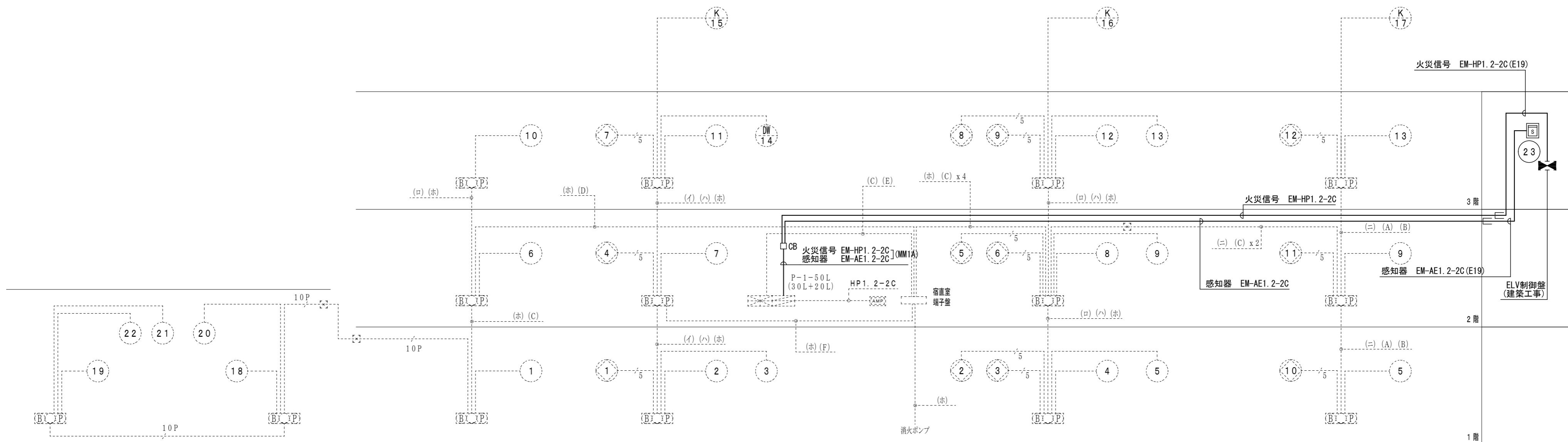
Job Title 津市立豊が丘小学校長寿命化改修工事
Drawing Title 拡声設備 系統図
Design Responsible
多湖 弘樹
-級建築士 第382361号

DATE
2025 - Jan
SCALE
A2:N/S A3:N/S

E-15

凡例		
記号	名称	備考
AMP	非常用アンプ	既設再使用
□CB	コナゴンス	新設
■	煙感知器 2種 点検函付	新設
○No	警戒区域番号	新設
×	複合型受信機 P型1級50回線	既設再使用
△△△	総合盤	既設再使用
○No	警戒区域番号	既設再使用
実線表示の機器及び配管配線は、新設を示す。		
点線表示の機器及び配管配線は、既設再使用を示す。		

図中記入なき記録は下記による	
-----	HIV1. 2x2 既設再使用
----	HIV1. 2x5 既設再使用
---	HP1. 2-10P 既設再使用
(イ)	HIV1. 2x5 既設再使用
(ロ)	HIV1. 2x8 既設再使用
(ハ)	HIV1. 2x10 既設再使用
(ニ)	HIV2. 0x4 既設再使用
(ホ)	HIV2. 0x6 既設再使用
(A)	HP1. 2-3P 既設再使用
(B)	HP1. 2-5P 既設再使用
(C)	HP1. 2-10P 既設再使用
(D)	HP1. 2-15P 既設再使用
(E)	HP1. 2-20P 既設再使用
(F)	HP1. 2-25P 既設再使用



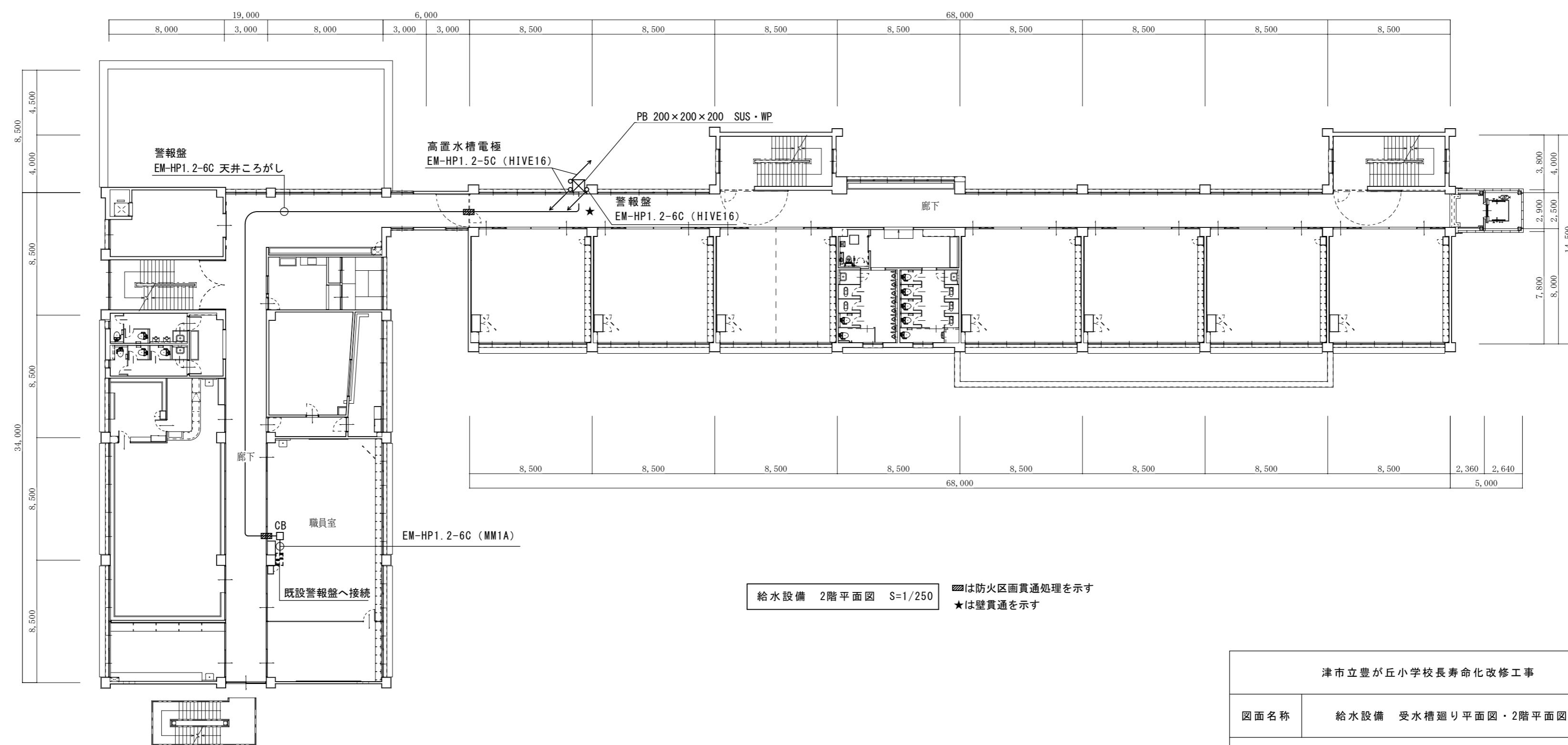
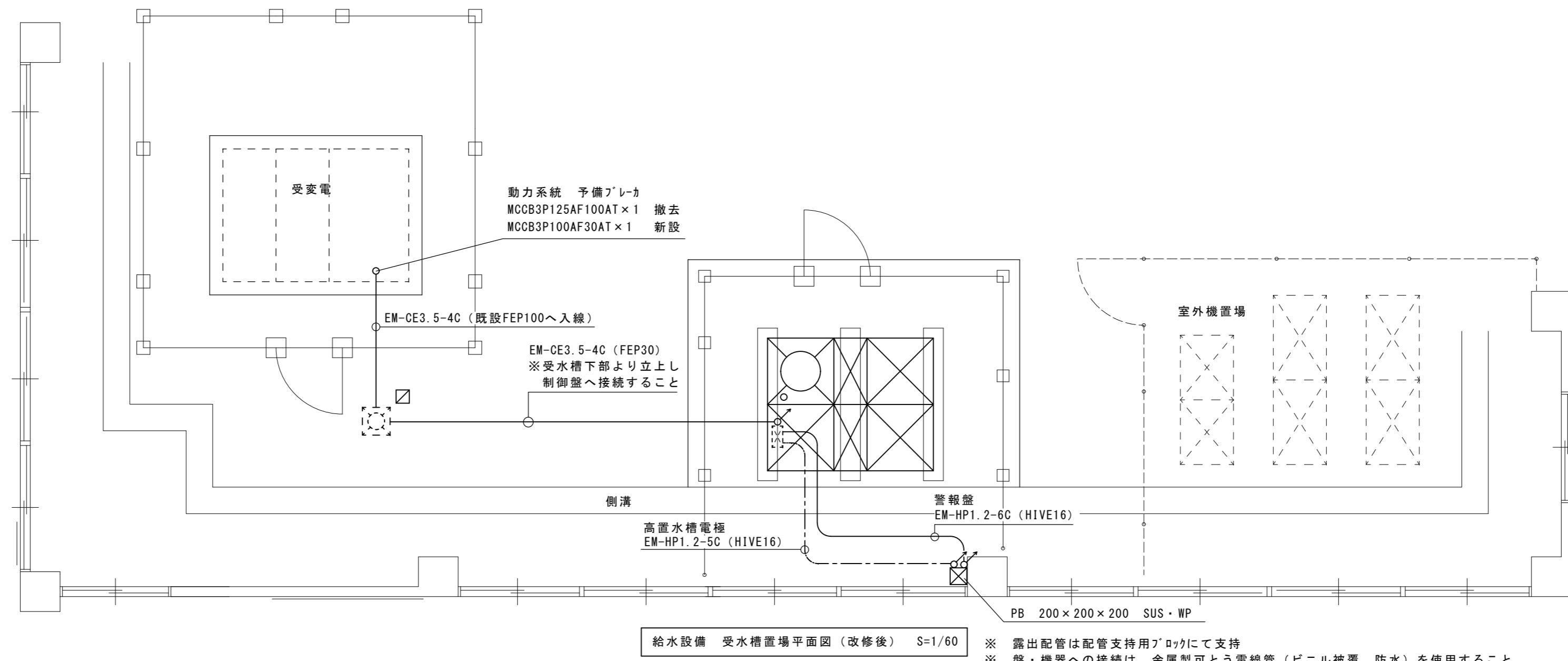
屋内運動場

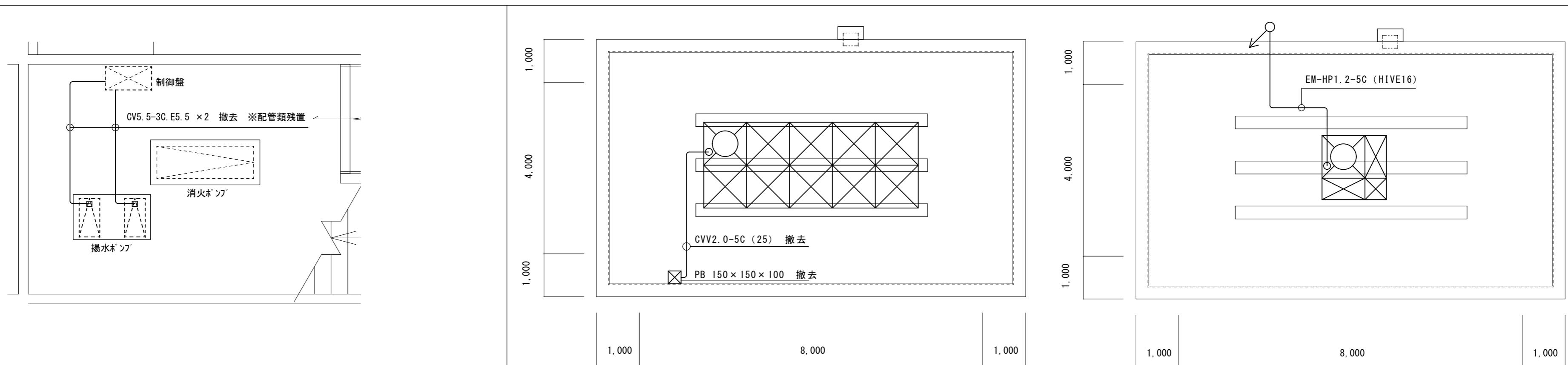
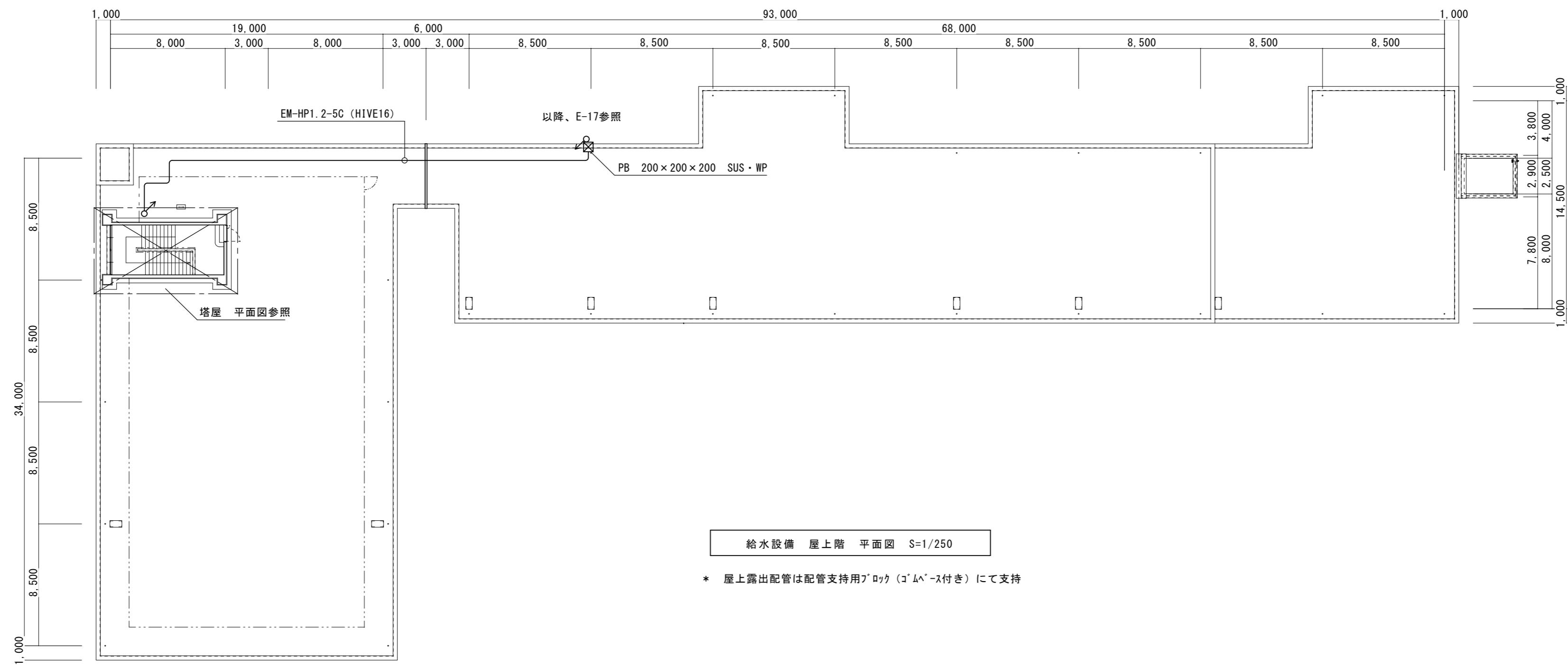
普通教室棟・特別教室管理棟・給食棟

増築棟

火災報知設備系統図

■: NOTE





* 屋上露出配管は配管支持用フ'ロ'ク (ゴ'ムヘ'ス付き) にて支持

津市立豊が丘小学校長寿命化改修工事		縮尺 1/250 1/75 1/50
図面名称	給水設備 屋上階・塔屋平面図・ポンプ庫平面詳細図	原図: A 2
津市建設部営繕課		No. E-18

<p>機械設備工事特記仕様書</p> <p>1 工事名称 津市立豊が丘小学校長寿命化改修工事</p> <p>2 工事場所 津市 豊が丘2丁目 地内</p> <p>3 建築概要 小学校 R.C. 3階建</p> <p>4 通用基準 消耗品の適用 7項</p> <p>図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、以下による</p> <p>国土交通省大臣官房官房営繕部監修</p> <p>「公共建築工事標準仕様書（建築、電気、機械設備工事編）令和4年版」</p> <p>「公共建築改修工事標準仕様書（建築、電気、機械設備工事編）令和4年版」</p> <p>「公共建築設備工事標準規格（電気、機械設備工事編）令和4年版」</p> <p>「建築、電気、機械設備工事監理指針令和4年版」</p> <p>独立行政法人 建築研究所監修</p> <p>「建設設備耐震設計・施工指針2014年版」</p> <p>下記の該当する項目を適用する。また、特記事項において選択する事項は、 なお、以下において選択する事項は、■印のついたものを適用する。</p> <p>5 一般事項</p> <p>工事の詳細については、本設計図面及び仕様書による他、上記各通用基準に準拠し、監督員指示の入念かつ誠実に実施すること。</p> <p>設計図面に定められた現地、現場の納まり・取り合い等の不明な点や施工上の困難・不都合、図面上の記載及び記載漏れ等に起因する問題点及び疑義、設計図書とおりに施工することで将来不具合が発生しると判断される場合については、その都度、監督員と協議すること。なお設計図書とおりの施工であっても使用上の不具合が発生した場合は協議の上、改善策を講じること。</p> <p>他工事との取り合いについては必ず当該工事関係者間ににおいて協議し、構内工事に際しては、各工事の支障のない状態まで完了していること。 ■建築工事に準じる</p> <p>□ 指定なし (令和 年 月 日)</p> <p>6 1) 施工条件</p> <p>監督員及び依頼部局と協議調整し決定すること。 ■建築工事に準じる</p> <p>1) 施工可能日 □ 一部に土、日曜日、祝祭日施工あり □ 指定なし ()</p> <p>2) 施工可能時間帯 □ 指定なし □ 指定あり (時 ~ 時)</p> <p>(14) 概成工期</p> <p>建築物の使用を想定して総合試運転調整を行なううえで、関連工事を含めた各工事が支障のない状態まで</p>

図示記号

記号	名称
— — —	給水管
— — —	給湯管
— G — —	ガス管
— — — —	排水管
— — — — —	通気管
— — — — —	換気ダクト
— R — —	冷媒管
— D — —	ドレン管
○	給水栓
△	混合水栓
◎	排水金物
◎	床上掃除口
△ ○	弁類

換気機器表

機器番号	機器名称 参考型番	形式・仕様	電気容量		台数	設置場所及び備考
			電源	送風機		
			(φ-V)	(W)		
V-1	天井扇	形式 低騒音型	1-100	23.0	2	2.3階多目的便所
	VD-15ZPC14	風量 150 m³/h 50 Pa				
		付属品 SUS深型フード(ガラリ付)、他一式				

注記 消費電力は参考とする

衛生器具表

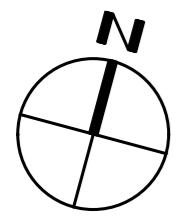
名 称	参 考 品 番	付 属 品	合 計	2 階		3 階	
				多 目 的 便 所	便 所 前 室	多 目 的 便 所	便 所 前 室
	(上段: T O T O) (下段: L I X I L)	(上段: T O T O) (下段: L I X I L)					
洋風便器	CFS497BPC BC-P110PM	TCF5554AUP(洗浄便座) 壁排水 DQ-PA150PCH(ロータンク) CW-PA21LQE-NEC-R1(洗浄便座) 壁排水	2	1		1	
棚付二連紙巻器	YH702 CF-63HST	(SUS製) (SUS製)		2	1		1
洗面器	L270C L275AN	TLE28SS1A(自動水栓), TLDP2105JA, TL220D AM-311CV1(自動水栓), LF-105PA, SF-10E, KF-30DN	2	1		1	
手洗器	LSA90AAP AWL-71U2AM	(自動水栓 100V) (自動水栓 100V)	2	1		1	
手すり(はねあげ)	T112HK7R KF-471EH70JU	(固定金具) (固定金具)	2	1		1	
手すり(L型)	T112CL12 KF-926AE80D25J	(固定金具) (固定金具)	2	1		1	
背もたれ	EWC283CR KFC-275T1U		2	1		1	
化粧鏡	YM4510FA KF-W450H1000AH	(450×1000) (450×1000)	2	1		1	
ハイバック洗面器	LSB135AN L-A955M2E	単水栓(自己発電) 壁排水 単水栓(自己発電) 壁排水	2		1		1

[原図A2]

■: NOTE

NISSHIN
SEKKEI
新設計株式会社
三重県知事登録第1-518号

Job Title	津市立豊が丘小学校長寿命化改修工事			DATE
Drawing Title	衛生器具・機器表			2025 - Jan
Scale				SCALE
A2:1/NS				A3:1/NS
設計担当				
多湖 弘樹				
一級建築士 第382361号				
				M-03



X5

X6

X7

X8

X9

X10

X11

X12

X13

68,000

8,500

8,500

8,500

8,500

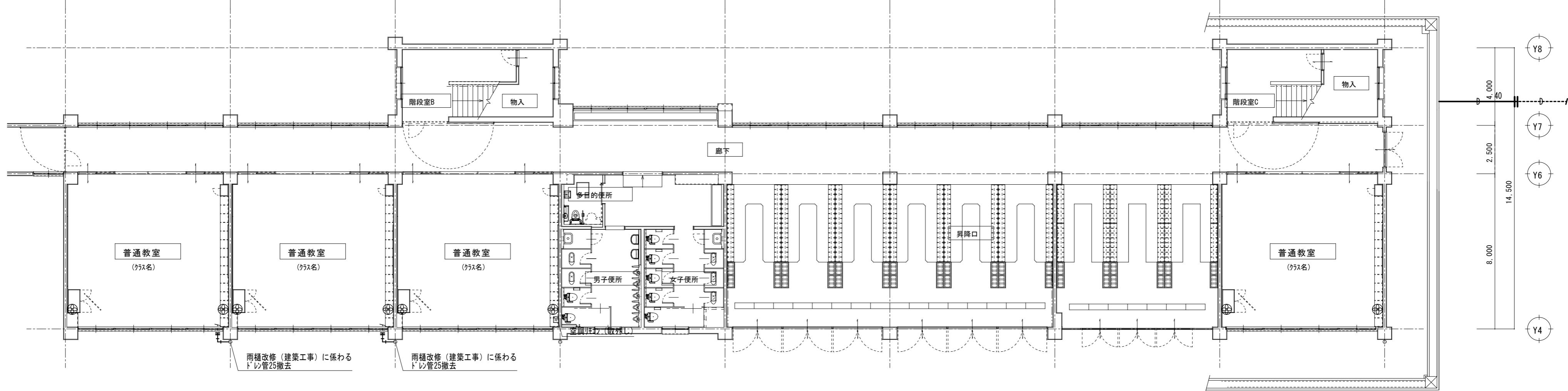
8,500

8,500

8,500

8,500

8,500



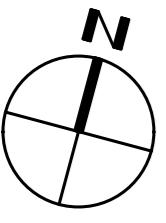
1階平面図（改修前） S=1/150

凡例	
既設配管を示す（撤去）	---
既設配管を示す（残置）	···
既設配管切断箇所を示す	=

⊕ 取外しを示す

[原図A2]

■ : NOTE



X5

X6

X7

X8

X9

X10

X11

X12

X13

8, 50

8

1

雨樋（建築工事）へ接続
※空調ドレン接続詳細図参照

雨樋（建築工事）へ接続／ ※空調ドレン接続詳細図参

雨樋（建築工事）へ接続／ ※空調ドレ接続詳細図参

雨樋（建築工事）へ接続
※空調ドレン接続詳細図参照

空調ドレン接続詳細図

新設空調ドレン管25
(本工事)

新設空調ドレン管40
(本工事)

空調ドレン用トラップ⁴⁰

雨桶 (建築工事)

本工事 ← → 建築工事

2000 (参)

1階平面図（改修後） S=1/150

凡例	
新設配管を示す	——
既設配管を示す	-----
既設配管接続箇所を示す	=

扇風機：再取付を示す

〔原図A2〕

■ NOTE

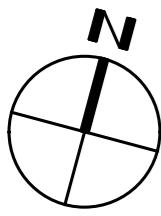
NISSHIN
SEKKEI
新設計株式会社

三重県知事登録第1-518号

<u>Job Title</u>	津市立豊が丘小学校長寿命化改修工事	
<u>Drawing Title</u>	1階平面図(改修後)	
		設計
多湖 弘樹		
一級建築士 第382361号		

DATE
2025 - Jan
SCALE
A2:1/150 A3:1/210

M - 0 5



X5

X6

X7

X8

X9

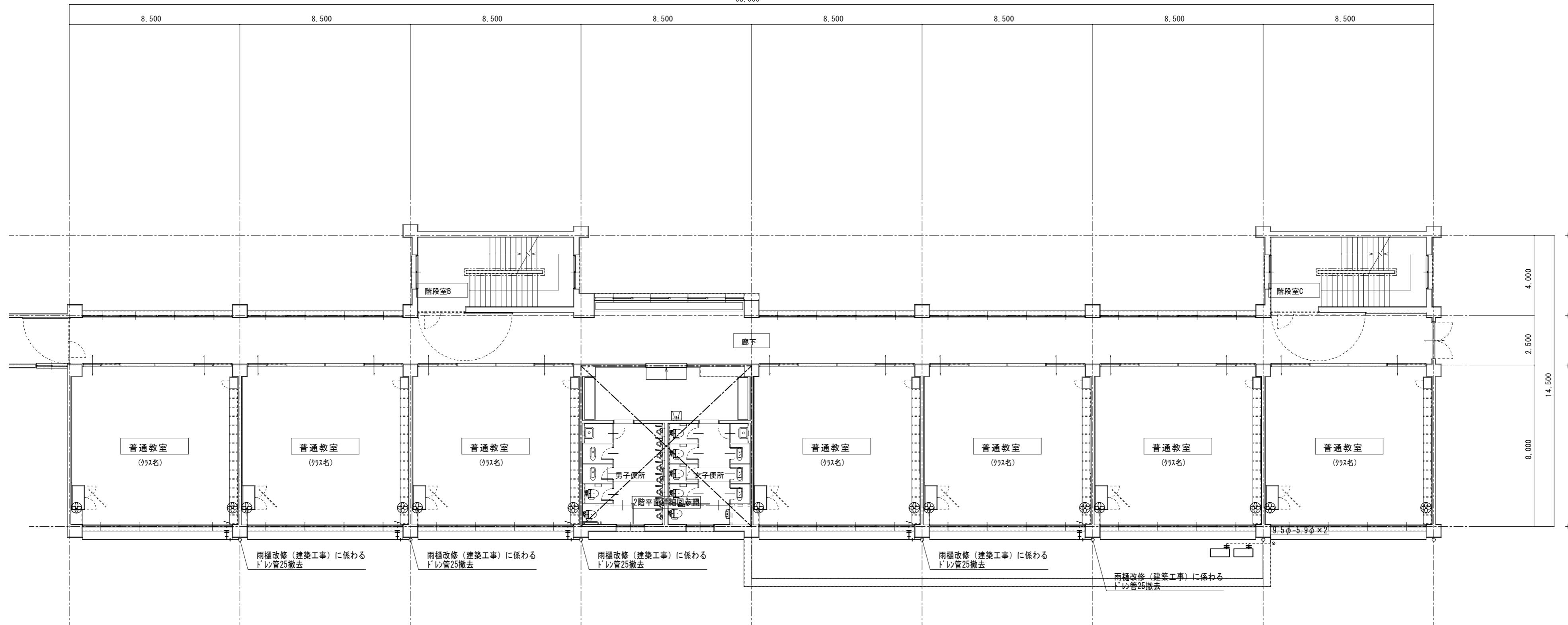
X10

X11

X12

X13

68,000



既設機器リスト (1階放課後児童クラブ系統)			
機器	仕様	台数	備考
ハ'カ'ジ 17コン屋外機	6.3kW	2	取外し

※屋内機は残置

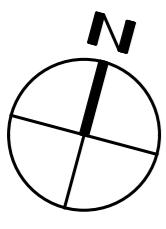
2階平面図 S=1/150

凡例	
既設配管を示す (撤去)	---
既設配管を示す (残置)
既設配管切断箇所を示す	=

⊕ 扇風機: 取外しを示す

[原図A2]

■: NOTE



X5

X6

X7

X8

X9

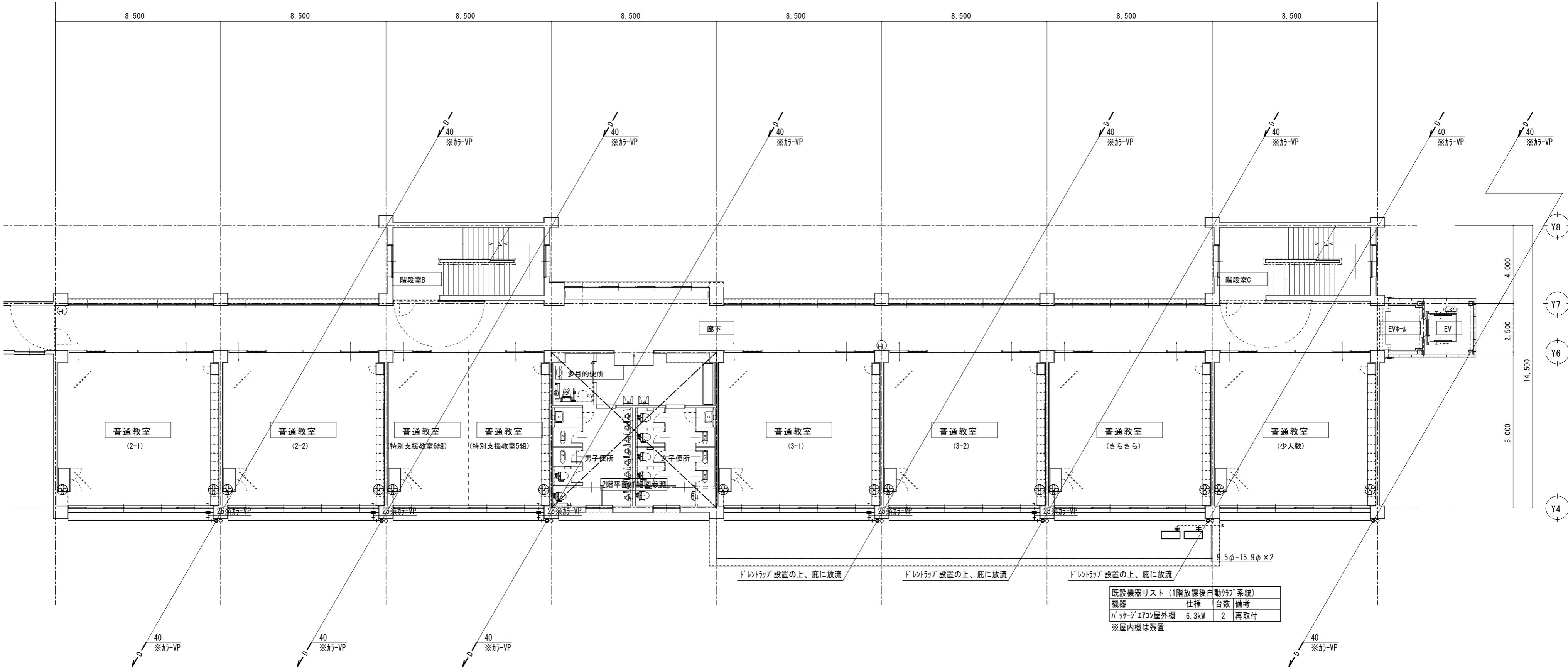
X10

X11

X12

X13

68,000

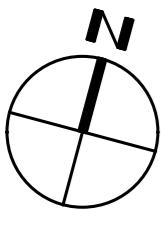


⊕ 扇風機: 再取付を示す

凡例	
新設配管を示す	—
既設配管を示す	-----
既設配管接続箇所を示す	=

[原図A2]

■: NOTE



X5

X6

X7

X8

X9

X10

X11

X12

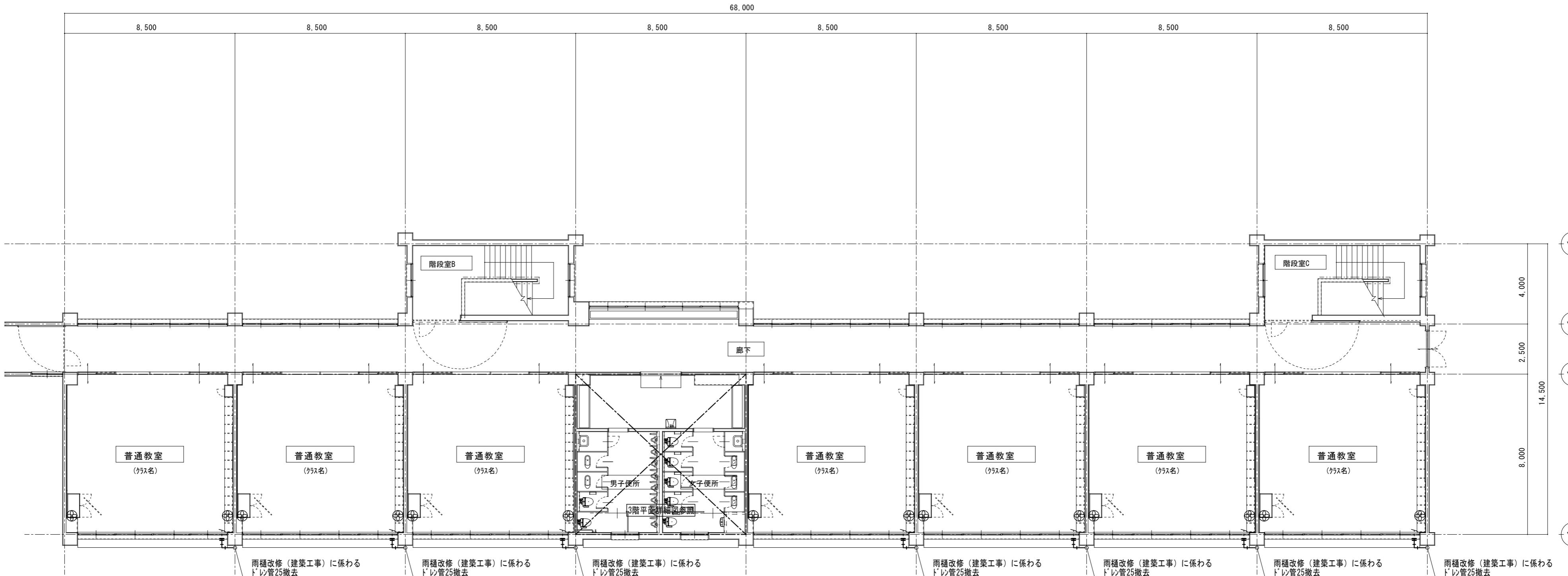
X13

Y8

Y7

Y6

Y4



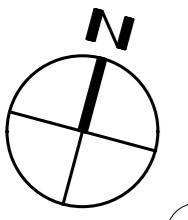
3階平面図（改修前） S=1/150

凡例	
既設配管を示す（撤去）	—
既設配管を示す（残置）	···
既設配管切断箇所を示す	=

④ 扇風機：取外しを示す

[原図A2]

■ : NOTE



X5

X6

X7

X8

X9

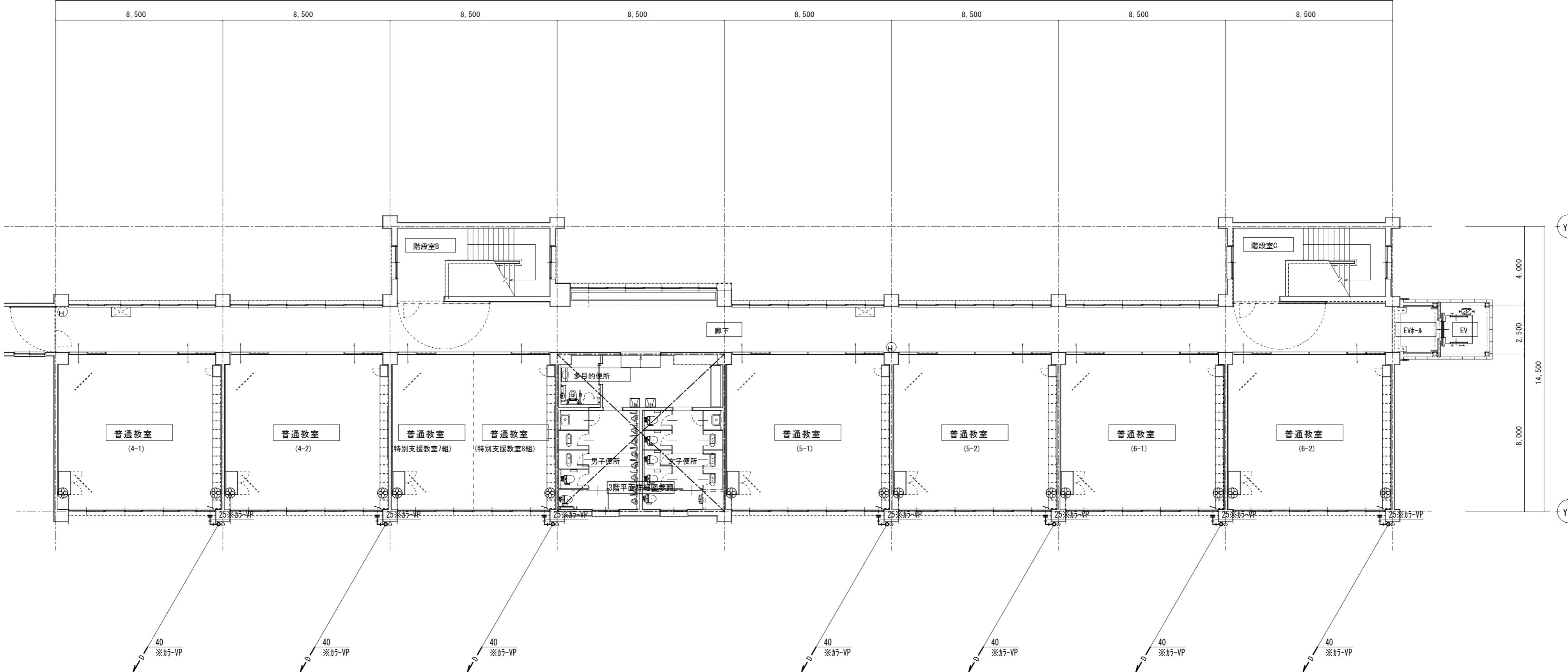
X10

X11

X12

X13

68,000



3階平面図（改修後） S=1/150

凡例	
新設配管を示す	——
既設配管を示す	···
既設配管接続箇所を示す	=

⊕ 扇風機：再取付を示す

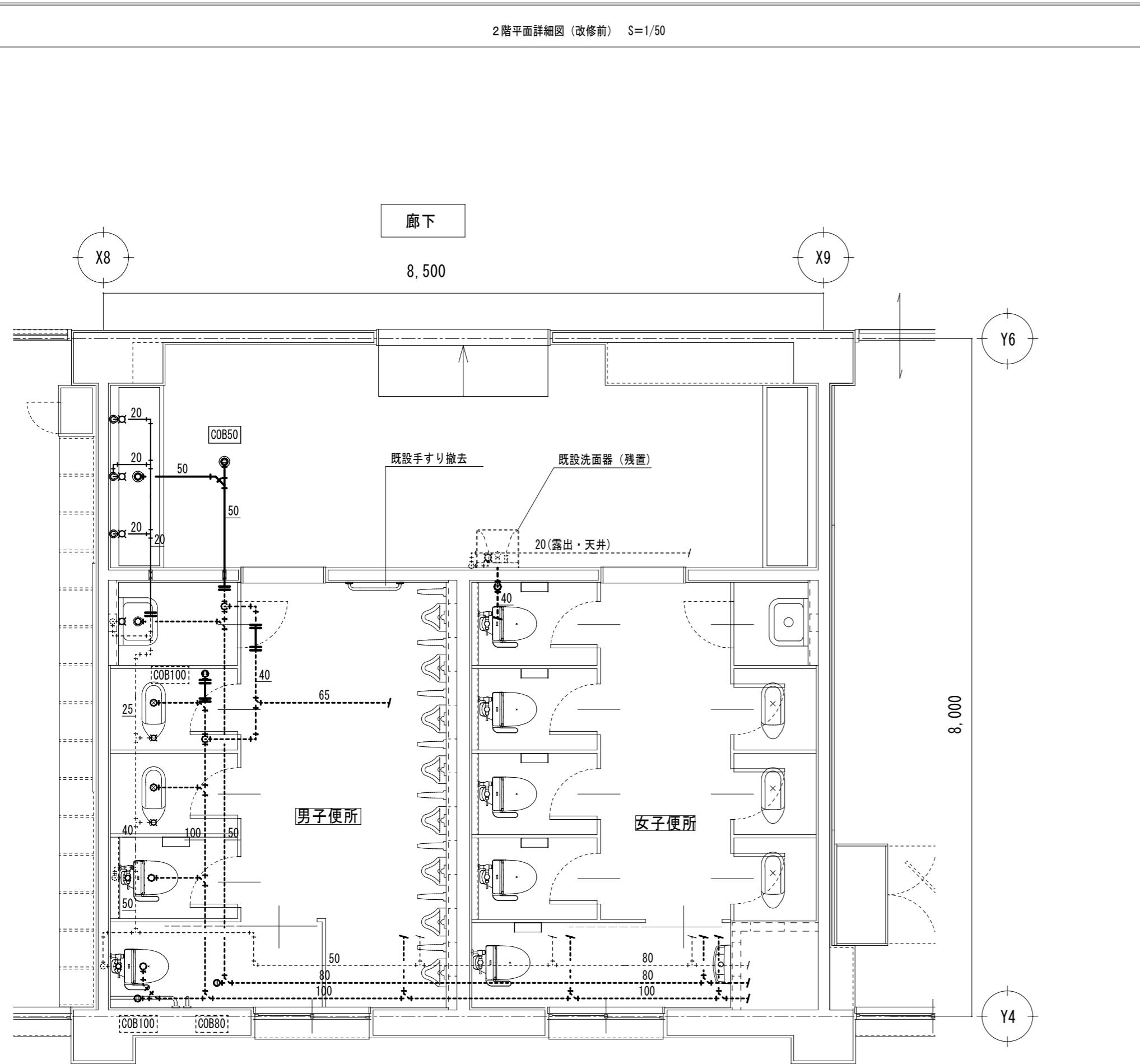
[原図A2]

■ : NOTE

NISSHIN
SEKKEI
新設計株式会社
三重県知事登録第1-518号

Job Title	津市立豊が丘小学校長寿命化改修工事	DATE
Drawing Title	3階平面図（改修後）	2025 - Jan
		SCALE
		A2:1/150 A3:1/210
設計担当	多湖 弘樹	M - 0 9
	一級建築士 第382361号	

2階平面詳細図（改修前） S=1/50



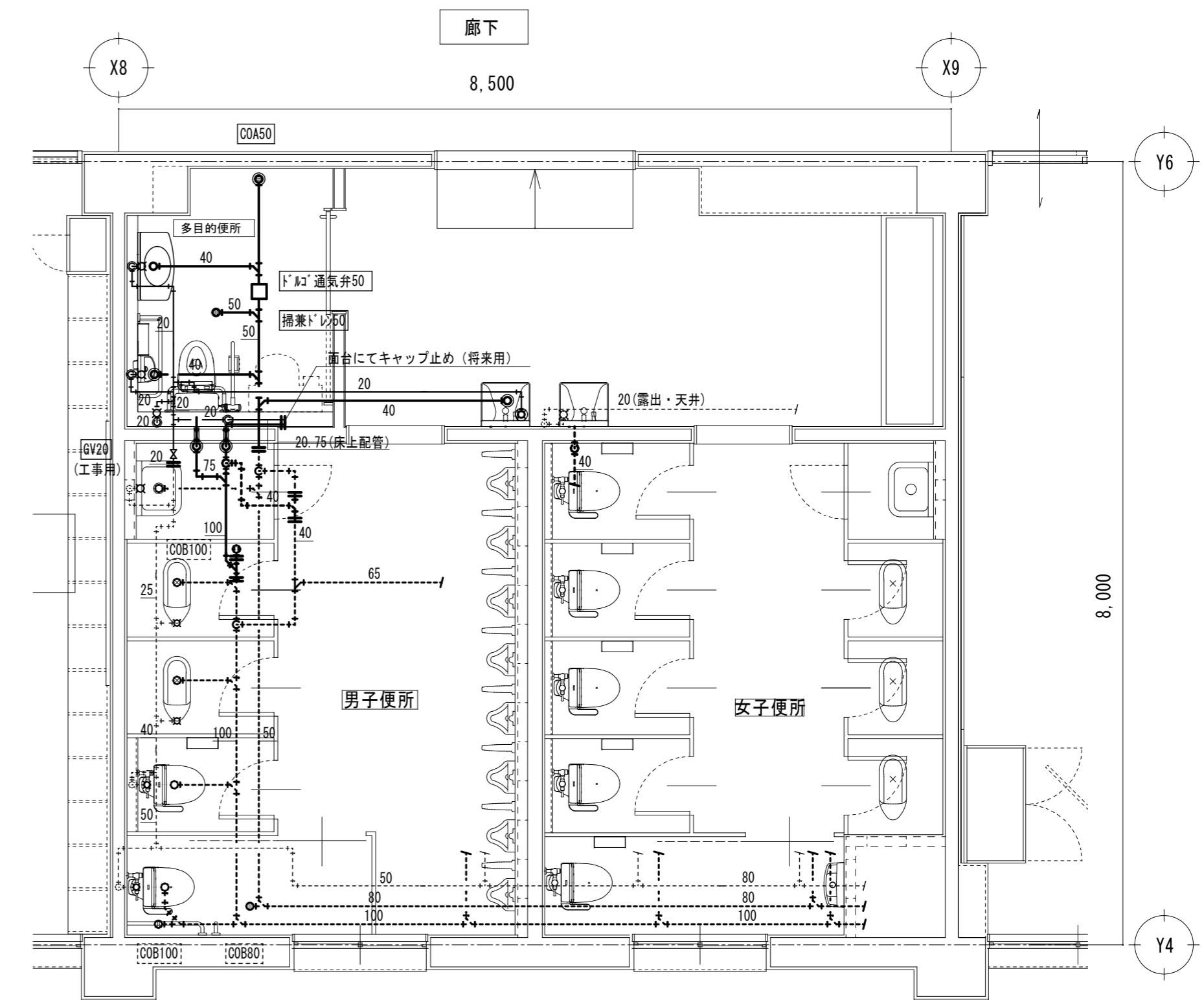
便所前室 既存機器表

手洗い	※建築工事	1	撤去
化粧鏡		3	撤去
水栓		3	撤去
洗面器		1	残置

凡例	
既設配管を示す（撤去）	——
既設配管を示す（残置）
既設配管切断箇所を示す	=
手はさり箇所を示す	○ □

※既設給排水配管は銅管
※建築工事にて解体の無い壁内の
配管は残置とする（壁面まで配管撤去）

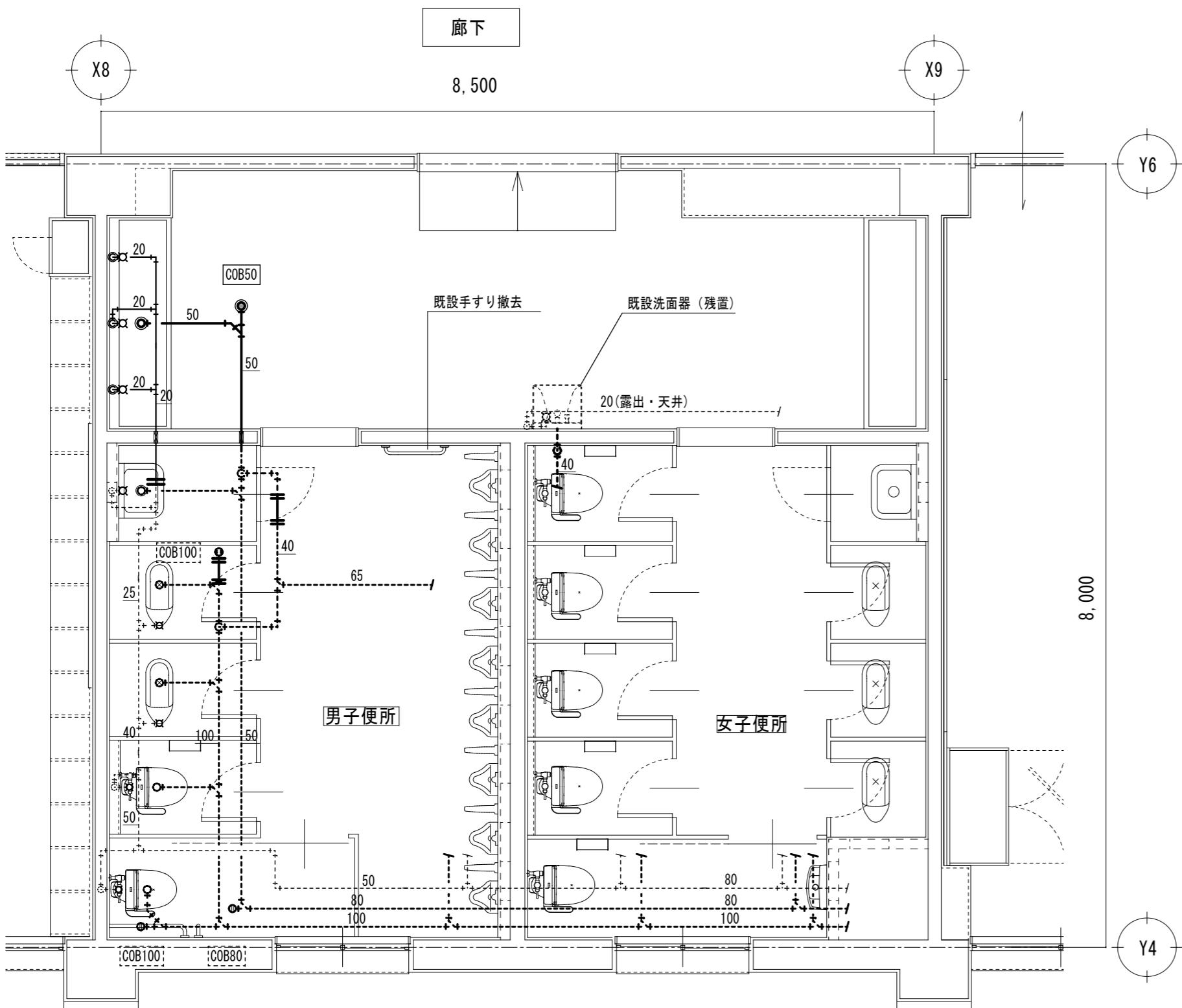
2階平面詳細図（改修後） S=1/50



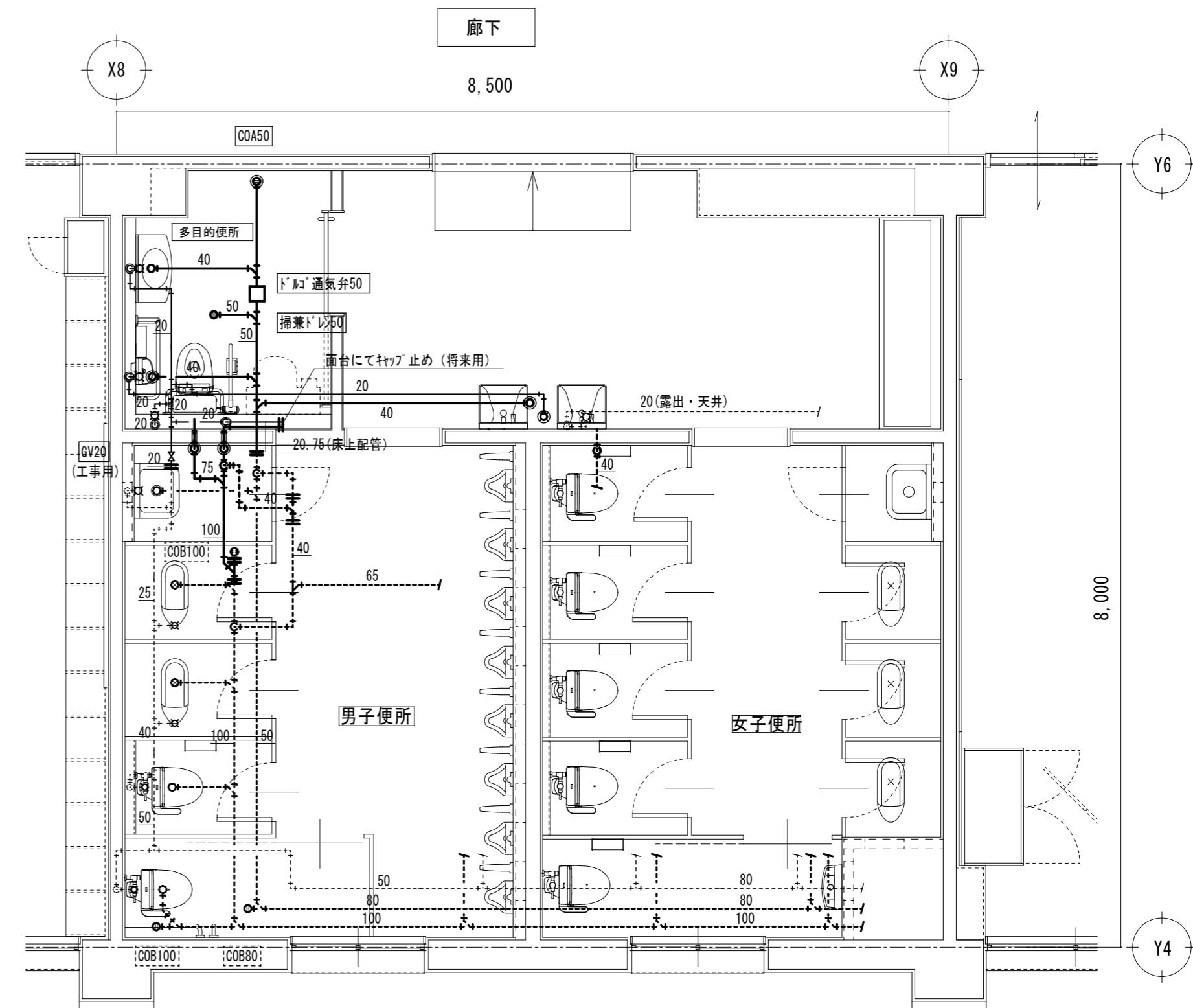
凡例	
新設配管を示す	——
既設配管を示す
既設配管接続箇所を示す	=
コア抜き箇所を示す	○ □

■: NOTE

3階平面詳細図（改修前） S=1/50



3階平面詳細図（改修後） S=1/50



便所前室 既存機器表

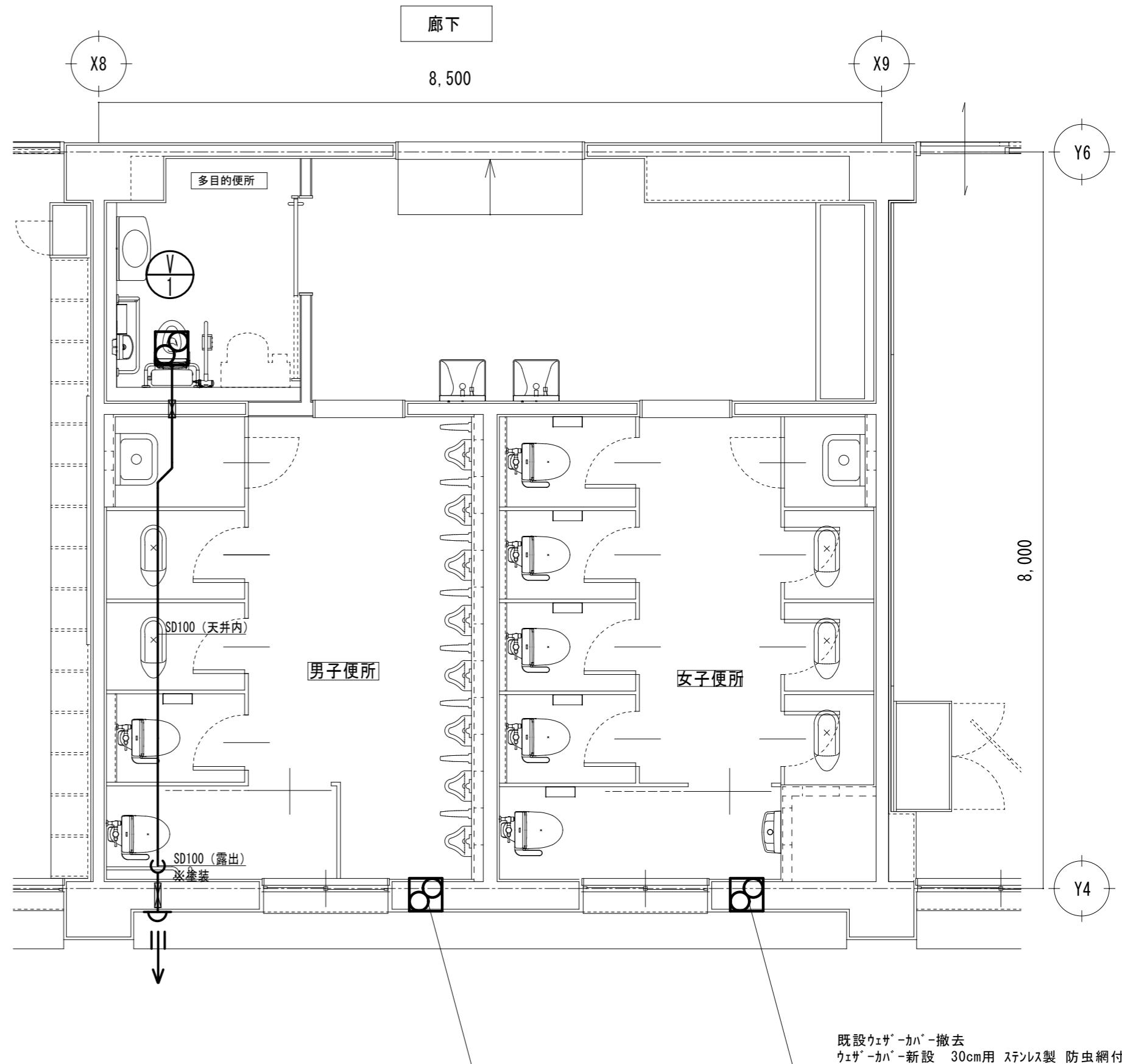
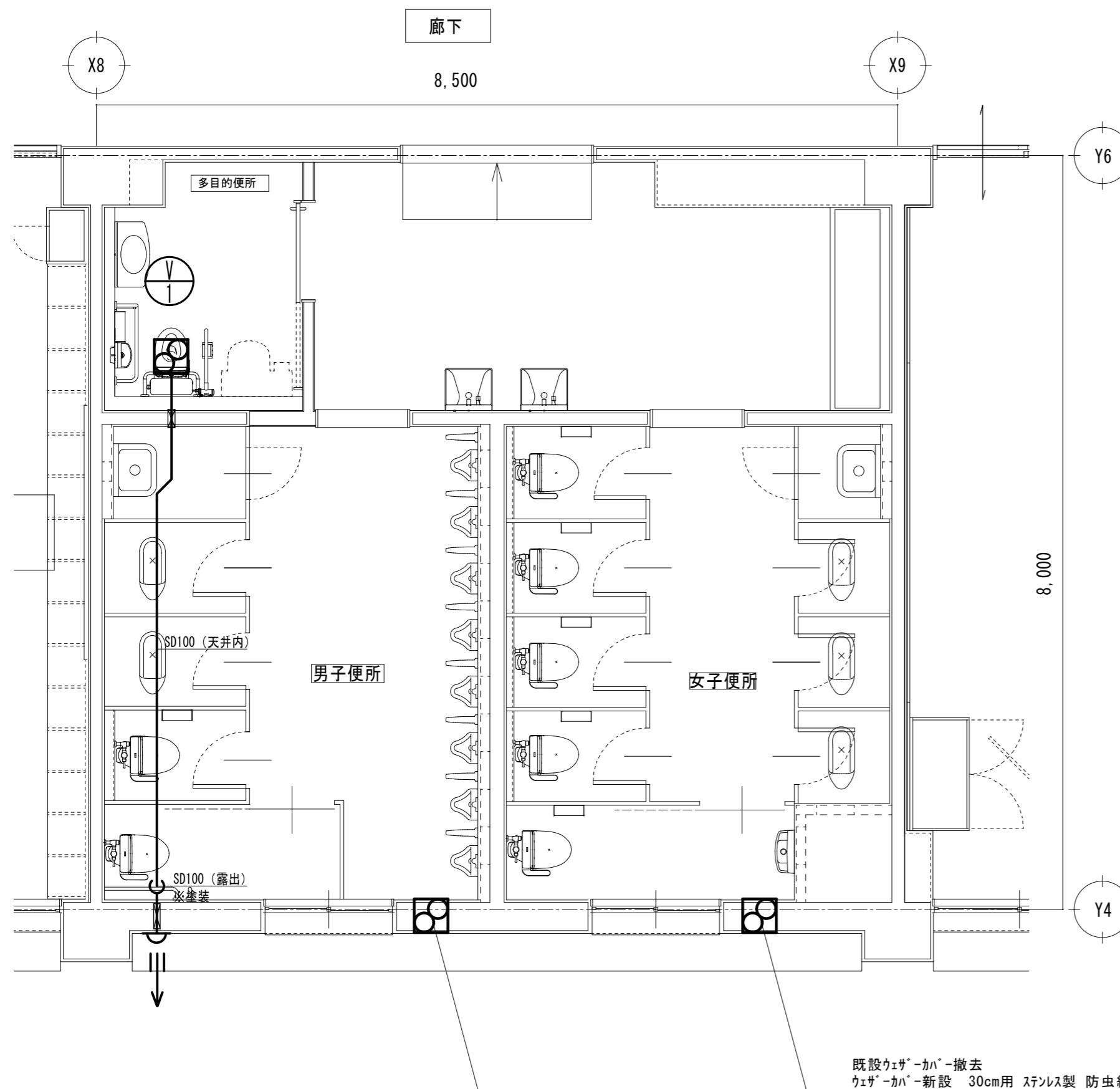
手洗い	※建築工事	1	撤去
化粧鏡		3	撤去
水栓		3	撤去
洗面器		1	残置

凡例	
既設配管を示す（撤去）	——
既設配管を示す（残置）	-----
既設配管切断箇所を示す	=
手はつり箇所を示す	○ ☒

※既設給排水配管は鋼管
※建築工事にて解体の無い壁内の
配管は残置とする(壁面まで配管撤去)

凡例	
新設配管を示す	——
既設配管を示す	-----
既設配管接続箇所を示す	=
コア抜き箇所を示す	○ □

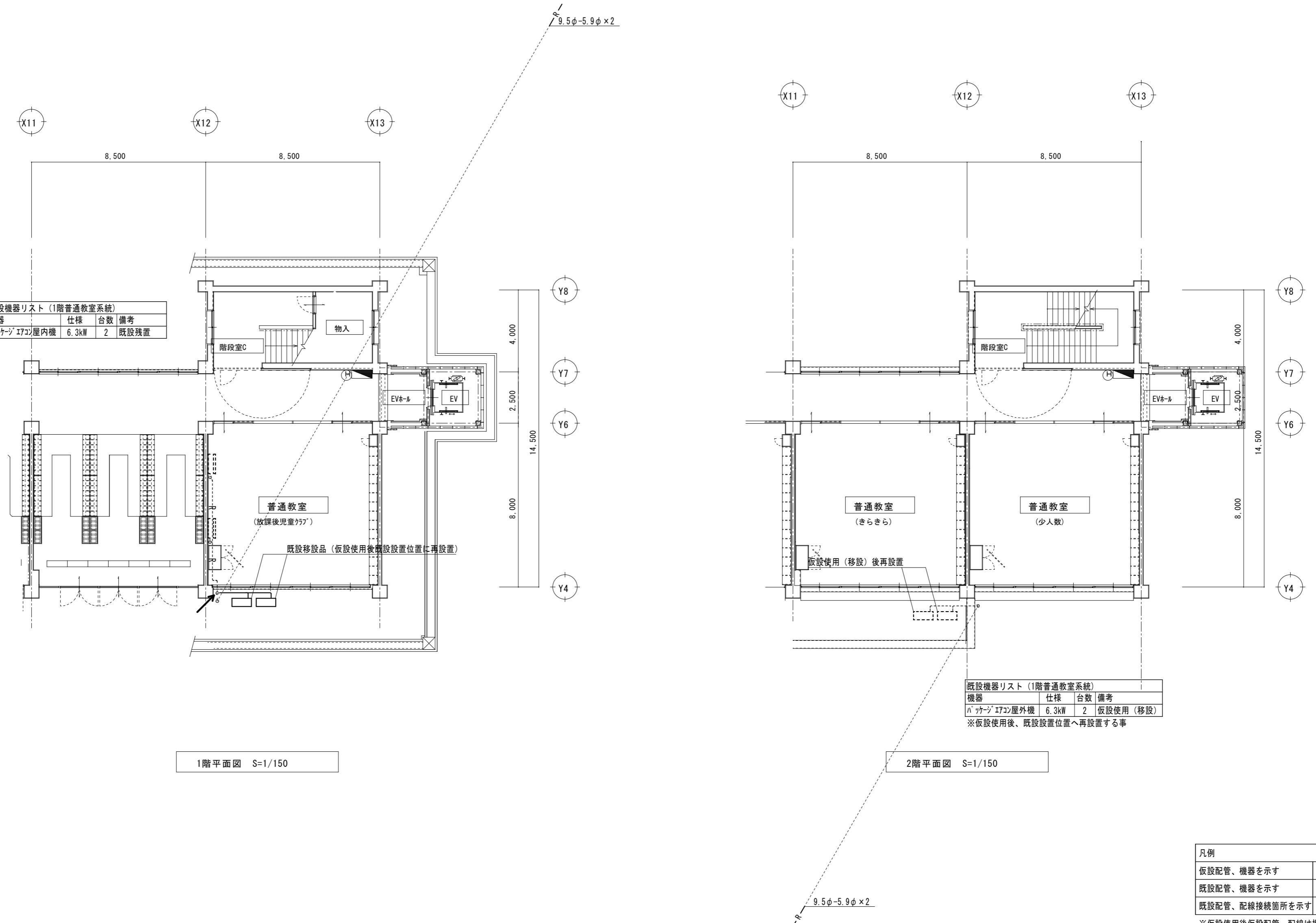
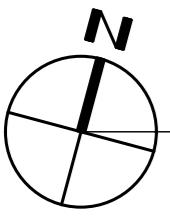
■ : NOTE



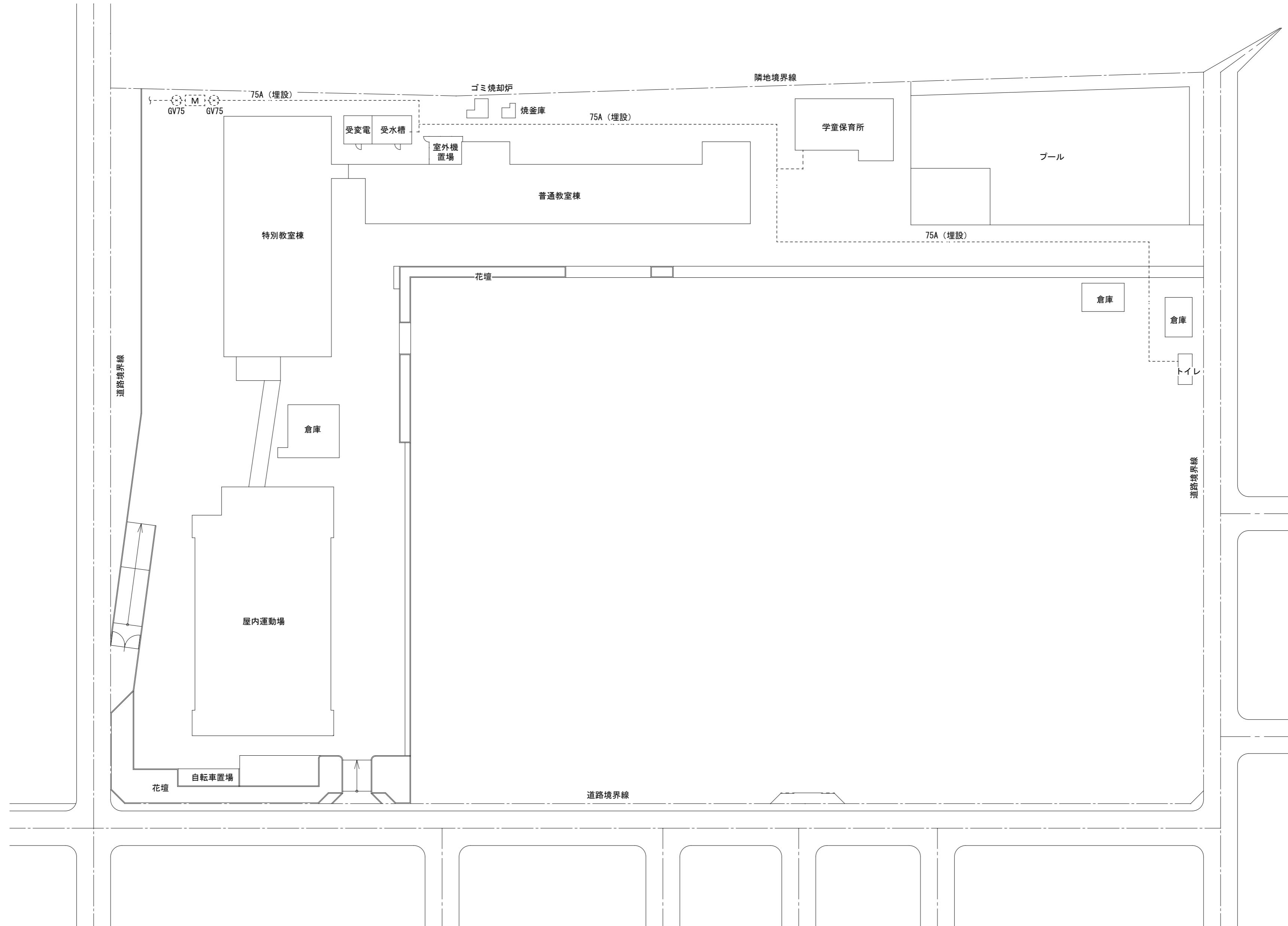
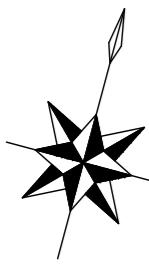
凡例	
新設機器、外を示す	—
コア抜き箇所を示す	○ □

凡例	
新設機器、外を示す	—
コア抜き箇所を示す	○ □

■: NOTE



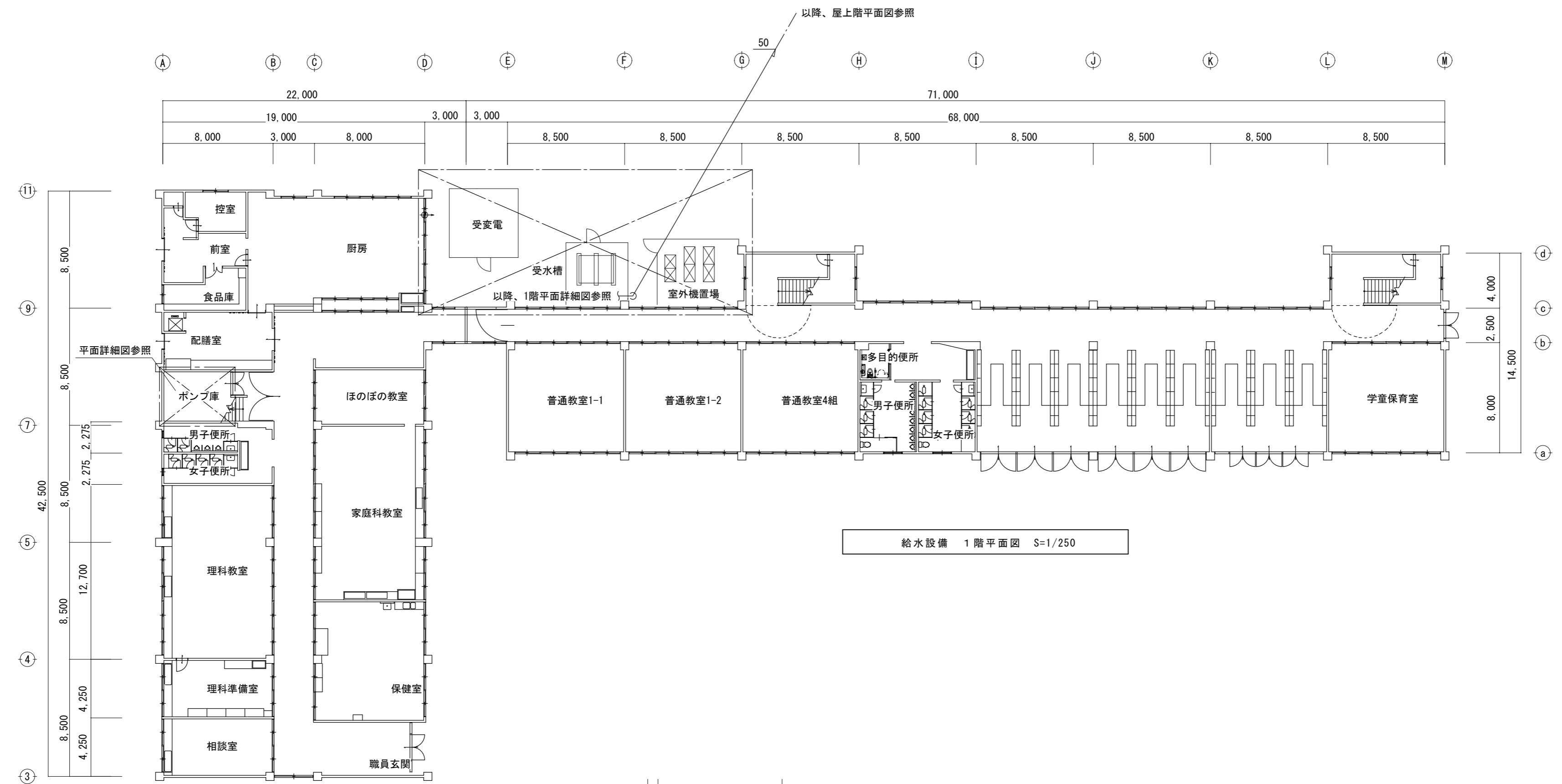
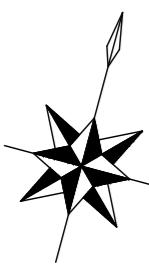
■ : NOTE



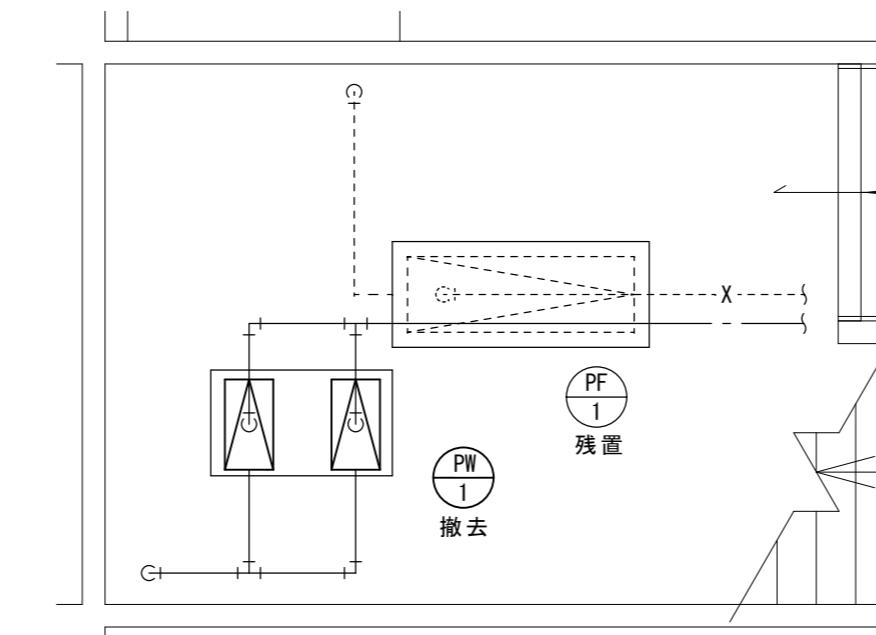
給水設備 配置図 S=1/500

凡例	
図示記号	名称
-----	既設配管
———	給水管
⊗	弁類
[M]	水道メーター

津市立豊が丘小学校長寿命化改修工事		縮尺 1/500
図面名称	給水設備 配置図	原図: A 2
津市建設部當緒課		No. M-14



凡例	
図示記号	名称
_____	撤去・新設配管
-----	既設配管
-----+-----	既設配管切断接続
____ - ____	給水管
____ X ____	消火管
☒	弁類



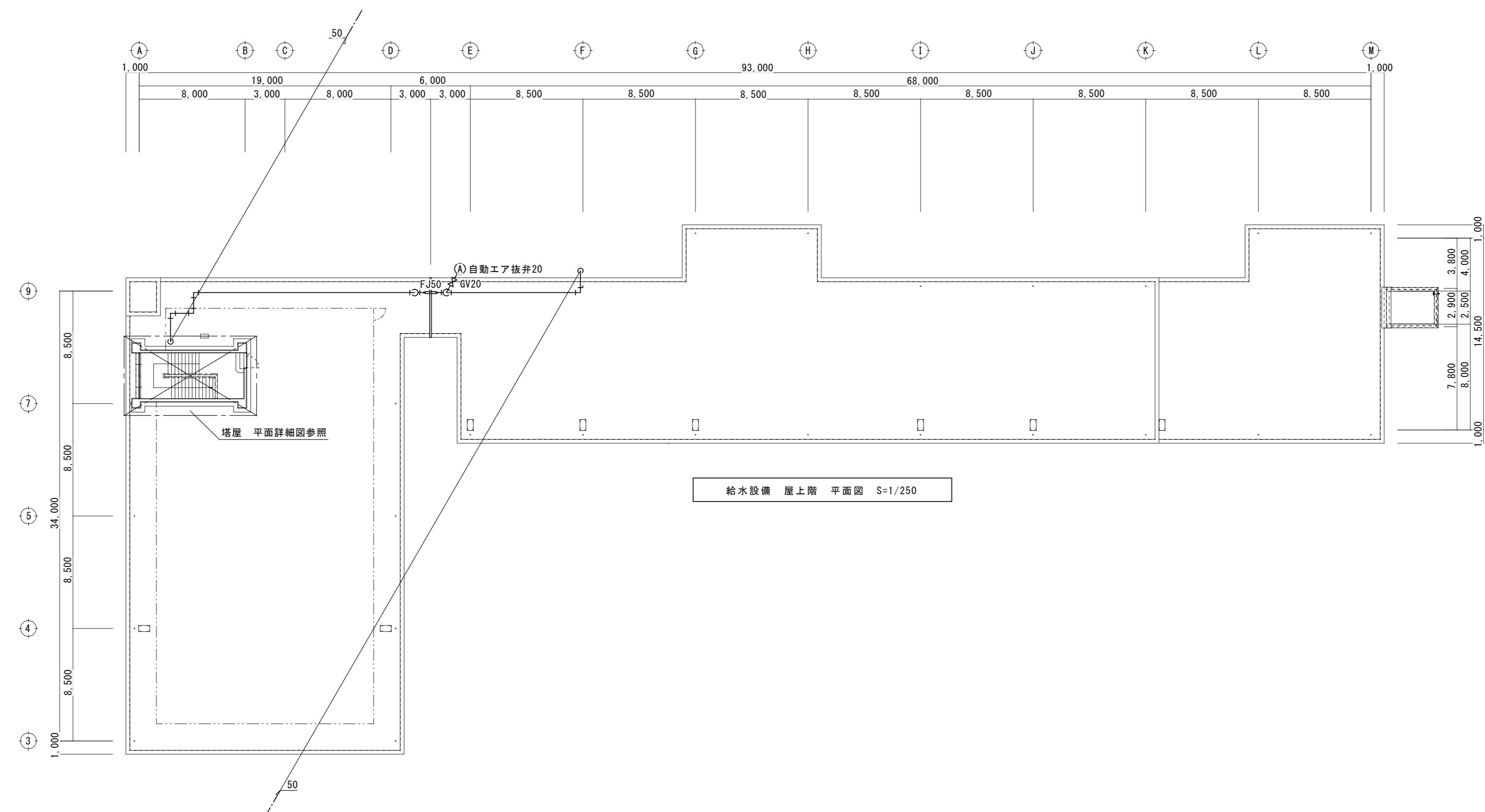
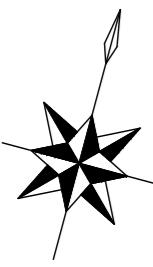
給水設備 ポンプ庫平面詳細図 S=1/50

※配管保温材のエンド部に石綿が含有しているとみなし、適切に除去および処分すること。

既設機器表		
図示記号	備考	台数
	揚水ポンプ 65Φ × 280L/min × 33.5m × 3.7kW 3相200V	2
	消防ポンプ 80Φ × 750L/min × 48m × 11kW 3相200V	1

揚水ポンプ（撤去）	
吸込管	GV80
吐出管	GV80×2, CV80×2, FJ80*500L×2

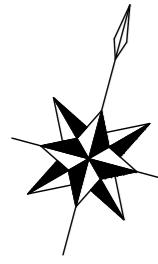
津市立豊が丘小学校長寿命化改修工事		縮尺 1/250 1/50
図面名称	給水設備 1階平面図・ポンプ庫平面詳細図	
		原図: A 2
津市建設部営繕課		No. M-15



凡例	
図示記号	名称
-----	撤去・新設配管
-----	既設配管
-----+-----	既設配管切断接続
----- - -----	給水管
----- X -----	消火管
△	弁類

※配管架台は、溶融亜鉛メッキ製とすること。

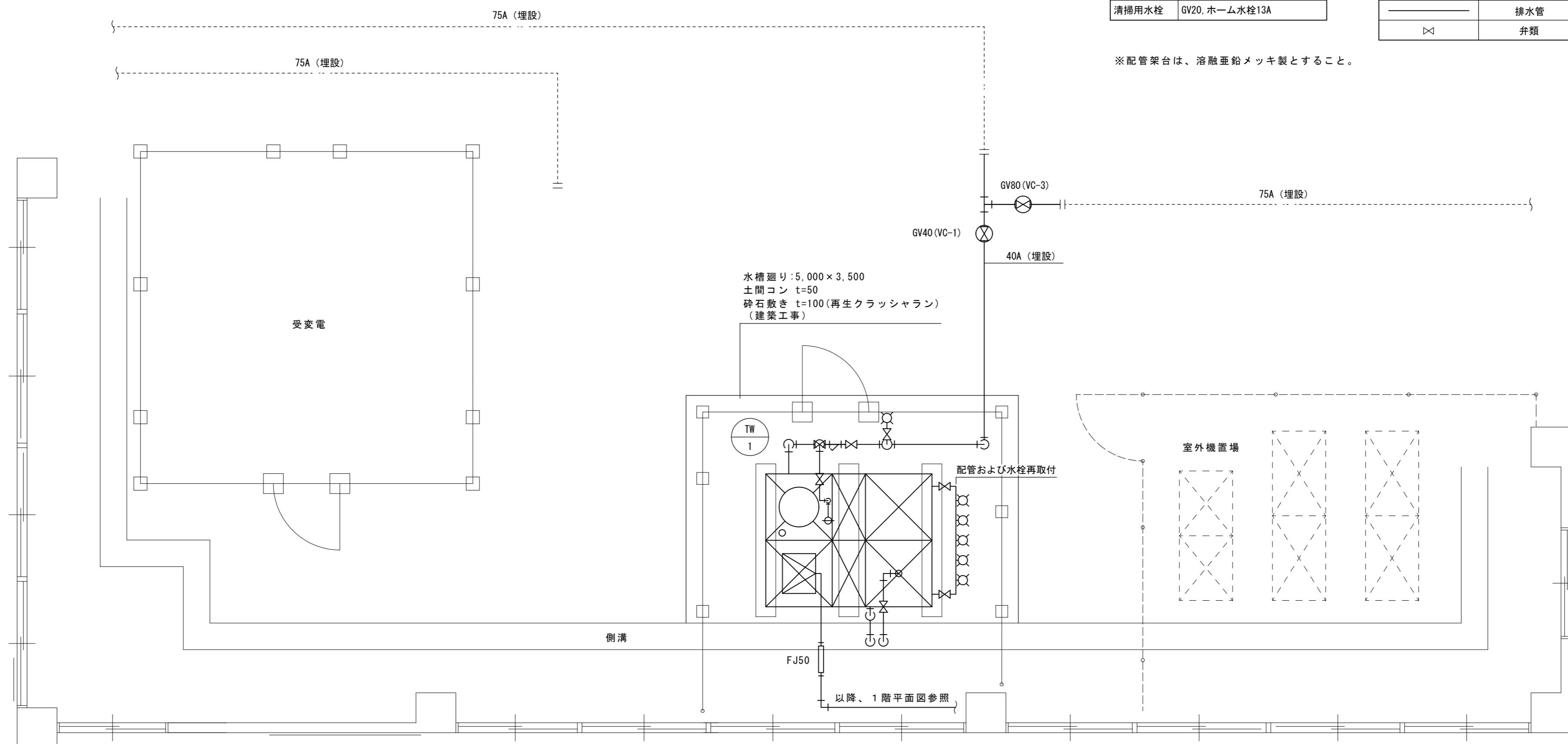
津市立豊が丘小学校長寿命化改修工事		縮尺 1/250
図面名称	給水設備 屋上階平面図	原図: A 2
津市建設部當緒課		No. M-16



機器表（新設）	
図示記号	能力・仕様
TW 1	名称：受水槽付揚水ポンプユニット（参考型番：KW2TM9-406AE1.5） 形式：SUS444製パネルタンク（単板） Kh=1.56 仕様：2000×2500×H2000 ポンプ仕様：Φ40×Φ32×100L/min×23m×1.5kW×2台（自動交互運転） 付属品：制御盤、電極、内外はしご、点検扉付カバー、南京錠

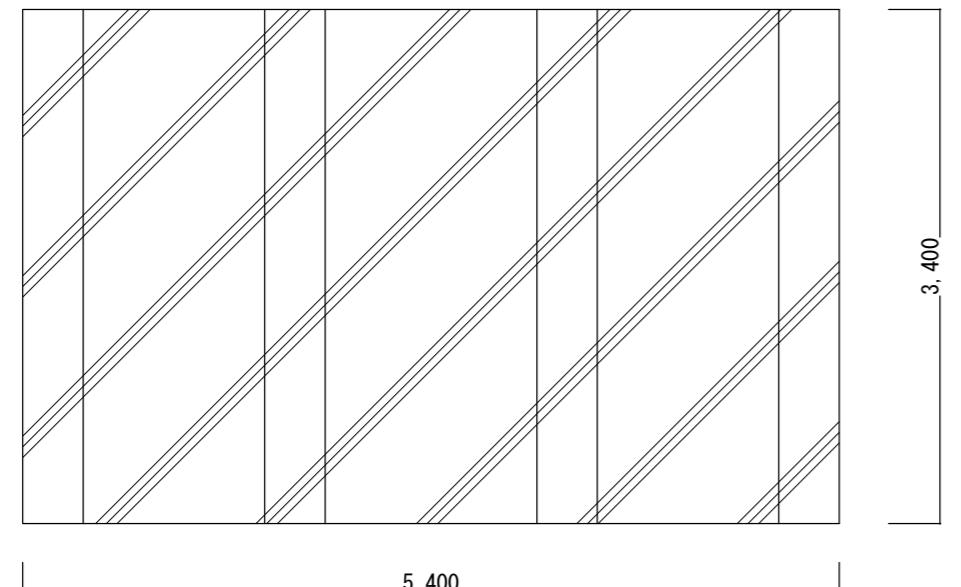
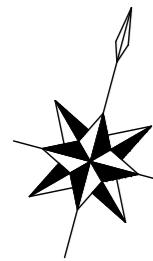
受水槽付揚水ポンプユニット	
給水口	GV40, 定水位弁40, YST40, FJ40, FJ20, BT20, GV20
排水口	GV40
溢れ管	SUS製防虫網65
緊急用水栓	GV40×2, 13A×5（再取付）
清掃用水栓	GV20, ホーム水栓13A

凡例	
図示記号	名称
-----	新設配管
-----+-----	既設配管
-----+-----	既設配管接続
----- - -----	給水管
-----	排水管
▷	弁類



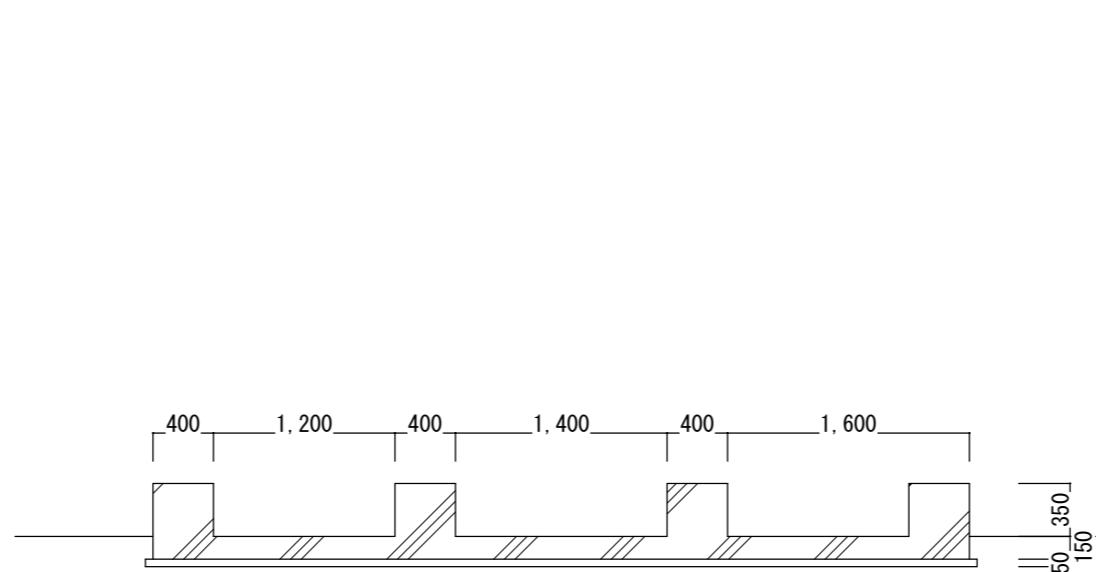
給水設備 1階平面詳細図（改修後） S=1/50

津市立豊が丘小学校長寿命化改修工事	
図面名	給水設備 1階平面詳細図（改修後）
原図	A 2
No.	M-17



基礎平面図 S=1/50

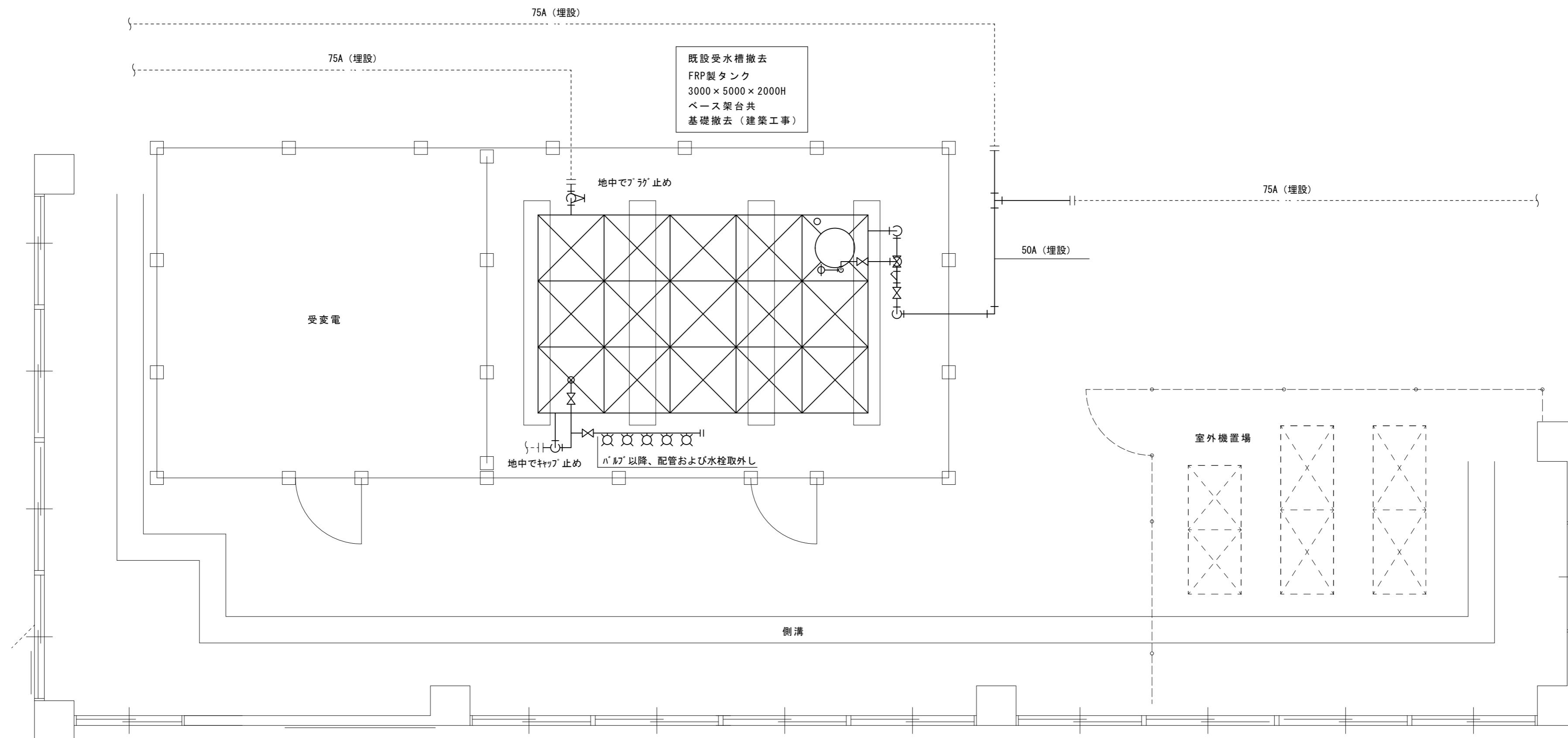
※既設基礎の撤去は建築工事とする。



基礎断面図 S=1/50

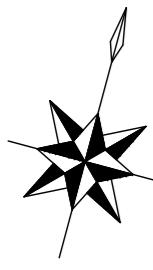
受水槽（撤去）	
給水管	GV50, 定水位弁50, YST50 BT20, GV20×2
排水管	
溢れ管	SUS製防虫網125
電極	FLS4P
給水管	GV80, FJ80
ホーム水栓	13A×5（取外し）

凡例	
図示記号	名称
-----	撤去配管
-----+-----	既設配管
-----+-----	既設配管切断
-----	給水管
-----	排水管
△	弁類

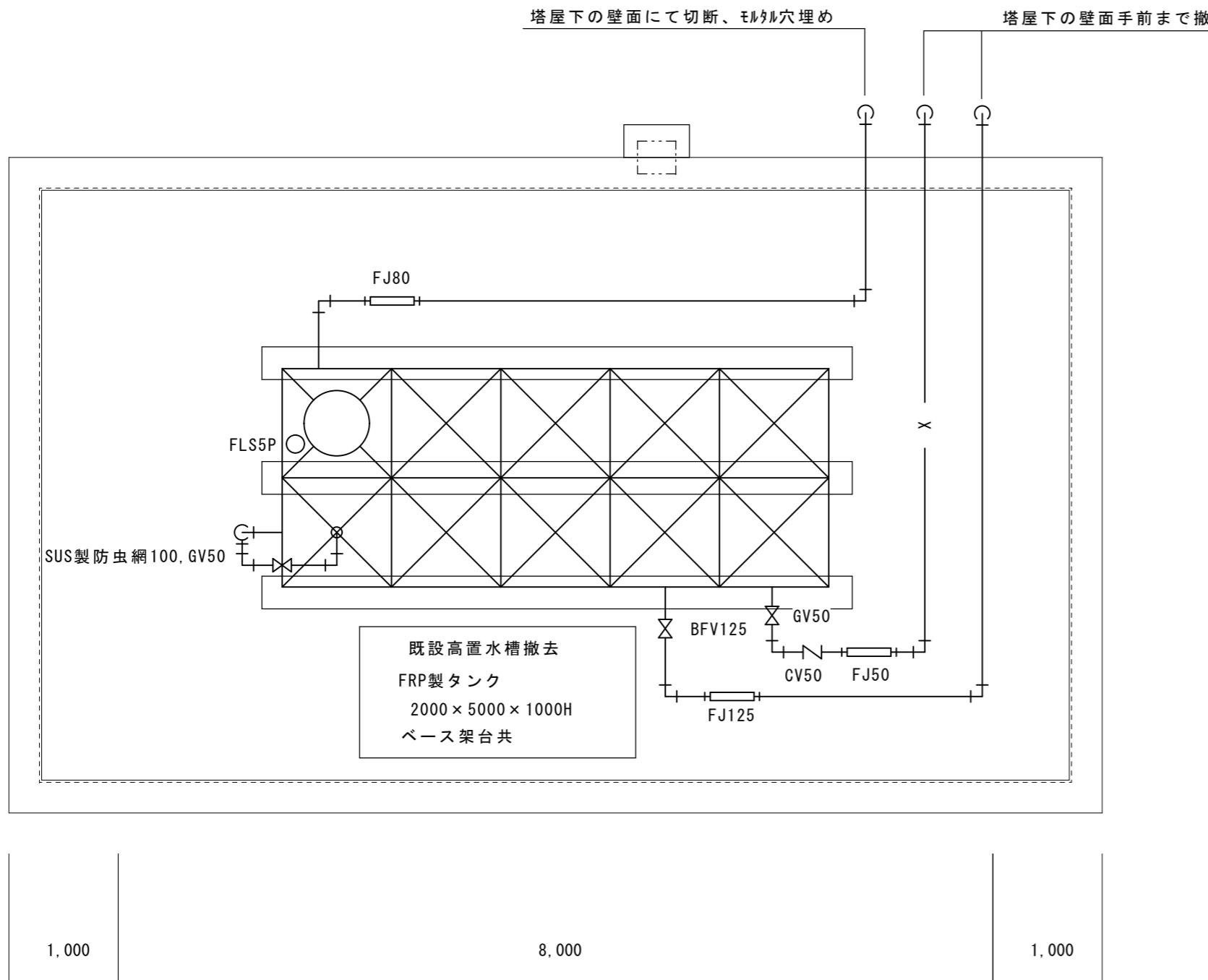


給水設備 1階平面詳細図（改修前） S=1/50

津市立豊が丘小学校長寿命化改修工事		縮尺 1/50
図面名称	給水設備 1階平面詳細図（改修前）	原図：A 2
津市建設部當緒課		No. M-18



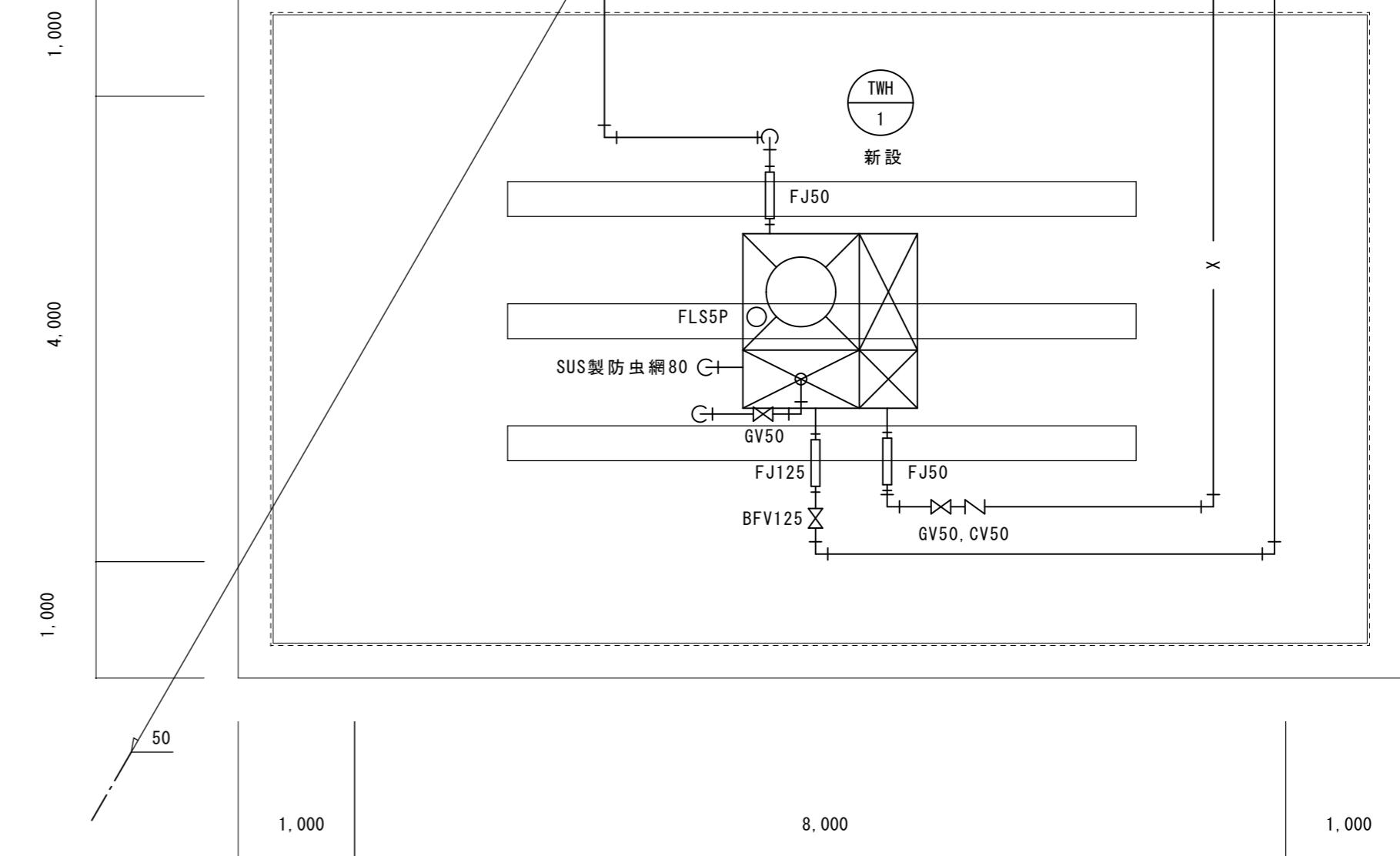
1,000
4,000
1,000



給水設備 塔屋 平面図 (改修前) S=1/50

凡例	
図示記号	名称
撤去配管	
既設配管	
既設配管切断接続	
給水管	
消水管	
弁類	

凡例	
図示記号	名称
新設配管	
既設配管	
既設配管切断接続	
給水管	
消水管	
弁類	



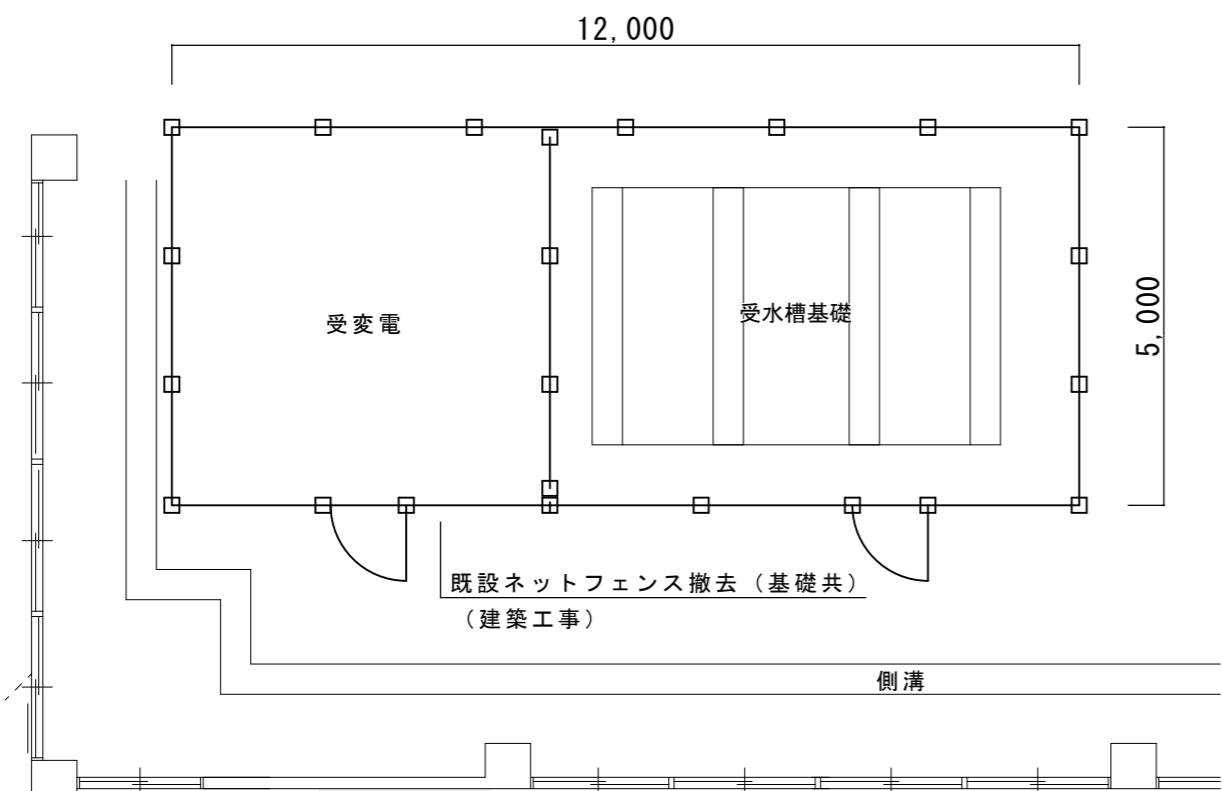
給水設備 塔屋 平面図 (改修後) S=1/50

機器表	
図示記号	備考
TWH 1	形式 : SUS444製バネルタンク (単板) Kh=2.0G 仕様 : 1500×1500×2000H (溶融亜鉛メッキ平架台共) 付属品 : 通気口 (防虫網付)、電極座 (防雨カバー付)、マンホール (内蓋付)、南京錠

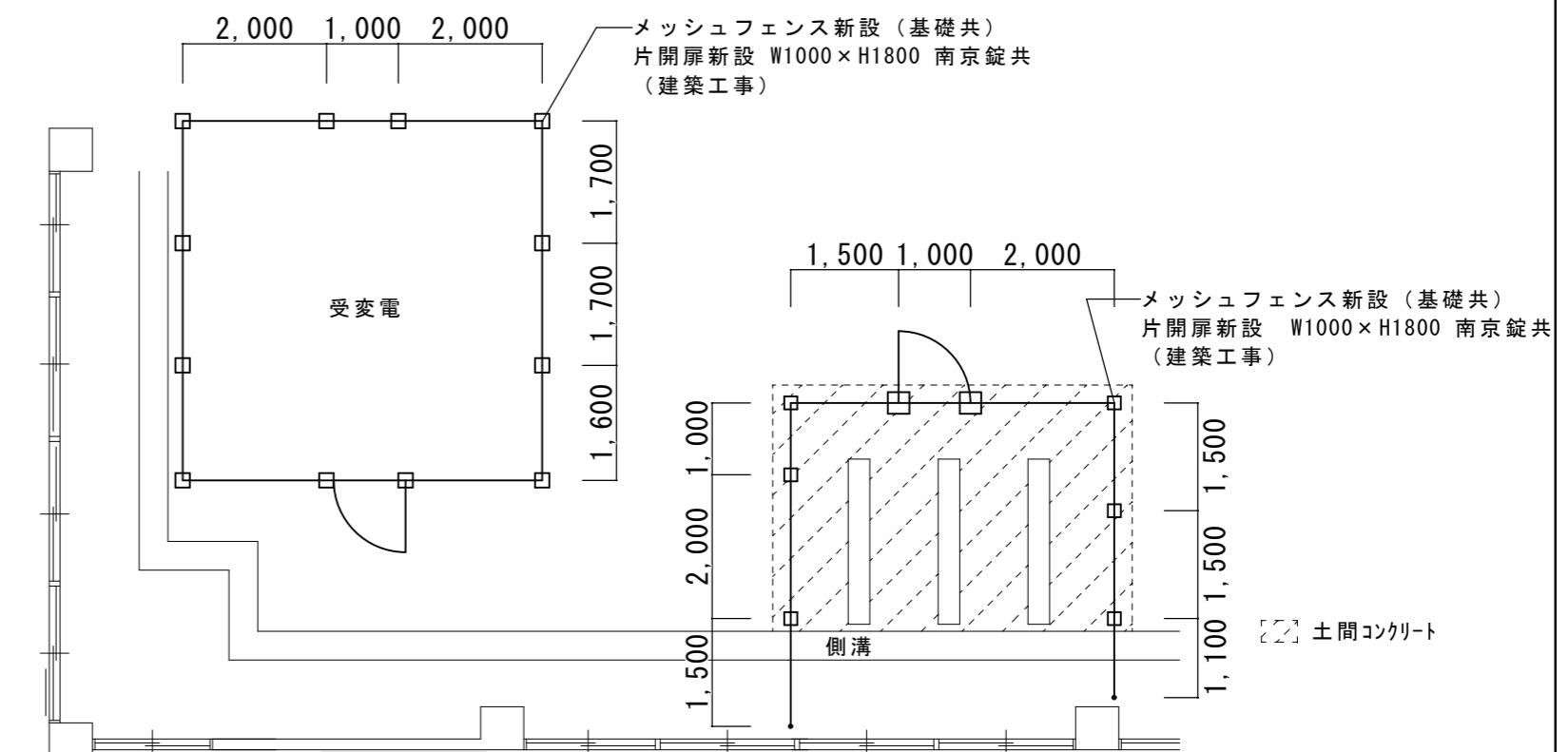
※配管架台は、溶融亜鉛メッキ製とすること。

津市立豊が丘小学校長寿命化改修工事	縮尺 1/50
図面名称	給水設備 塔屋平面詳細図
津市建設部営繕課	No. M-19

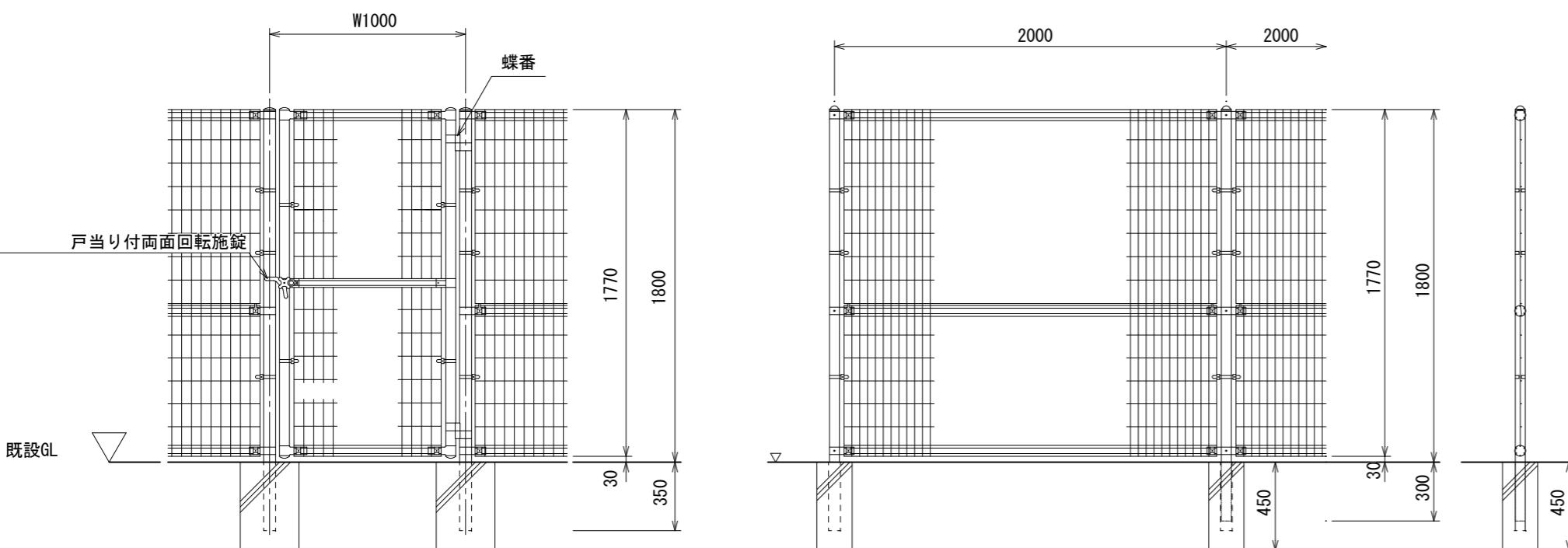
原図 : A 2
No. M-19



給水設備 外構図（改修前） S=1/100



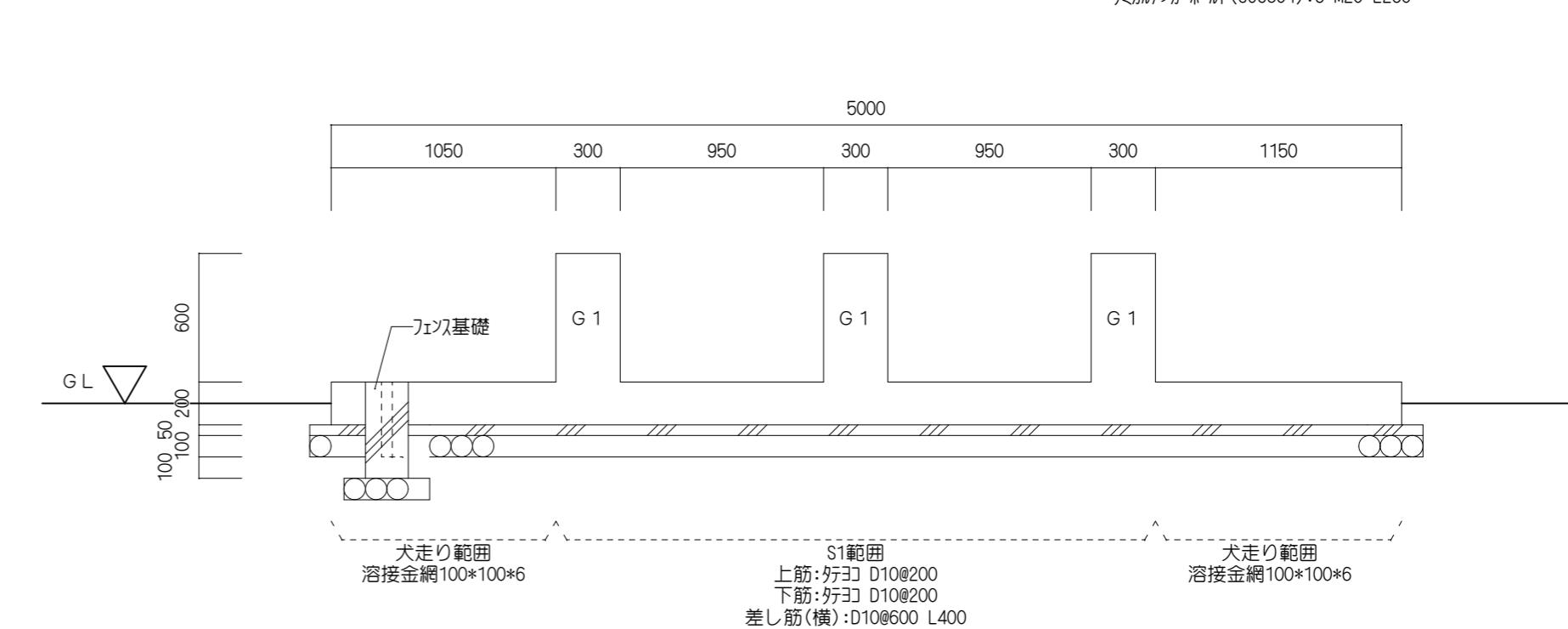
給水設備 外構図 (改修後) S=1/100



メッシュフェンス詳細図、基礎断面図 S=1/30

	BxD	上筋	下筋	STP	腹筋	巾止筋
G 1	300x600	3-D16	3-D16	2-D10@200	2-D10	D10@1000以内

ケミカルアンカーボルト(SUS304):6-M20 | 260



給水設備基礎断面図 S=1/30

※基礎工事は建築工事とする。

津市立豊が丘小学校長寿命化改修工事		縮尺 1/100 1/30
図面名称	給水設備 外構図、フェンス詳細図	
		原図: A 2
津市建設部営繕課		No. M-20

エレベーター仕様要項

分類	仕様項目	01号機
機種名称	機械室エレベーター	
機種形名	P 11-C O	
用途	乗用	
制御方式	可変電圧可変周波数制御(回生なし)	
操作方式	乗合全自動方式(1C-2B C)	
積載量	750 kg	
定員	11名	
定格速度	4.5 m/min	
戸閉方式	2枚戸両引き(C O)	
出入り幅	800 mm	
出入り高さ	2100 mm	
かご室サイズ(内法間口)	1400 mm	
かご室サイズ(内法奥行)	1350 mm	
かご室内法高さ	2300 mm	
出入り方式	一方向出入り	
正面停車数	3停止(1-3階)	
動力用電源	A C 3 φ-210 V-60 Hz	
照明用電源	A C 1 φ-100 V-60 Hz	

EVトア認定番号: CAS-0519

乗場遮煙ドア設置上の条件	
・乗場遮煙ドアを設置するためには、自動火災報知設備の設置義務の無い建物であっても、同設備を設けること。	
・自動火災報知設備の設置義務の無い建物の場合は、乗場遮煙ドア設置時のエレベーターホールに必ず煙感知器などの火災感知器を設置し、火災感知信号を自動火災警報盤を介してエレベーター制御盤に供給すること。(無電圧ア接点、接点電圧DC 24 V)	

エレベーター仕様要項

分類	仕様項目	01号機
耐震設計施工指針耐震クラス	クラスA 14	
公共建築工事標準仕様 適用年版	令和4年版	
その他の敷居間隔	100 mm	
車いす仕様	制御機能付	
視覚障がい者対応仕様	あり	
乗場視覚障がい者用注意名板(追加分)	3枚	
地震時管制運転方式	P波+S波センサ付3段設定(普通級)	
停電時自動切替装置	あり	
カゴ呼び取消機能	あり	
乗場三方枠	大枠未広幅板なし 1300 mm~3500 mm ステンレスヘアライン(1~3階)	
乗場戸	鋼板塗装(メーカー標準色)(1~3階)	
乗場敷居	アルミ製(1~3階)	
乗場インジケーター	一体セグメントLED(橙色) ステンレスヘアライン(1~3階)	
乗場インジケーター形ボタン	ステンレスクリックボタン(Φ33・凸文字・黄橙色LED)	
乗場インジケーター表示灯1	休止表示	
車いす専用乗場ボタンプレート	一般用乗場ボタン一体形 ステンレスヘアライン(1~3階)	
車いす専用乗場ボタン	ステンレスクリックボタン(Φ33・凸文字・黄橙色LED)	
乗場休止スイッチ	あり	
乗場休止スイッチ取付位置	乗場インジ接込	
天井	スタンダード: フラット(白色) 天井面材: 鋼板塗装(メーカー標準色)	
正面壁	化粧鋼板	
側面壁	化粧鋼板	
袖壁材質	ステンレスヘアライン	
出入口上板	化粧鋼板	
かご室戸	化粧鋼板	
巾木	アルミ製	
かご床	樹脂タイル2 mm(メーカー標準タイル)	
かご室敷居	アルミ製 2枚戸両引き用	
かご操作盤タイプ	袖壁操作盤	
かご操作盤プレート	ステンレスヘアライン	
かごボタン	ステンレスクリックボタン(Φ33・凸文字・黄橙色LED)	
インターホンボタン乱用防止カバー	あり	
正操作盤インターホンタイプ	かご内液晶インジケーター(10.1インチ)	
かご操作盤液晶インジケーター表示言語	2ヶ国語表示(日本語、英語)	
車いす専用カゴ操作盤	両側面 ステンレスヘアライン	
車いす専用正カゴ操作盤インターホンタイプ	ドットLED(橙色)	
車いす専用カゴボタン	ステンレスクリックボタン(Φ33・凸文字・黄橙色LED)	
車いす専用インターホンボタン乱用防止カバー	あり	
かご室換気	ファン	
かご室手すり	丸形ステンレス 二面取付(両側面)	
かご室鏡	ステンレス鏡面フリハイト(巾500)	
キックプレート	板厚2.0ステンレスヘアライン(ビスなし) 高さ: 床面より350 mm	
壁保護幕	磁石式(保護幕高さ標準: 床面より上端まで1895 mm)	
床保護マット	あり	
挟まれ防止ドアセンサ	あり	
セーフティシュー	片側(多光軸ドアセンサ付き)	
遮煙機能	大臣認定品 2枚戸両引き用(1~3階)	
点字名板取付方法	接着	
インターホン呼び出しボタン応答灯(視覚障がい者対応仕様)	あり	
おもり非常止め	なし	
火災時管制運転方式	火報信号連動式	
インターホン型式	6V1局	
かご内アナウンス	かご内音声合成アナウンス	
かご室スピーカー	あり	
高調波対策種類	DCリクトル(Κi=1.8)	
フェッシャーブレート	エレベーター手配(標準品)(2~3階)	
レール支持方式	1フロア1ブラケット	
煙感知器点検スイッチ	正面側上部取付 [標準]	
換気ビーム手配	建築手配	
仮設動力電源	1式	(NANW03925)

No. 01号機

除外工事事項

建築工事関係

- 昇降路開口・奥行き寸法は、昇降路全幅(ビット底部から昇降路頂部まで)にわたり確保のこと
- コンクリート強度は2.1 N/mm²以上のこと
- 電源電圧の変動は±5%~10%以内、電圧不平衝率5%以内のこと
- 本エレベーターの性能維持のため下記条件とすること
 - 1) 鉄骨構造の外壁は-5°C~-40°C以内、温度は月平均9.0%、日平均9.5%未満かつ急激な温度変化等により氷結・露結しないこと
 - 2) 鉄骨構造または鋼構造は電気接点の接触障害の原因となるような構造及び化学的ガス及び発生性ガスのないこと
 - 3) 鉄骨構造の三方枠、インジケーター、押ボタン、ハンガーケース等の取付用鋼材設置工事
 - 4) 鉄骨構造の敷居取付材設置工事(敷居への作用荷重に対し、たみ高さ1 mm以下となる材を設置すること)
 - 5) 鉄骨構造の昇降路における鉄骨材の耐火処理工事および乗場出入口の耐火構造工事
 - 6) 各階乗場出入口枠鋼材のロッカーワーク設置工事
 - 7) 乗場機器取付後の乗入口壁及び床の上工事

※昇降路標準規格の基準例

研磨水素ガス-H 2 S 0.01 [ppm] 以下

塗装水素ガス-HCl 0.05 [ppm] 以下

塩素ガス-HCl 0.05 [ppm] 以下

アンモニアガス-NH 3 0.01 [ppm] 以下

海岸地区における潮風

乗場出入口の耐火構造工事

※昇降路は不燃物もしくは難燃材(平12建14.02号)で定められた材料では国土交通大臣の認定を受けたもの)とする必要があります

※塗装により2 km未満、塗装水素ガス-HCl 0.01 [ppm] 以下

塗装水素ガス-HCl 0.05 [ppm] 以下

アンモニアガス-NH 3 0.01 [ppm] 以下

海岸地区における潮風

乗場出入口の耐火構造工事

※塗装により2 km未満、塗装水素ガス-HCl 0.01 [ppm] 以下

塗装水素ガス-HCl 0.05 [ppm] 以下

アンモニアガス-NH 3 0.01 [ppm] 以下

海岸地区における潮風

乗場出入口の耐火構造工事

※塗装により2 km未満、塗装水素ガス-HCl 0.01 [ppm] 以下

塗装水素ガス-HCl 0.05 [ppm] 以下

アンモニアガス-NH 3 0.01 [ppm] 以下

海岸地区における潮風

乗場出入口の耐火構造工事

※塗装により2 km未満、塗装水素ガス-HCl 0.01 [ppm] 以下

塗装水素ガス-HCl 0.05 [ppm] 以下

アンモニアガス-NH 3 0.01 [ppm] 以下

海岸地区における潮風

乗場出入口の耐火構造工事

※塗装により2 km未満、塗装水素ガス-HCl 0.01 [ppm] 以下

塗装水素ガス-HCl 0.05 [ppm] 以下

アンモニアガス-NH 3 0.01 [ppm] 以下

海岸地区における潮風

乗場出入口の耐火構造工事

※塗装により2 km未満、塗装水素ガス-HCl 0.01 [ppm] 以下

塗装水素ガス-HCl 0.05 [ppm] 以下

アンモニアガス-NH 3 0.01 [ppm] 以下

海岸地区における潮風

乗場出入口の耐火構造工事

※塗装により2 km未満、塗装水素ガス-HCl 0.01 [ppm] 以下

塗装水素ガス-HCl 0.05 [ppm] 以下

アンモニアガス-NH 3 0.01 [ppm] 以下

海岸地区における潮風

乗場出入口の耐火構造工事

※塗装により2 km未満、塗装水素ガス-HCl 0.01 [ppm] 以下

塗装水素ガス-HCl 0.05 [ppm] 以下

アンモニアガス-NH 3 0.01 [ppm] 以下

海岸地区における潮風

乗場出入口の耐火構造工事

※塗装により2 km未満、塗装水素ガス-HCl 0.01 [ppm] 以下

塗装水素ガス-HCl 0.05 [ppm] 以下

アンモニアガス-NH 3 0.01 [ppm] 以下

海岸地区における潮風

乗場出入口の耐火構造工事

※塗装により2 km未満、塗装水素ガス-HCl 0.01 [ppm] 以下

塗装水素ガス-HCl 0.05 [ppm] 以下

アンモニアガス-NH 3 0.01 [ppm] 以下

海岸地区における潮風

乗場出入口の耐火構造工事

※塗装により2 km未満、塗装水素ガス-HCl 0.01 [ppm] 以下

塗装水素ガス-HCl 0.05 [ppm] 以下

アンモニアガス-NH 3 0.01 [ppm] 以下

海岸地区における潮風

乗場出入口の耐火構造工事

※塗装により2 km未満、塗装水素ガス-HCl 0.01 [ppm] 以下

塗装水素ガス-HCl 0.05 [ppm] 以下

アンモニアガス-NH 3 0.01 [ppm] 以下

海岸地区における潮風

乗場出入口の耐火構造工事

※塗装により2 km未満、塗装水素ガス-HCl 0.01 [ppm] 以下

塗装水素ガス-HCl 0.05 [ppm] 以下

アンモニアガス-NH 3 0.01 [ppm] 以下

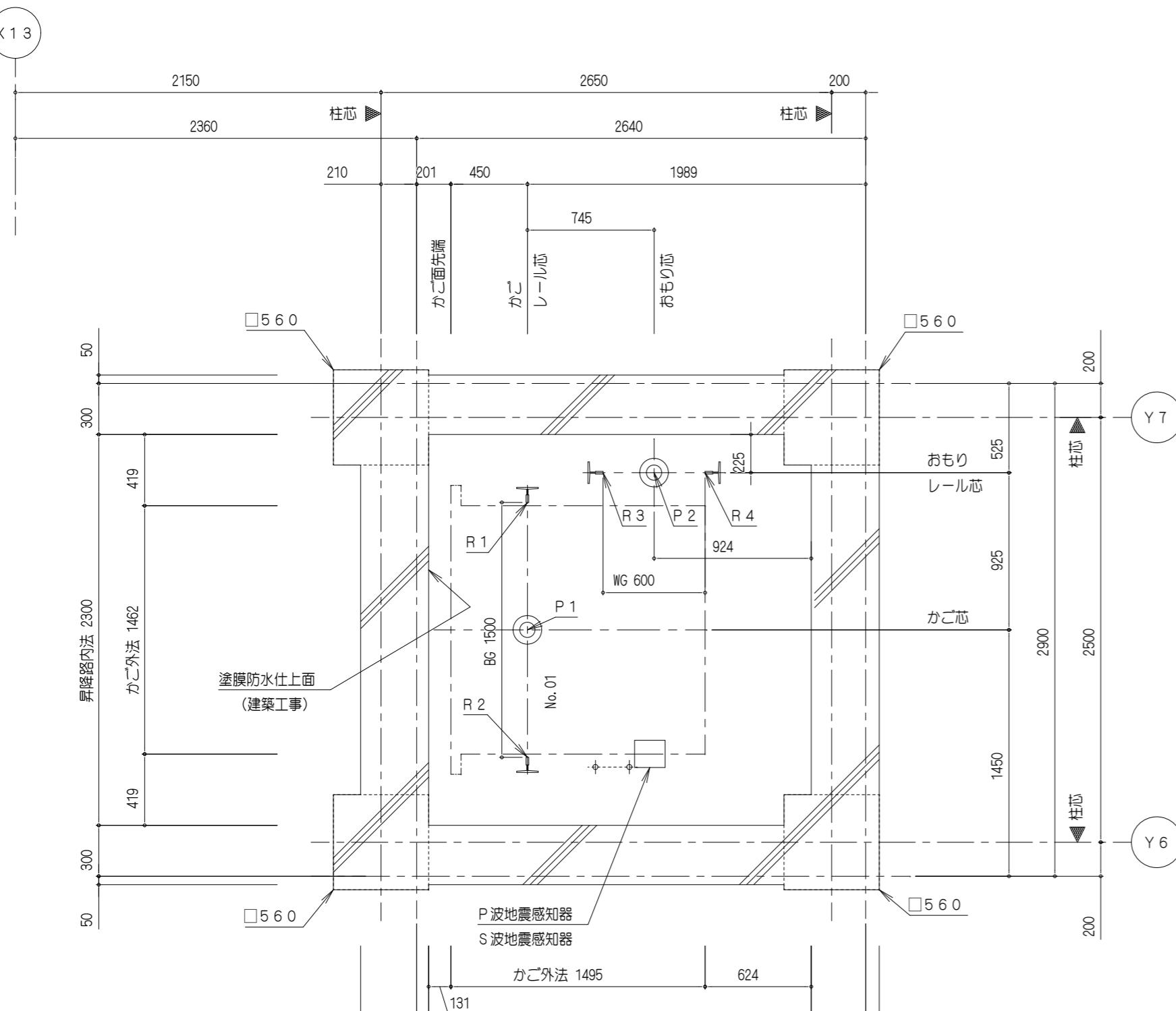
海岸地区における潮風

乗場出入口の耐火構造工事

※塗装により2 km未満、塗装水素ガス-HCl 0.01 [ppm] 以下

塗装水素ガス-HCl 0.05 [ppm] 以下

アン



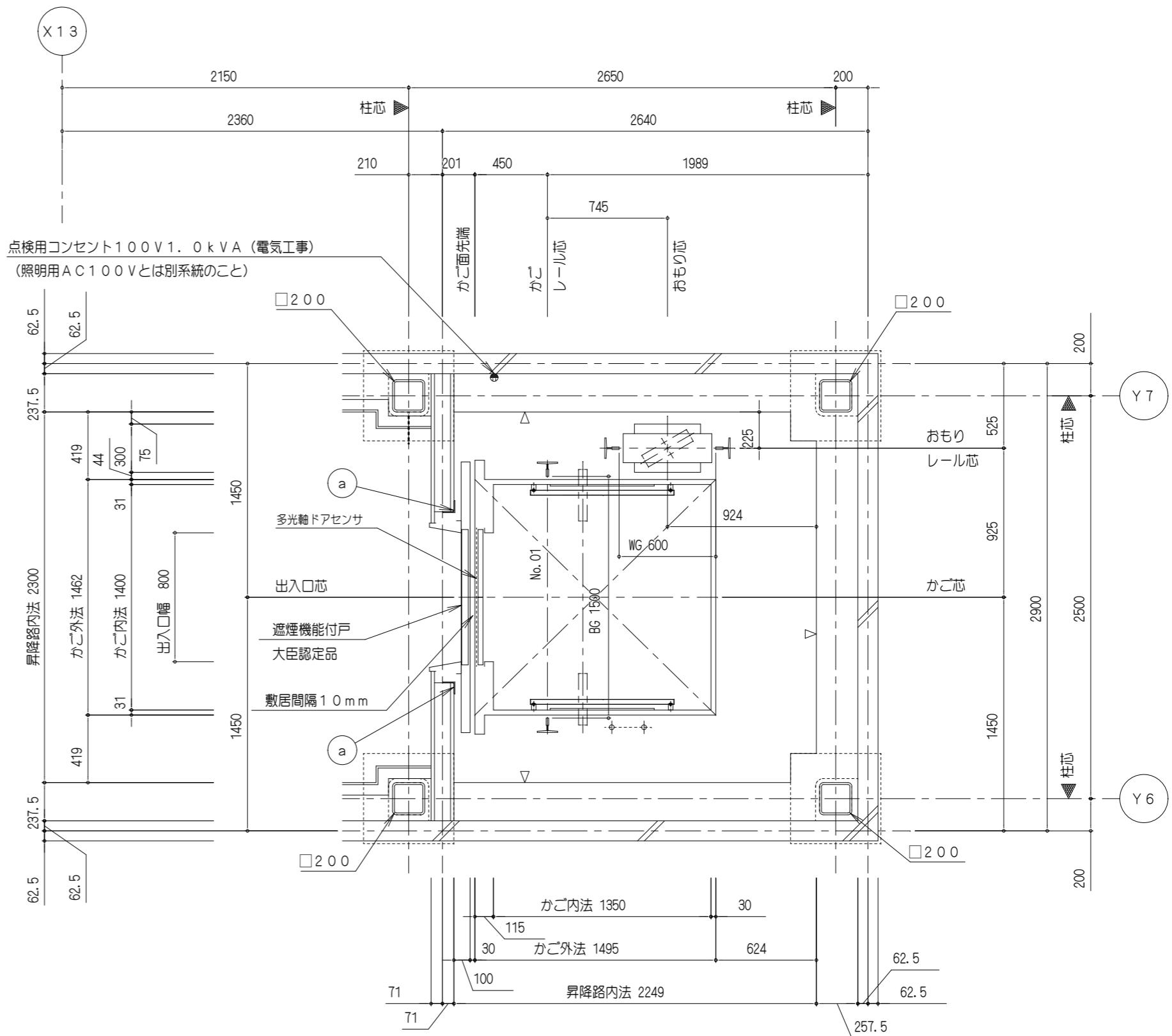
昇降路平面図 (1 / 30)

プラケット取付のため、
ピット内の壁または梁は
最下階F L面まで立ち上
げて下さい（建築工事）

昇降路機器はピット底面・側面、
梁・壁（コンクリートの場合）に
あと施工アンカーにより取付を行います

ピット荷重 (短期荷重)	
P1 (kN)	P2 (kN)
75.2	63.5

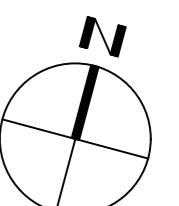
レール下端部荷重（長期荷重）			
R 1 (kN)	R 2 (kN)	R 3 (kN)	R 4 (kN)
3. 6	23. 4	43. 4	19. 8



昇降路平面図 (1階)

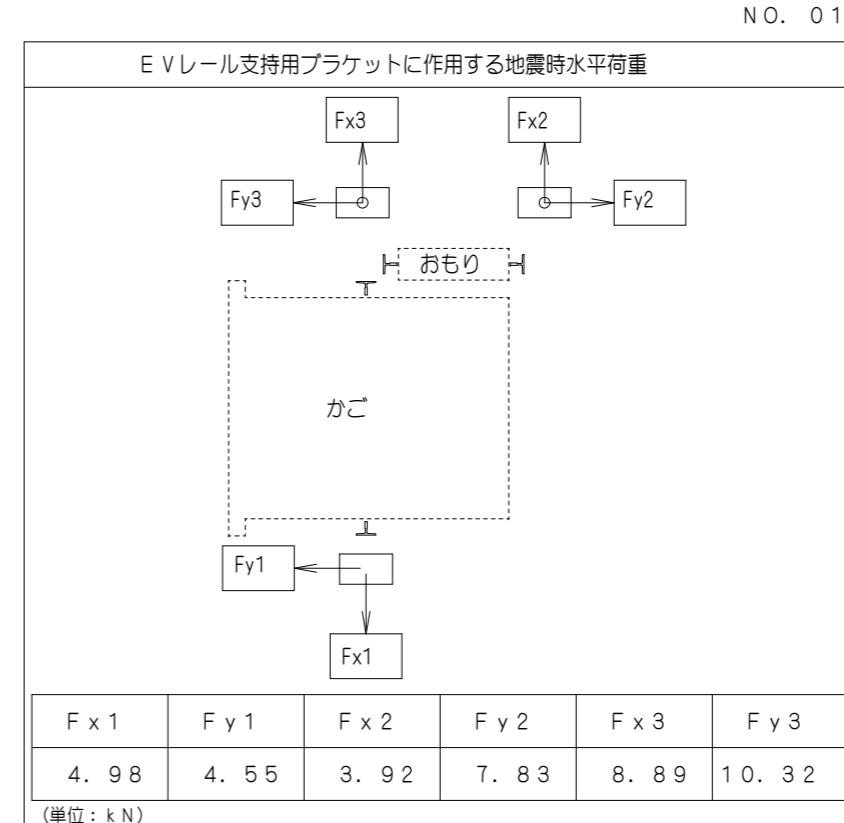
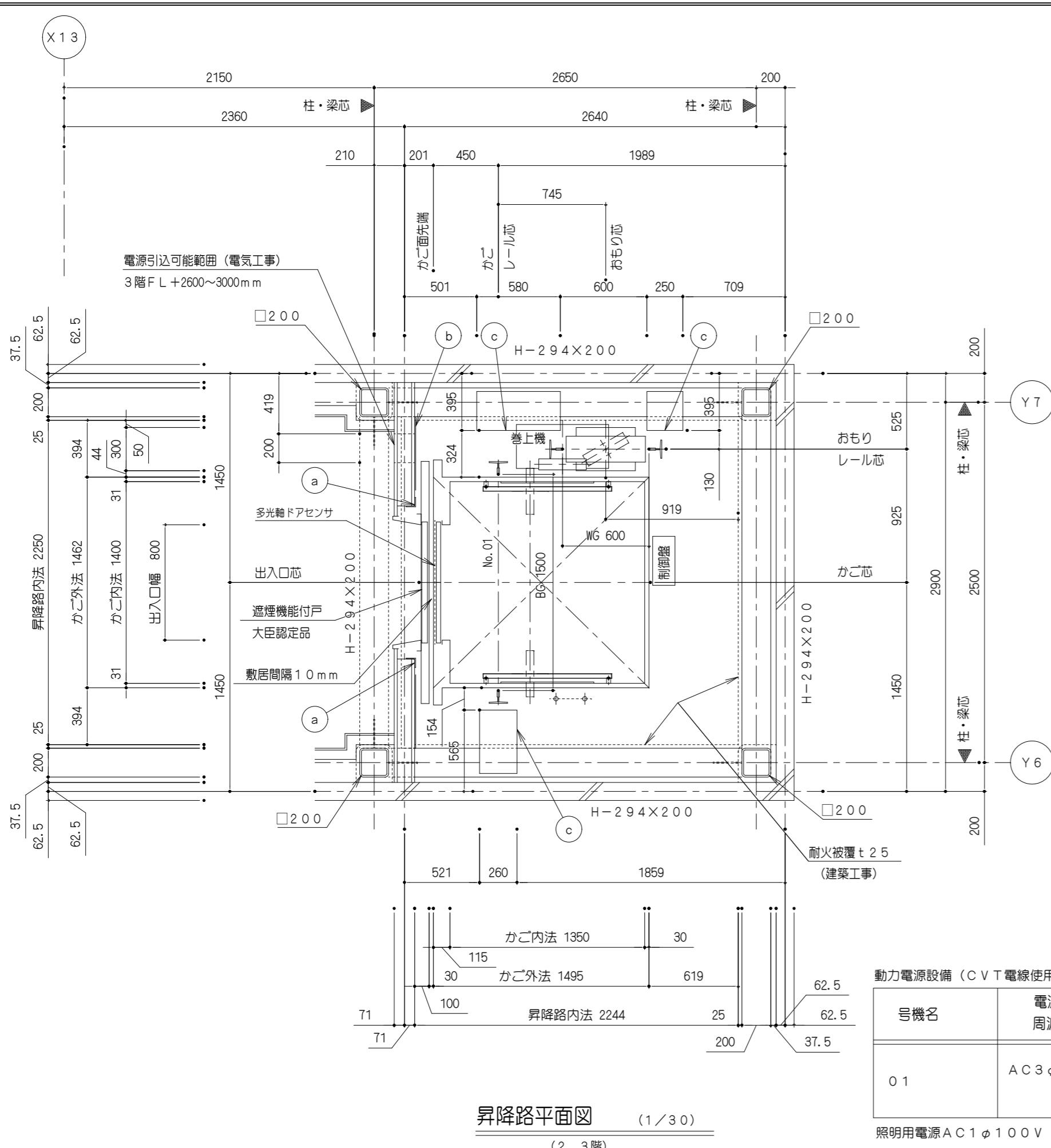
△: ピット仕上面を示す

部材 記号	名 称	部 材	工事区分
a	三方枠取付鋼材	L-75×75×6	建築工事



〔原図A2〕

■ : NOTE



注: 上記矢印の地震時荷重により柱、梁などのたわみの合計が5mm以下となるよう部材を設計のこと。又、ねじれに対し強固に取付ること。

部材記号	品 称	部 材	工事区分
a	三方枠取付鋼材	L-75×75×6	建築工事
b	敷居取付材	L-100×100×7	建築工事
c	レールブレケット取付用ファスナー	PL-t12	建築工事

電源引込み口 (3FL + 2600~3000mm)
動力用 AC 3φ - 210V - 60Hz
照明用 AC 1φ - 100V - 60Hz
D種接地工事
・インターホン用配管配線工事
CPEV-0.9×5P
・火災警報用配管配線工事
自火報より無電圧 a接点支給
・遠隔監視用配管配線工事
PVC-0.65×4C
・かご上スピーカー用配管配線工事
HP1.2mm×3C
電源線引出し長さ 10000mm
(電気工事)

動力電源設備 (C V T 電線使用時)

号機名	電源電圧 周波数	電動機容量	設備容量	電源側NF容量	感度電流値 動作時間	電線サイズ	接地線サイズ
01	AC 3φ 210V 60Hz	3.8 kW	4 kVA	40 AT	100mA以上 0.2秒以上	8.2mまで 8mm ² 14.2mまで 14mm ² 21.6mまで 22mm ²	3.5mm ²

照明用電源 AC 1φ 100V 60Hz (設備容量 1kVA/台 電源側NF容量 20AT/台)

(*) 電源側に漏電遮断器を設置する場合

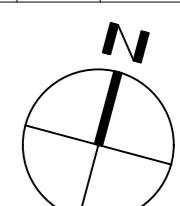
高調波対策 (高調波流出電流計算値)

高調波対策内容	機器名称	定格容量 (kVA)	台数	合計容量 P _i (kVA)	回路分類 細分 N _{o.}	6パルス 換算係数 (K _i)	6パルス等価 容量 [K _i × P _i] (kVA)	機器最大 稼働率 (%)	基本電流に対する高調波電流発生率 I _n (%)							
									5次	7次	11次	13次	17次	19次	23次	25次
ノイズフィルタのみ (標準)	01号機 AXIEZ-LINKs (750kg-45m/min)	4.8	1	4.8	31	3.4	16.2	25	65	41	8.5	7.7	4.3	3.1	2.6	1.8
DCリアクトル追加 (K _i =1.8相当)					33	1.8	8.6	25	30	13	8.4	5	4.7	3.2	3	2.2

高圧または特別高圧需要家が高調波発生機器を新設、増設または更新する場合には「高圧または特別高圧で受電する需要家の高調波抑制対策ガイドライン」への適用が求められます。ガイドラインではその需要家から流出する高調波電流の上限値を定めており、超過する場合には何らかの対策を求められます。

※ 各次数毎の高調波流出電流量は以下の計算により求めることができます。

$$\text{各次数毎の高調波流出電流量 (mA)} = \frac{\text{合計容量 } P_i \text{ (kVA)}}{\text{受電電圧 (kV)} \times \sqrt{3}} \times 10^3 \times \text{各次数毎の発生率 } I_n \text{ (\%)} \times \text{機器最大稼働率 } k \text{ (\%)}$$

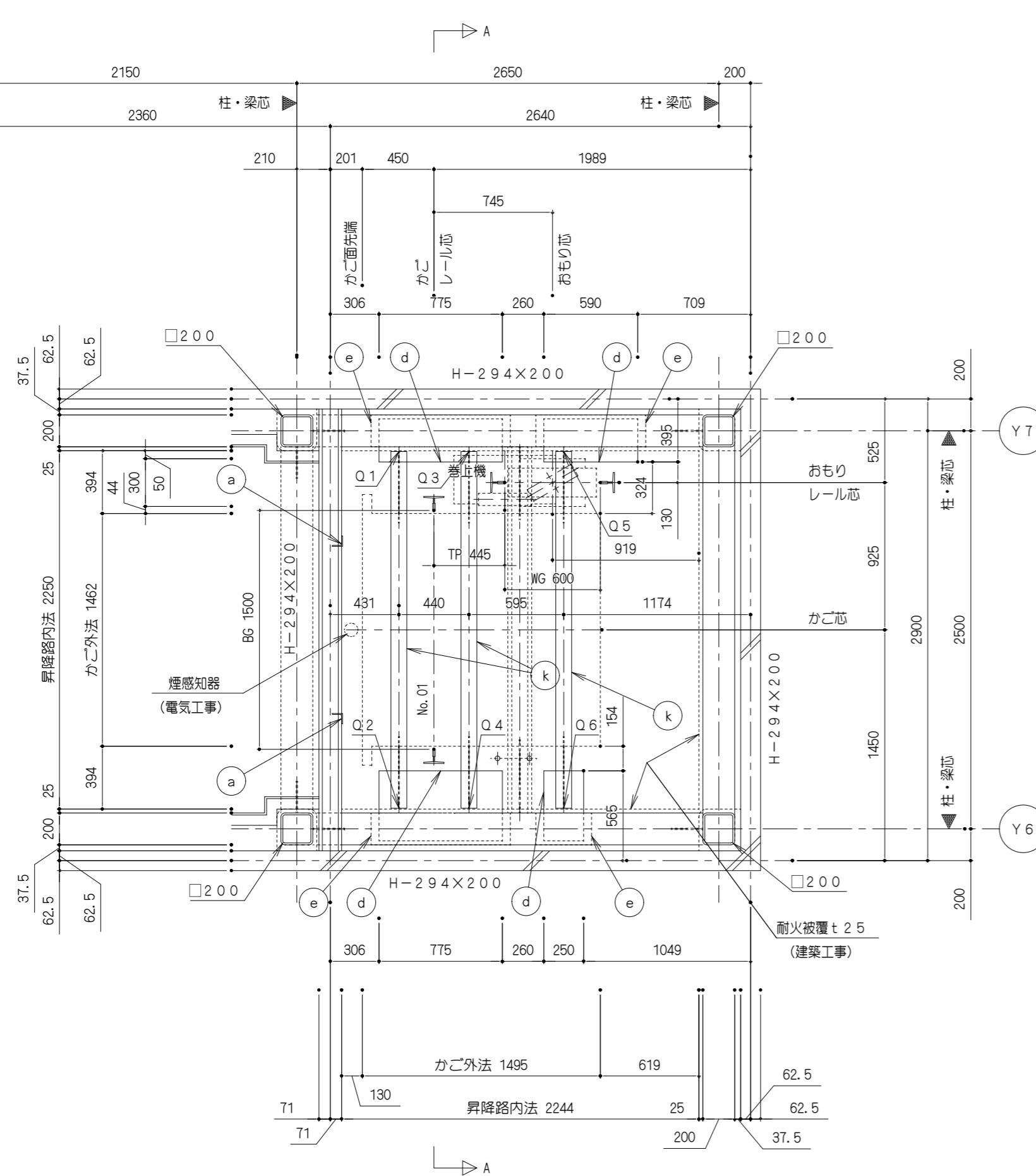


[原図A2]

■: NOTE

NISSHIN
SEKKEI
新設計株式会社
三重県知事登録第1-518号

Job Title 津市立豊が丘小学校長寿命化改修工事
Drawing Title ベル-タ-詳細図03
Scale A2:1/30 A3:1/42
Design Responsible
多湖 弘樹
-級建築士 第382361号
EV-03

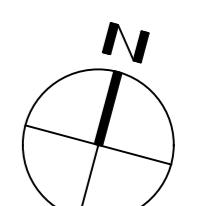
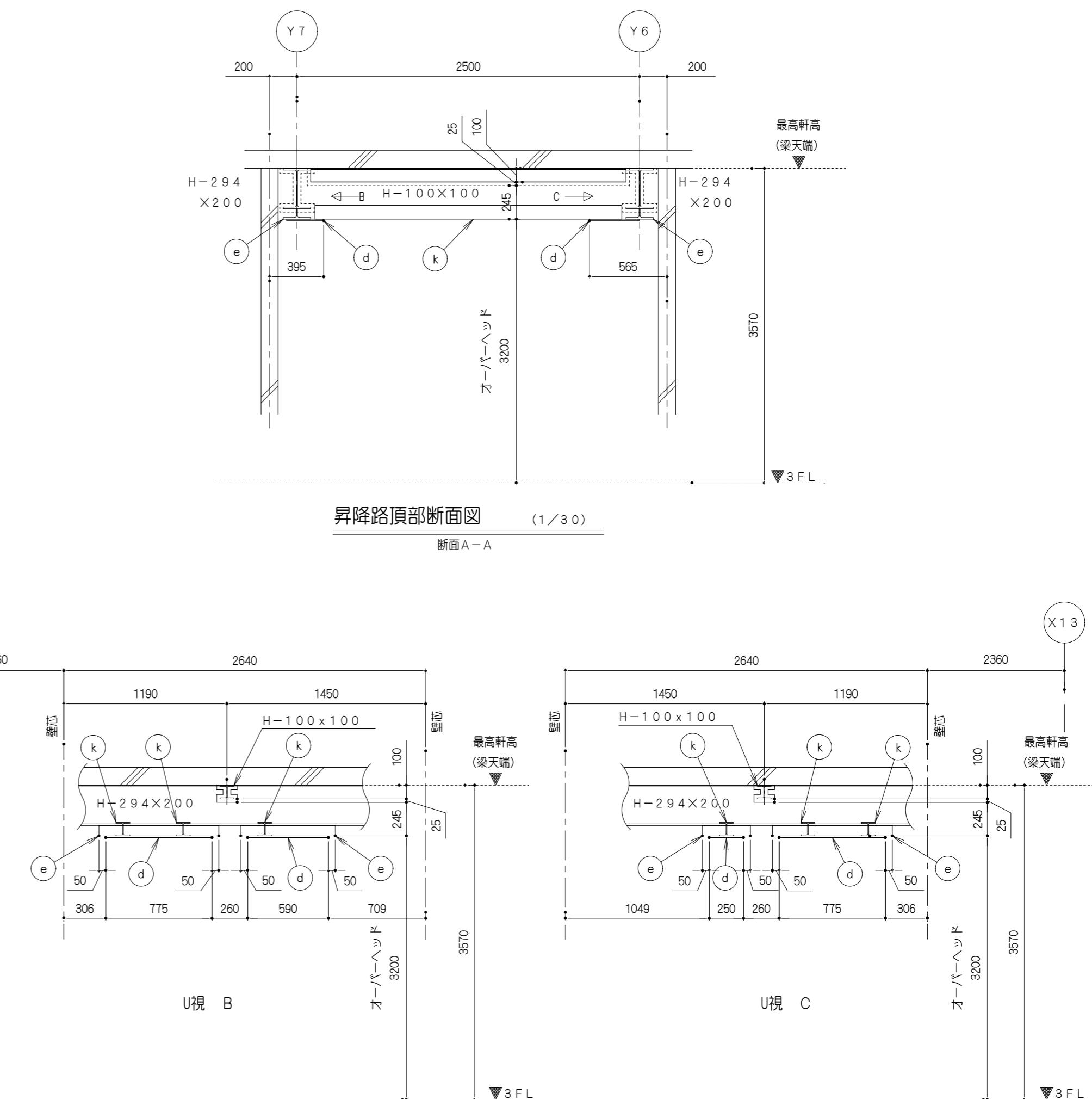


昇降路平面図 (1/30) (頂部)

揚重ビームに掛かる荷重

Q 1 (k N)	Q 2 (k N)	Q 3 (k N)	Q 4 (k N)	Q 5 (k N)	Q 6 (k N)
6. 0	2. 0	8. 0	10. 0	16. 0	11. 0

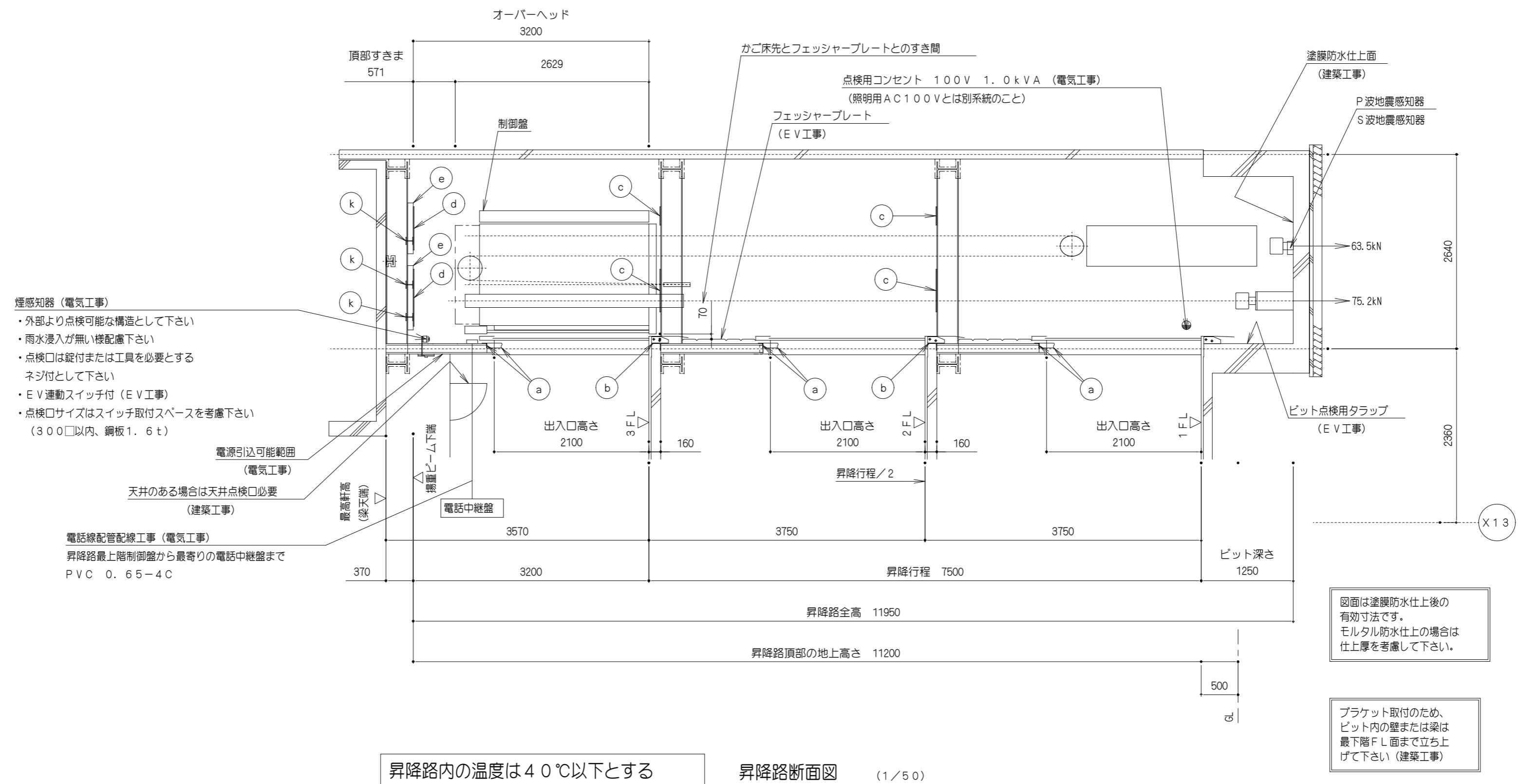
Q1～Q6はEV据付時に作用



〔原図A2〕

部材記号	名称	部材	工事区分
a	三方枠取付鋼材	L-75×75×6	建築工事
d	レールプラケット取付用ファスナー兼 揚重ビーム取付用ファスナー	PL-t12	建築工事
e	かさ下げ材	CT-294×200	建築工事
k	揚重ビーム（据付後残置）	H-100×100×6×8	建築工事

■ : NOTE



昇降路内の温度は40°C以下とする

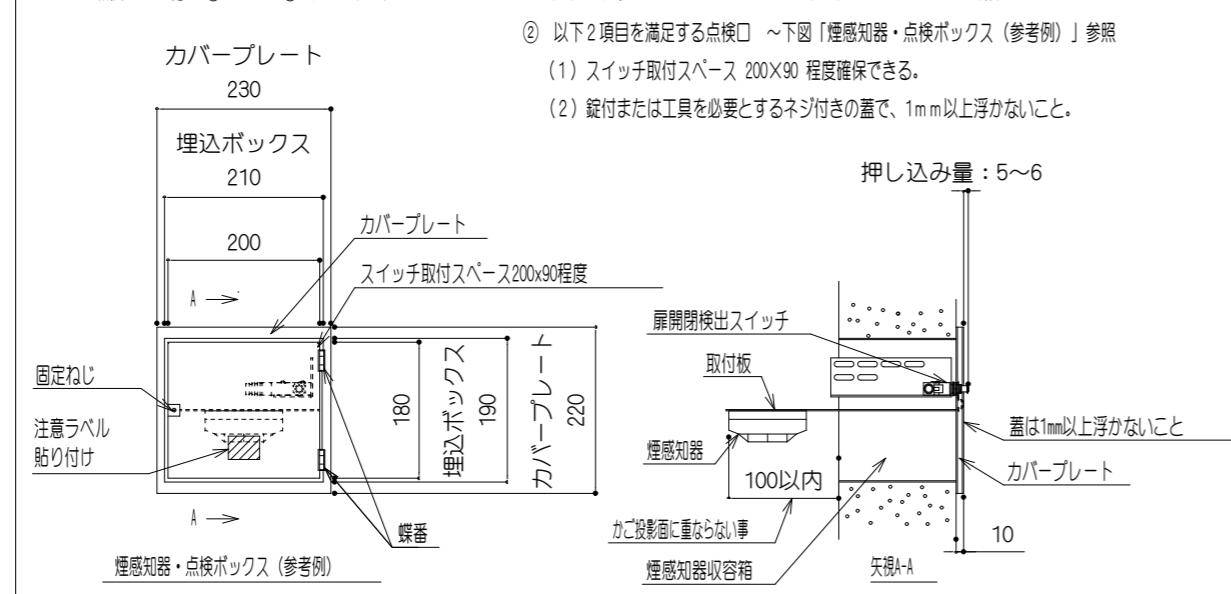
昇降路断面図 (1/50)

煙感知器施工例

煙感知器（電気工事）	① EV昇降路専用品（スイッチ取付台座付き）（1）～（4）のいずれか
・外部より点検可能な構造として下さい。	（1）ホーチキ K U S - 1 C
・雨水浸入が無い様配慮下さい。	（2）能美防災 F X S J 0 0 1 A - H U
・EV連動スイッチ付（EV工事）	（3）ニッタン N I D - T - G
・点検口は右記 ① または ② として下さい。	（4）パナソニック B V 9 5 3 5 1 (BOX)+B V 9 5 3 8 1 H (扉)

② 以下2項目を満足する点検口～下図「煙感知器・点検ボックス（参考例）」参照

- (1) スイッチ取付スペース 200×90 程度確保できる。
- (2) 錠付または工具を必要とするネジ付きの蓋で、1mm以上浮かないこと。

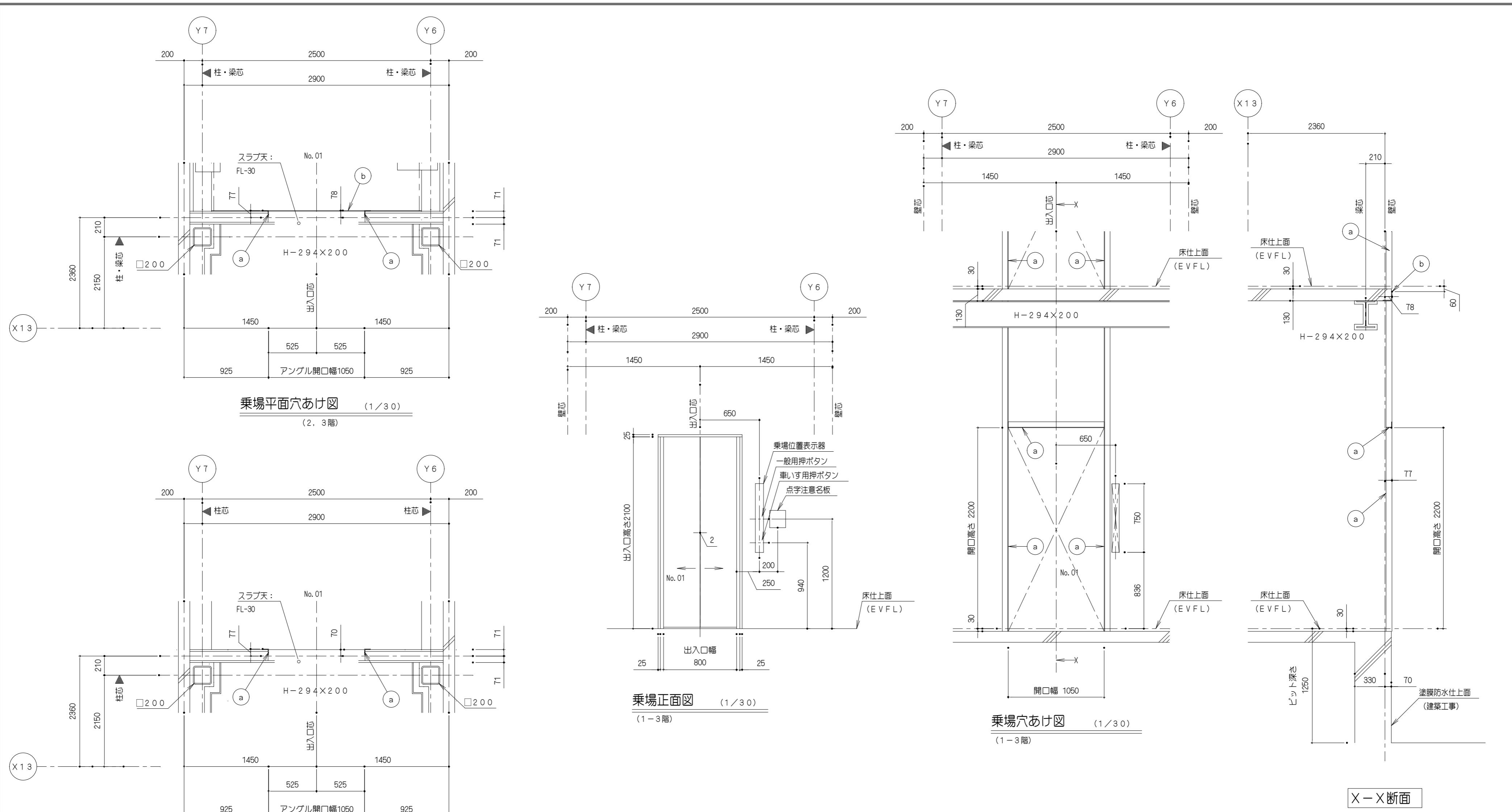


部材 記号	名 称	部 材	工事区分
a	三方枠取付鋼材	L-75×75×6	建築工事
b	敷居取付材	L-100×100×7	建築工事
c	レールプラケット取付用ファスナー	PL-t12	建築工事
d	レールプラケット取付用ファスナー兼 揚重ビーム取付用ファスナー	PL-t12	建築工事
e	かさ下げ材	CT-294×200	建築工事
k	揚重ビーム（据付後残置）	H-100×100×6×8	建築工事

■ : NOTE

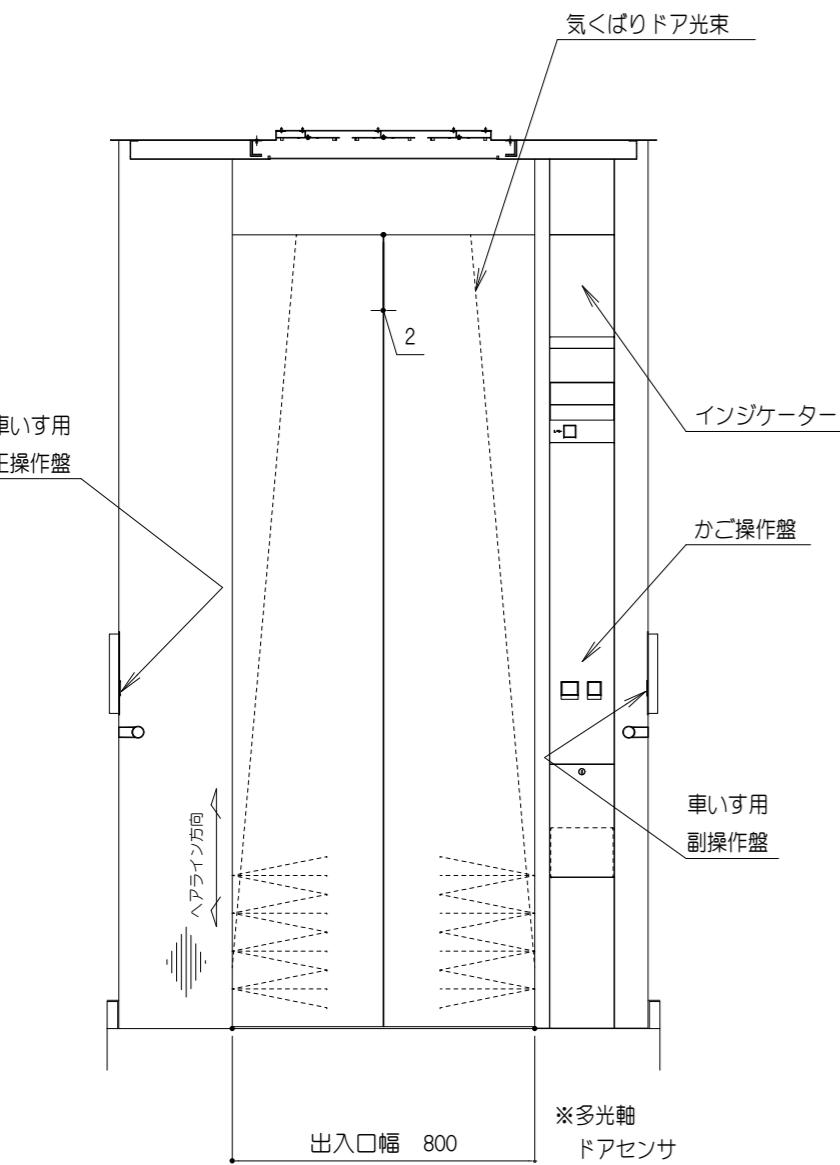
NISSHIN
SEKKEI

[原図A2]	
Job Title	DATE
津市立豊が丘小学校長寿命化改修工事	2024 - Jan
Drawing Title	SCALE
工爬 - タ - 詳細図05	A2:1/50 A3:1/70
設計担当	
多湖 弘樹	E V - 0 5
一級建築士 第382361号	

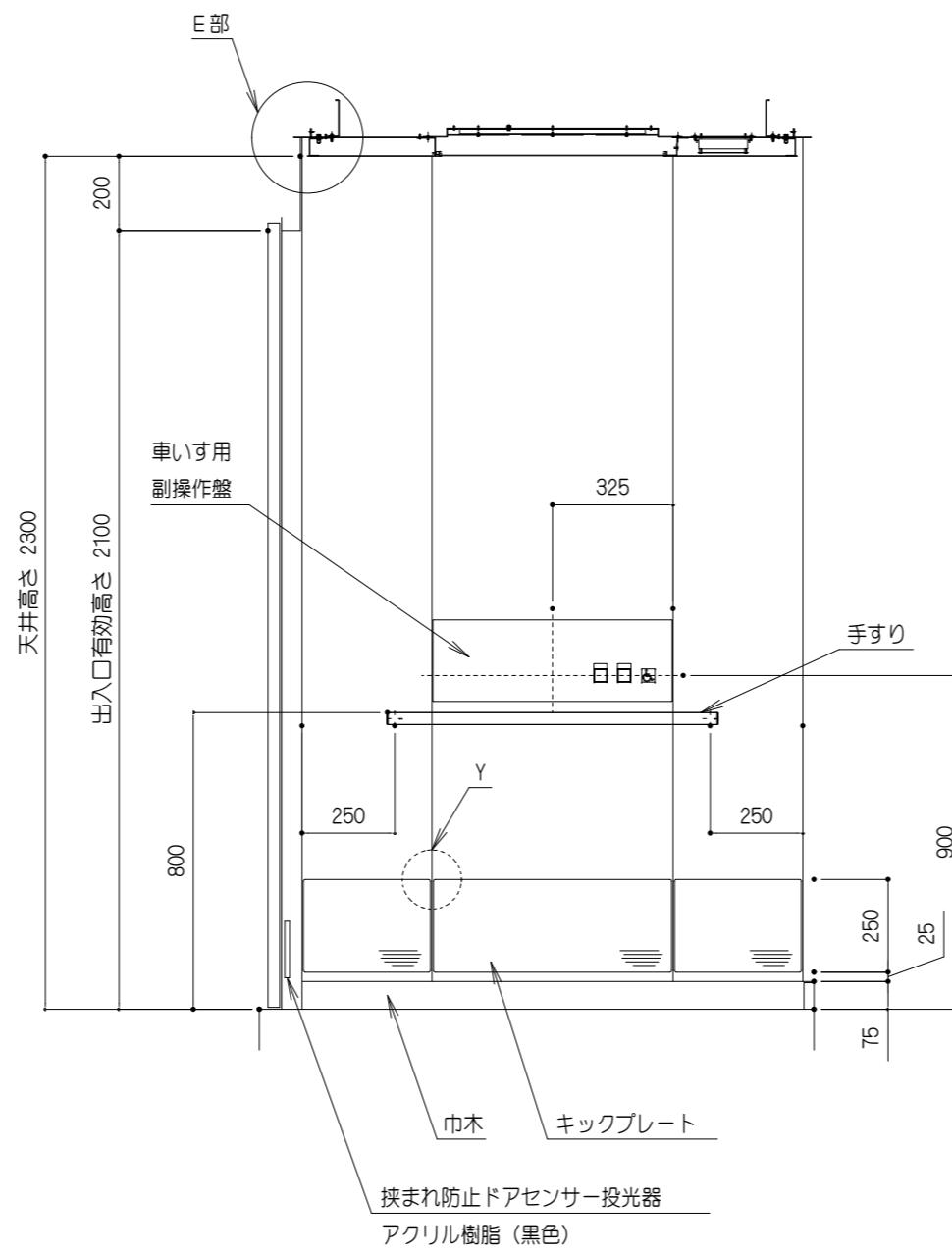


部材記号	名 称	部 材	工事区分
a	三方枠取付鋼材	L-75×75×6	建築工事
b	敷居取付材	L-100×100×7	建築工事

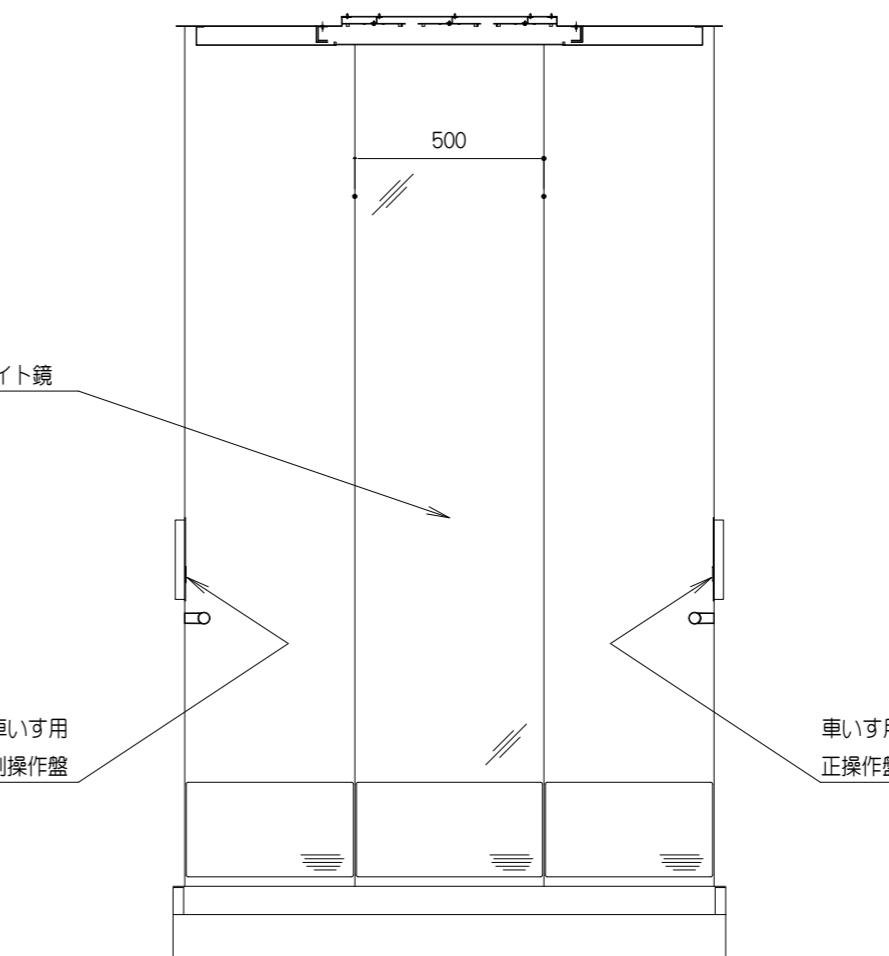
■: NOTE



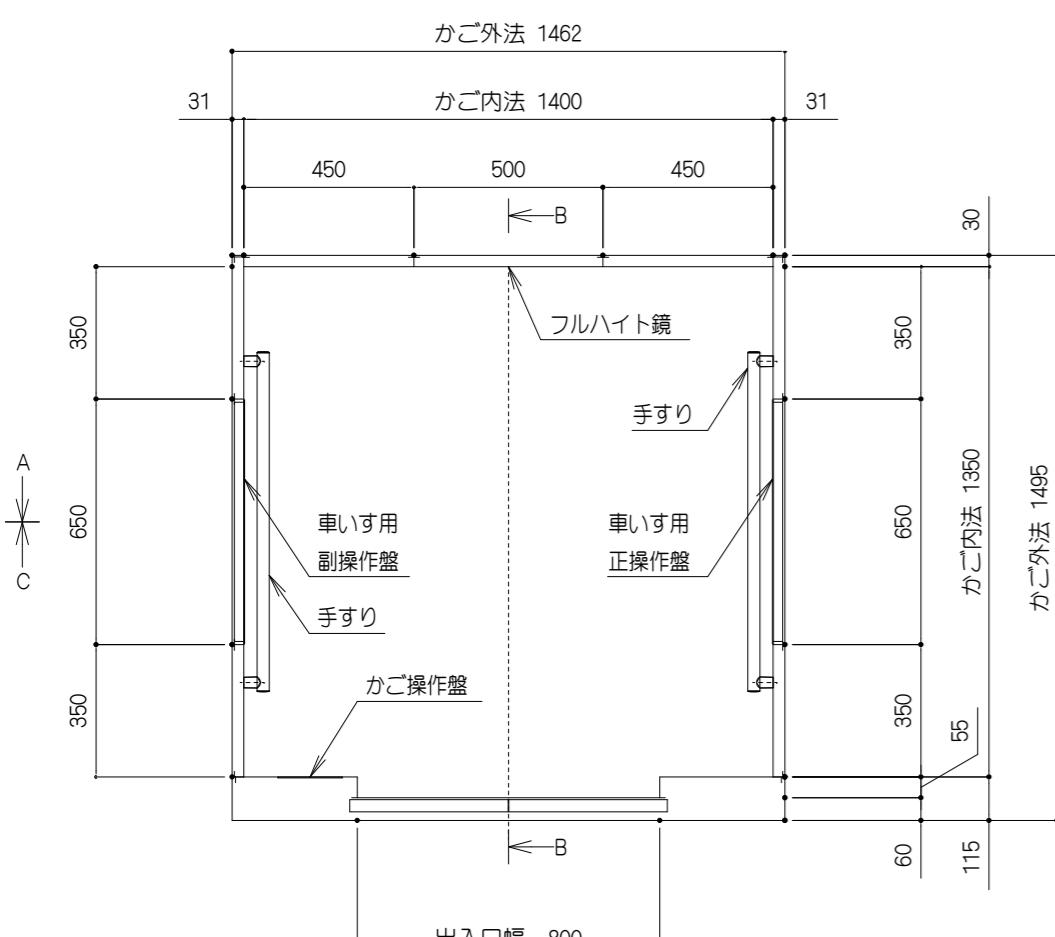
Uカゴ室正面図 (矢視A-A)



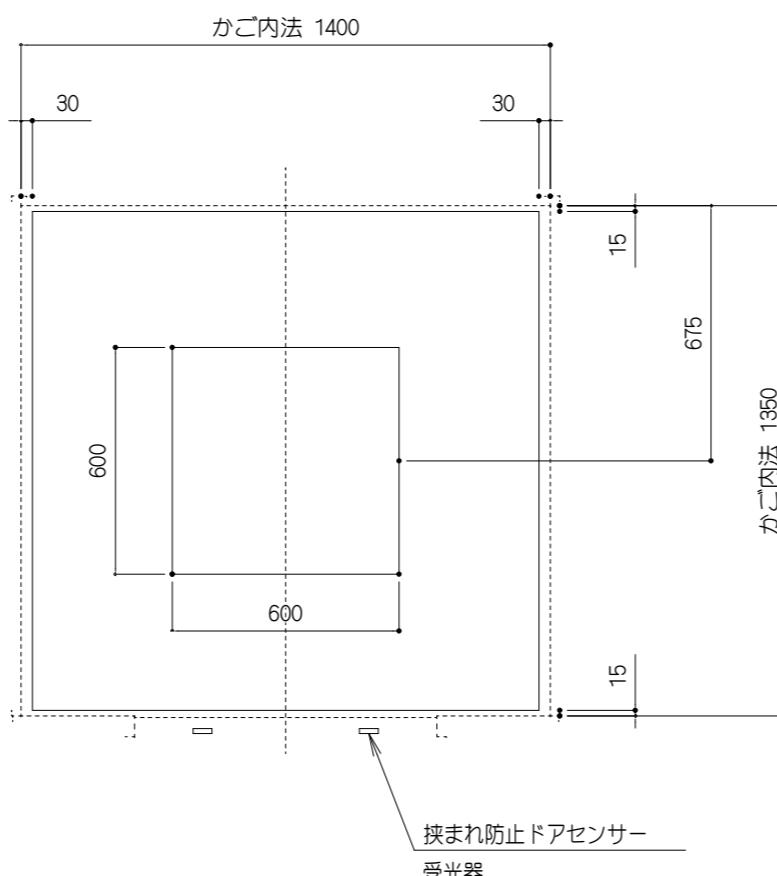
Uカゴ室側面図 (矢視B-B)



Uカゴ室背面図 (矢視C-C)



Uカゴ室平面図



U天井伏図

意匠仕様	
天井	鋼板塗装仕上
換気装置	ファン
照明	乳白色樹脂照明板 LED照明(白色)
停電灯	主照明兼用式
壁	化粧鋼板
出入口上板	化粧鋼板
戸	化粧鋼板
袖壁・柱	ステンレスヘアライン仕上
巾木	アルミ製
床仕上部	樹脂タイル t 2
敷居	アルミ製
フルハイド鏡	ステンレス鏡面仕上 t 1.5
手すり	ステンレスヘアライン仕上 (φ32) キャップ:樹脂(パールメッキ) ブラケット:アルミ ブラケットカバー:樹脂(パールメッキ)
キックプレート	ステンレスヘアライン仕上:ビス無
保護幕	磁石式(保護幕高さ標準:床面より上端まで1895mm)
床マット	あり

カゴ室意匠図 (1/20)

原図A2

■: NOTE